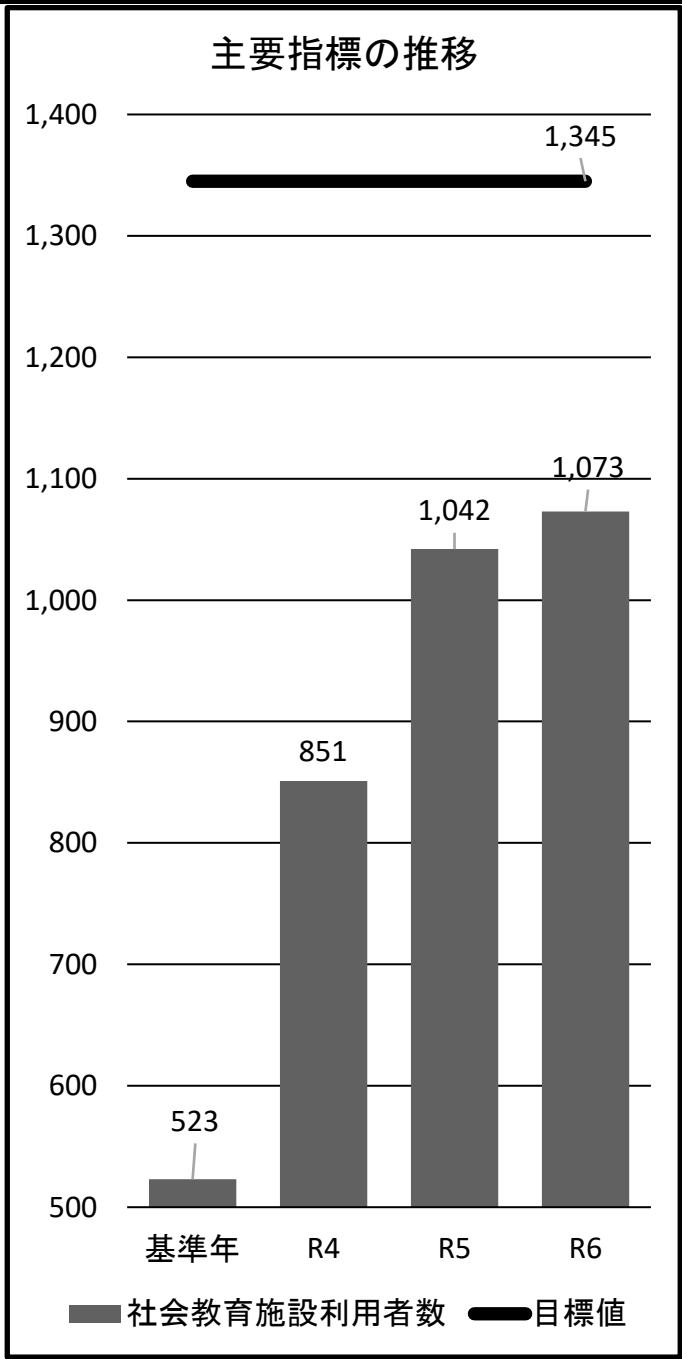


基本施策	5－(1)	多様な学びの享受に向けた環境づくり
目指す姿	いつでもどこでも学びを深められる環境が形成され、生まれ育った地域や社会のつながりを大切にする豊かな心を持った人づくりを目指す。	



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
社会教育施設利用者数(千人)	523千人(R2年度)	851	1,042	1,073	1,345千人	—
参考年	R2年度	—	—	—	—	—

令和6年度の利用者数は1,073千人であり、令和6年度目標値には届かなかったが、前年度から31千人増となっており、社会教育施設利用者数は増加傾向にある。今後も引き続き、様々な活動の充実に取り組むとともに、WebやSNS等を活用したイベントの広報発信等、周知方法を工夫し目標達成に努める。

取組状況(Do)						
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満
	8	5 62.5%	2 25.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	35	24 68.6%	4 11.4%	2 5.7%	4 11.4%	1 2.9%

課題等(Check)
・青少年教育施設の整備については、改修工事期間中、断水等により、完全に施設を閉所し利用者の受入を停止する期間が生じる。 ・図書館機能を持つ社会教育施設の整備促進については、図書館未設置町村の公民館や複合施設への図書室設置に関する十分な情報が伝わっていない。

今後の方向性(Action)
・青少年教育施設の整備については、施設ホームページ等を活用し利用者への周知に努めるとともに、利用申込時に丁寧な説明を心がける等利用者の理解を求める。 ・図書館機能を持つ社会教育施設の整備促進については、図書館未設置町村へ県立図書館の貸し出しサービス等を利用した公民館等社会教育施設での図書室設置事例の情報提供を行う。

基本施策	5－(1)	多様な学びの享受に向けた環境づくり
------	-------	-------------------

(Do/Check)
成果指標・主な取組の状況

【施策展開】

5－(1)－ア 地域を知り、学びを深める環境づくり

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】
① 多様な学習機会の創出及び提供	公民館等の利用者延べ人数(千人)
	基準値 実績値 増減幅 達成状況 目標値
	823 1,394 571 84.2% 1,501
② 地域の歴史、文化、芸術に触れる機会の充実	学校公演鑑賞後に組踊・沖縄伝統芸能を理解した児童生徒の割合(%)
	基準値 実績値 増減幅 達成状況 目標値
	84 87.6 3.6 360.0% 85

推進状況

順調

主な取組の進捗割合

主な取組数			5	
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
3	0	1	1	0
順調の割合			60.0%	

順調

主な取組数			5		
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
4	0	0	1	0	
順調の割合			80.0%		

【施策展開】

5－(1)－イ 子どもたちの健やかな育成に向けた地域全体の連携

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】
① つながりが創る豊かな家庭教育機能の充実	家庭教育支援チーム結成数(チーム)
	基準値 実績値 増減幅 達成状況 目標値
	10 14 4 133.3% 13
② 学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力	放課後子ども教室に参加した地域ボランティアの延べ人数(人)
	基準値 実績値 増減幅 達成状況 目標値
	25,648 31,700 6052 82.3% 33,000

推進状況

順調

主な取組の進捗割合

主な取組数			3	
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
2	0	0	0	1
順調の割合			66.7%	

成果は順調だが、取組は遅れている

主な取組数			3		
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
1	2	0	0	0	
順調の割合			33.3%		

【施策展開】

5－(1)－ウ 公平な教育機会の確保と学習環境の充実

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】
① 離島・へき地における教育環境の充実	複式学級への非常勤講師の派遣割合(%)
	基準値 実績値 増減幅 達成状況 目標値
	66.0 125 59 578.4% 76.2
② 離島・へき地におけるICT等を取り入れた教育環境の整備及び充実	離島高校生の教育用コンピュータ1台当たりの生徒数(人/台)
	基準値 実績値 増減幅 達成状況 目標値
	1.7 0.62 -1.1 154.3% 1.0

推進状況

順調

主な取組の進捗割合

主な取組数				8	
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
6	0	0	2	0	
順調の割合			75.0%		

順調

主な取組数			3	
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
3	0	0	0	0
順調の割合			100.0%	

【施策展開】

5－(1)－エ 学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境の充実

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】
① 生涯学習推進体制の充実	県・市町村における生涯学習講座の受講者数(人)
	基準値 実績値 増減幅 達成状況 目標値
	47,129 95,972 48843 40.4% 168,000
② 生涯学習機会の充実	生涯学習講座のサテライト施設数(施設)
	基準値 実績値 増減幅 達成状況 目標値
	11 14 3 100.0% 14

推進状況

成果は概ね順調だが、取組は遅れている

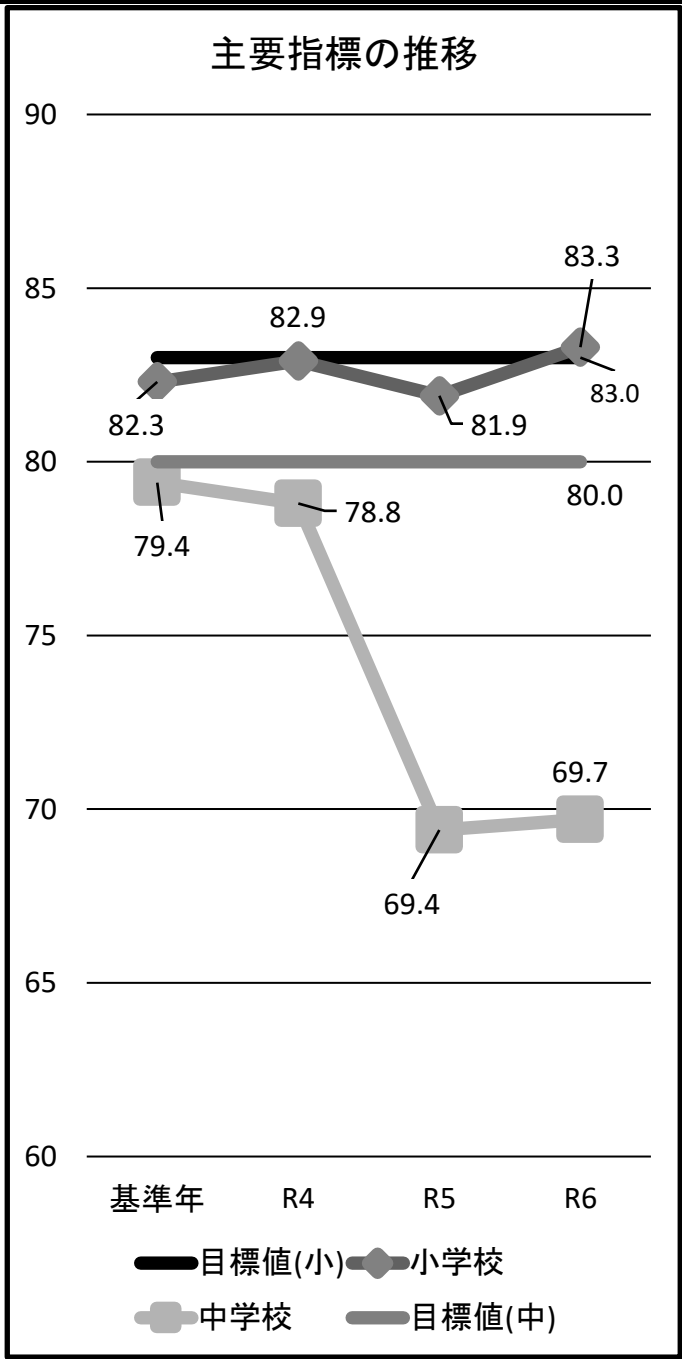
主な取組の進捗割合

主な取組数				3	
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
1	1	1	0	0	
順調の割合			33.3%		

順調

主な取組数			5		
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
4	1	0	0	0	
順調の割合			80.0%		

基本施策	5－(2)	「生きる力」を育む学校教育の充実
目指す姿	学校教育の充実を図ることにより、幼児児童生徒一人ひとりが豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となるよう、確かな学力、豊かな心、健やかな体など、子どもたちが夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要な「生きる力」を育むことを目指す。	



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
将来の夢や目標を持ち、自らやると決めたことをやり遂げるようにしている児童生徒の割合(%) 参考年	小学校82.3 中学校79.4	小学校82.9 中学校78.8	小学校81.9 中学校69.4	小学校83.3 中学校69.7	小学校83 中学校80	小学校82.3 中学校76.4
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		R3年度
・小学校は、令和5年度から1.4ポイント上昇し、目標値を達成。要因としては、コロナ禍の収束に伴う職場見学や職業人講話等の再開があげられる。一方、中学校は、令和5年度から0.3ポイント上昇したものの、目標値を下回った。要因としては、将来の夢や目標について考える機会や社会体験の減少が考えられる。 ・令和5年度から調査項目に一部変更があったことも、実績値低下の要因と推察される。						

取組状況 (Do)						
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満
	23	16 69.6%	0 0.0%	2 8.7%	0 0.0%	5 21.7%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	72	54 75.0%	9 12.5%	4 5.6%	5 6.9%	0 0.0%

課題等 (Check)
・就業体験実施による生徒の勤労観・職業観の向上については、各校のキャリア教育全体計画における就業体験等の位置付け、ねらい等について全職員で共通認識を持ち、年度毎のマネジメント・サイクルを機能させる校内体制の構築・整備が必要である。 ・キャリア教育推進に向けた支援については、教師のキャリア教育やキャリアパスポート活用の目的等については少しずつ理解が広がってきているが不十分である。

今後の方向性 (Action)
・進路希望調査における進路未定者の多い高等学校に対し支援については、キャリア面談の各校への周知を徹底し、活用を促す。 ・キャリア教育推進に向けた支援については、コーディネーター等の派遣による教員向け研修を推進することで、キャリア教育の充実を図る。また、教員対象の協議会を通じ、各校のキャリアパスポート活用状況の研究や好事例の共有等を行う。

基本施策	5－(2)	「生きる力」を育む学校教育の充実
------	-------	------------------

(Do/Check)
 成果指標・主な取組の状況

【施策展開】

5－(2)－ア 確かな学力を身に付ける学校教育の充実

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】																									
① 小学校における学力向上の推進	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差（小学校）（P）																									
	<table><tr><th>基準値</th><th>実績値</th><th>増減幅</th><th>達成状況</th><th>目標値</th></tr><tr><td>－0.5</td><td>－3.6</td><td>－3.1</td><td>－206.7%</td><td>＋1.0</td></tr></table>	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値	－0.5	－3.6	－3.1	－206.7%	＋1.0															
基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値																						
－0.5	－3.6	－3.1	－206.7%	＋1.0																						
② 中学校における学力向上の推進	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差（中学校）（P）																									
	<table><tr><th>基準値</th><th>実績値</th><th>増減幅</th><th>達成状況</th><th>目標値</th></tr><tr><td>－4.9</td><td>－7.3</td><td>－2.4</td><td>－82.8%</td><td>－2.0</td></tr></table>	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値	－4.9	－7.3	－2.4	－82.8%	－2.0															
基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値																						
－4.9	－7.3	－2.4	－82.8%	－2.0																						
③ 高等学校における学力向上の推進	大学等進学率（％）																									
	<table><tr><th>基準値</th><th>実績値</th><th>増減幅</th><th>達成状況</th><th>目標値</th></tr><tr><td>40.8</td><td>46.7</td><td>5.9</td><td>491.7%</td><td>42.0</td></tr></table>	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値	40.8	46.7	5.9	491.7%	42.0															
基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値																						
40.8	46.7	5.9	491.7%	42.0																						
④ 主体的・対話的で深い学びを実践できる教職員の指導力向上	「授業の内容は分かりやすい」と考えている児童生徒の割合（％，％）																									
	<table><tr><th>基準値</th><th>実績値</th><th>増減幅</th><th>達成状況</th><th>目標値</th></tr><tr><td colspan="5">小学校</td></tr><tr><td>82.1</td><td>82.3</td><td>0.2</td><td>22.2%</td><td>83.0</td></tr><tr><td colspan="5">中学校</td></tr><tr><td>72.2</td><td>76.9</td><td>4.7</td><td>587.5%</td><td>73.0</td></tr></table>	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値	小学校					82.1	82.3	0.2	22.2%	83.0	中学校					72.2	76.9	4.7	587.5%	73.0
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値																					
	小学校																									
	82.1	82.3	0.2	22.2%	83.0																					
中学校																										
72.2	76.9	4.7	587.5%	73.0																						

推進状況
 取組は概ね順調だが、成果は遅れている

取組は概ね順調だが、成果は遅れている

順調

順調

主な取組の進捗割合				
主な取組数				4
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
3	0	1	0	0
順調の割合				75.0%

主な取組の進捗割合				
主な取組数				4
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
3	0	1	0	0
順調の割合				75.0%

主な取組の進捗割合				
主な取組数				4
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
2	1	0	1	0
順調の割合				50.0%

主な取組の進捗割合				
主な取組数				4
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
3	1	0	0	0
順調の割合				75.0%

【施策展開】

5－(2)－イ 豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】																																			
① 豊かな心を育む教育の充実	人が困っているときは、進んで助けけていると考えている児童生徒の割合（%,%）																																			
	<table><tr><th>基準値</th><th>実績値</th><th>増減幅</th><th>達成状況</th><th>目標値</th></tr><tr><td colspan="5">小学校</td></tr><tr><td>82.1</td><td>90.2</td><td>8.1</td><td>368.2%</td><td>84.3</td></tr><tr><td colspan="5">中学校</td></tr><tr><td>83.4</td><td>86.7</td><td>3.3</td><td>330.0%</td><td>84.4</td></tr></table>	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値	小学校					82.1	90.2	8.1	368.2%	84.3	中学校					83.4	86.7	3.3	330.0%	84.4										
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値																															
	小学校																																			
	82.1	90.2	8.1	368.2%	84.3																															
中学校																																				
83.4	86.7	3.3	330.0%	84.4																																
② 不登校児童生徒への支援体制の強化	不登校児童（生徒）が学校内外で相談機関等から相談・指導を受けた割合（%,%）																																			
	<table><tr><th>基準値</th><th>実績値</th><th>増減幅</th><th>達成状況</th><th>目標値</th></tr><tr><td colspan="5">小学校</td></tr><tr><td>89.7</td><td>98.8</td><td>9.1</td><td>3,033.3%</td><td>90.0</td></tr><tr><td colspan="5">中学校</td></tr><tr><td>87.3</td><td>97.8</td><td>10.5</td><td>388.9%</td><td>90.0</td></tr></table>	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値	小学校					89.7	98.8	9.1	3,033.3%	90.0	中学校					87.3	97.8	10.5	388.9%	90.0										
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値																															
	小学校																																			
	89.7	98.8	9.1	3,033.3%	90.0																															
中学校																																				
87.3	97.8	10.5	388.9%	90.0																																
③ 社会総がかりによるいじめ問題への取組	いじめの現在の状況「解消しているもの」の割合（公立 小学校・中学校・高等学校・特別支援学校）（%）																																			
	<table><tr><th>基準値</th><th>実績値</th><th>増減幅</th><th>達成状況</th><th>目標値</th></tr><tr><td>69.7</td><td>72.7</td><td>3</td><td>39.0%</td><td>77.4</td></tr></table>	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値	69.7	72.7	3	39.0%	77.4																									
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値																															
69.7	72.7	3	39.0%	77.4																																
④ 学校における体力向上等に向けた取組	新体力テスト結果（全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果、体力・運動能力調査結果）（%,%,%）																																			
	<table><tr><th>基準値</th><th>実績値</th><th>増減幅</th><th>達成状況</th><th>目標値</th></tr><tr><td colspan="5">小学校</td></tr><tr><td>49.2</td><td>49.6</td><td>0.4</td><td>400.0%</td><td>49.3</td></tr><tr><td colspan="5">中学校</td></tr><tr><td>49.8</td><td>49.8</td><td>0</td><td>達成</td><td>49.8</td></tr><tr><td colspan="5">高等学校</td></tr><tr><td>49.6</td><td>49.6</td><td>0</td><td>未達成</td><td>49.7</td></tr></table>	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値	小学校					49.2	49.6	0.4	400.0%	49.3	中学校					49.8	49.8	0	達成	49.8	高等学校					49.6	49.6	0	未達成	49.7
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値																															
	小学校																																			
	49.2	49.6	0.4	400.0%	49.3																															
	中学校																																			
	49.8	49.8	0	達成	49.8																															
高等学校																																				
49.6	49.6	0	未達成	49.7																																

推進状況
 順調

成果は順調だが、取組は遅れている

取組は概ね順調だが、成果は遅れている

順調

主な取組の進捗割合				
主な取組数				3
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
3	0	0	0	0
順調の割合				100.0%

主な取組の進捗割合				
主な取組数				3
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
0	2	1	0	0
順調の割合				0.0%

主な取組の進捗割合				
主な取組数				5
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
3	2	0	0	0
順調の割合				60.0%

主な取組の進捗割合				
主な取組数				6
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
4	2	0	0	0
順調の割合				66.7%

⑤ 健康教育・安全教育の推進	小5、中2の肥満傾向児の出現率(%,%)					順調	主な取組数		4		
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	小5(10歳)						4	0	0	0	0
	13.60	12.3	-1.3	325.0%	13.20						
	中2(13歳)						12.41	8.75	-3.7	915.0%	12.01
	12.41	8.75	-3.7	915.0%	12.01						
	順調の割合										100.0%

【施策展開】

5ー(2)ーウ 個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進

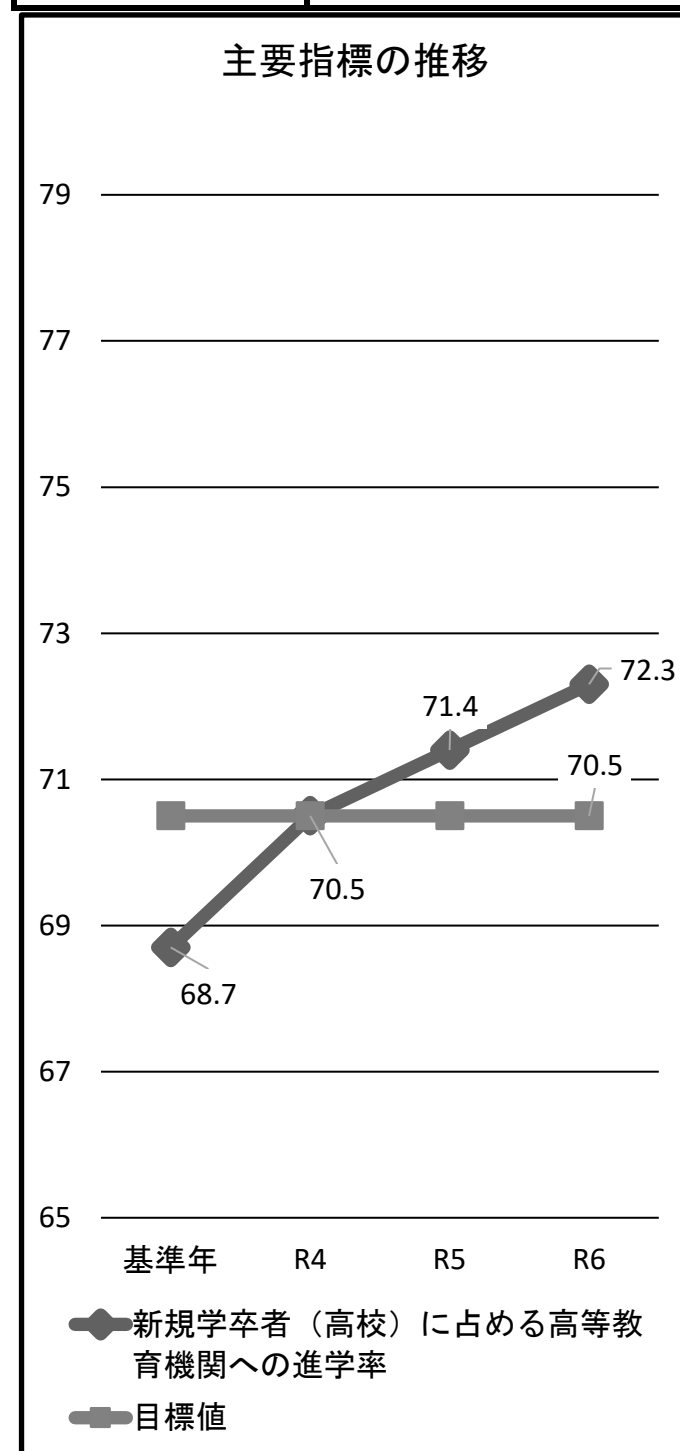
【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】					推進状況	主な取組の進捗割合				
① 幼児教育の充実	幼児理解について保育者同士が日常的に「振り返り」をしている割合（％）					順調	主な取組数		2		
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	2	0	0	0	0						
	34.5	46	11.5	123.7%	43.8		順調の割合		100.0%		
② 個性を大切にし、個々の能力を伸ばす教育の推進	「自分には良いところがある」と考えている児童生徒の割合（％，％）					順調	主な取組数		6		
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	小学校						4	0	0	2	0
	76.1	85.4	9.3	465.0%	78.1						
	中学校						76.6	86.1	9.5	1,900.0%	77.1
	76.6	86.1	9.5	1,900.0%							
	順調の割合									66.7%	
③ 学校教育におけるキャリア教育の推進	家で自ら計画を立てて勉強している児童・生徒の割合（小学校・中学校）（％）					順調	主な取組数		5		
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	63.9	0	-63.9	達成	65.5		4	1	0	0	0
	順調の割合		80.0%								

【施策展開】

5ー(2)ーエ 時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】					推進状況	主な取組の進捗割合				
① 時代の変化に対応した学校づくりの推進	コミュニティ・スクール導入校の割合（小学校・中学校）（％）					順調	主な取組数		6		
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	28.8	46.3	17.5	156.2％	40.0		5	0	0	1	0
							順調の割合		83.3％		
② 一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実	特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有率（％）					取組は順調だが、成果は遅れている	主な取組数		6		
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	78.3	77.1	-1.2	未達成	85.3		5	0	1	0	0
							順調の割合		83.3％		
③ 安心して学べる教育環境の整備	公立学校耐震化率（％）					順調	主な取組数		6		
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	96.8	99.6	2.8	200.0％	98.2		5	0	0	1	0
							順調の割合		83.3％		
④ 特色ある私立学校づくりへの支援	私立学校（幼稚園・小学校・中学校・高等学校）の定員充足率（％）					取組は順調だが、成果は遅れている	主な取組数		4		
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	82.3	81	-1.3	-130.0％	83.3		4	0	0	0	0
							順調の割合		100.0％		

基本施策	5－(3)	多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり
目指す姿	経済のグローバル化、AIやIoT等の先端技術による第4次産業革命など、社会経済情勢の変化に対応し、本県の持続的発展を実現していくため、一人ひとりの多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくりを目指す。	



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状（参考年）
新規学卒者（高校）に占める高等教育機関への進学率（%）	68.7	70.5	71.4	72.3	70.5	74.7
参考年	R3年度	—	—	—		R3年度

・R6年3月の沖縄県の高等学校（全日制・定時制）の卒業生総数は13,022人。このうち高等教育機関への進学者数は9,413人（大学等6,084人、専門学校3,329人）、進学率は72.3%である。
・R6年3月の全国の高等学校（全日制・定時制）の卒業生数は918,850人。このうち高等教育機関への進学者数は711,197人（大学等598,729人、専門学校142,468人）、進学率は77.4%である。

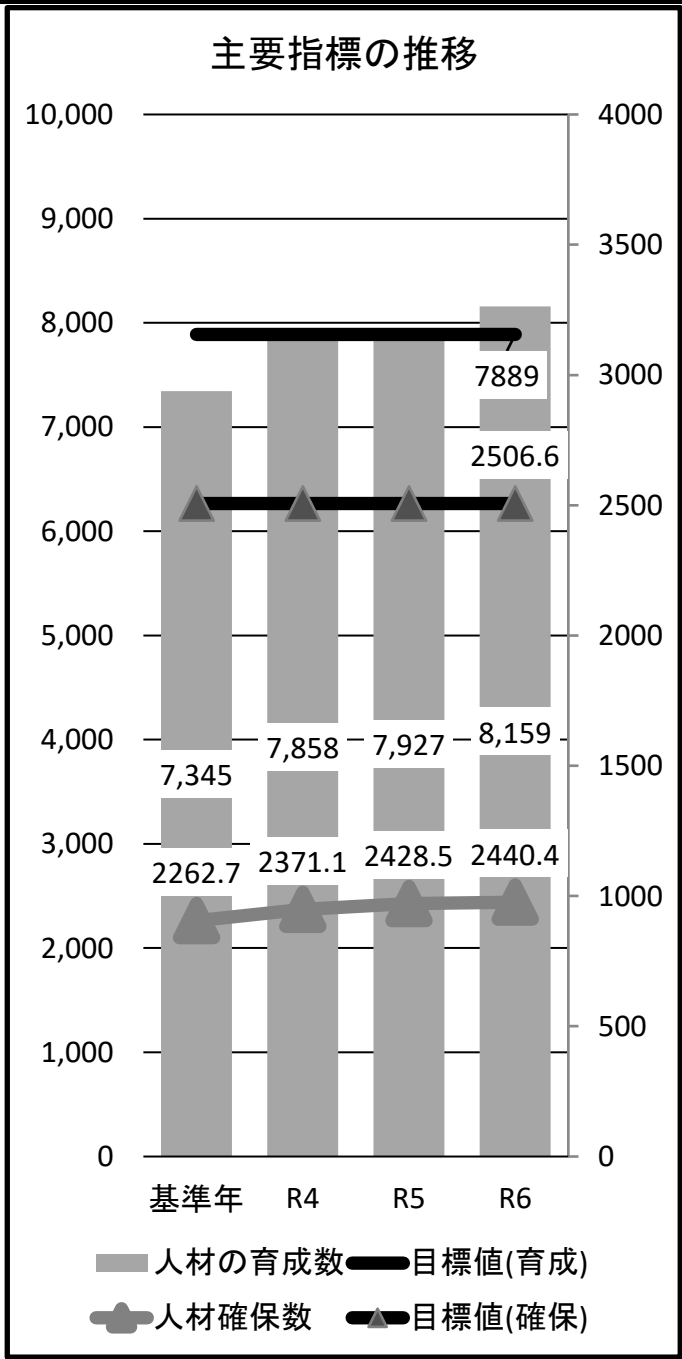
取組状況 (Do)							
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
	9	5 55.6%	1 11.1%	2 22.2%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	31	23 74.2%	3 9.7%	0 0.0%	5 16.1%	0 0.0%	

課題等 (Check)
・児童生徒・学生がICTに親しむ取組みの推進については、事業者において自立的な取組として継続できるようにする必要がある。 ・新学習指導要領の本格実施にあたり、探究的な学習活動の重要性が広く認識される中、理数や数学の見方・考え方の重要性や学習内容と日常生活とのつながりが認識されたことで、理数系への進学が注目されている。 ・県内大学の志願倍率は令和3年度の2.91倍から令和6年度の2.51倍まで年々減少し続ける一方で、R6.3月の県内高校卒業生に対する大学等（県内外大学及び短期大学）進学率は46.7%でありR3.3月の40.8%から年々増加していることから、令和2年度に開始された高等教育の修学支援新制度により県外大学等への進学を選択する生徒が増加しているものと思料される。 ・私立専修学校職業教育等振興費補助金については、新たに国の認可を受けた私立専修学校を中心に事業周知を図る必要がある。

今後の方向性 (Action)
・教員のICT活用指導力（高等学校）については、校内研修を設定するよう学校に促すとともに、総合教育センター及び教育DX推進課が連携して研修支援を行う。 ・県内大学の志願倍率については、地域の発展に寄与する魅力ある高等教育環境の充実に取り組む一方、年少人口の推移に見合った志願者倍率を目標として設定し直すことも検討する。 ・新規学卒者（大学・短大・専門学校）の就職内定率については、企業等と密接に連携して実践的な職業教育を行う私立専修学校に支援することでキャリア教育の推進を図る。

基本施策		5－(3)		多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり							
(Do/Check)											
成果指標・主な取組の状況											
【施策展開】											
5－(3)－ア 国際感覚を身に付ける教育の推進											
【施策】		【成果指標(初期アウトカム)】									
① 外国語教育の充実	CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合(%)										
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値						
	42.3	43	0.7	22.6%	45.4						
② 多様な国際交流及び国際理解教育の推進	海外との交流活動等を行っている高等学校数(校)										
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値						
	17	17	0	達成	17						
		推進状況		主な取組の進捗割合							
		取組は概ね順調だが、成果は遅れている		主な取組数 4							
				順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手			
				3	0	0	1	0			
				順調の割合		75.0%					
				順調		主な取組数 5					
						順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
						2	1	0	2	0	
						順調の割合		40.0%			
【施策展開】											
5－(3)－イ Society5.0に対応する教育の推進											
【施策】		【成果指標(初期アウトカム)】									
① ICT教育の充実	教員のICT活用指導力(高等学校)(%)										
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値						
	79.9	86.8	6.9	68.3%	90.0						
② 科学・理数教育の充実	理系大学への進学率(%)										
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値						
	21.0	29	8	800.0%	22.0						
		推進状況		主な取組の進捗割合							
		概ね順調		主な取組数 7							
				順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手			
				4	2	0	1	0			
				順調の割合		57.1%					
				順調		主な取組数 7					
						順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
						7	0	0	0	0	
						順調の割合		100.0%			
【施策展開】											
5－(3)－ウ 地域の発展に寄与する魅力ある高等教育環境の充実											
【施策】		【成果指標(初期アウトカム)】									
① 高等教育の魅力向上と地域貢献機能の充実	県内大学の志願倍率(倍)										
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値						
	2.91	2.51	-0.4	-307.7%	3.04						
② 官民連携による「地域連携プラットフォーム(仮称)」の構築と展開	「地域連携プラットフォーム(仮称)」の構築及び大学等と連携して実施する新たな取組数(一)										
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値						
	「地域連携プラットフォーム(仮称)」の構築に向けた準備	1	—	達成	「地域連携プラットフォーム(仮称)」の構築に向けた準備会の開催						
③ 産業と高等教育機関等の連携による実践的なキャリア教育の推進	新規学卒者(大学・短大・専門学校)の就職内定率(%,%,%)										
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値						
	大学	85.7	86.8	1.1	36.7%	88.7					
	短大										
	92.0	95.2	3.2	188.2%	93.7						
	専門学校										
	90.0	93	3	214.3%	91.4						
		推進状況		主な取組の進捗割合							
		取組は順調だが、成果は遅れている		主な取組数 4							
				順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手			
				4	0	0	0	0			
				順調の割合		100.0%					
				順調		主な取組数 1					
						順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
						1	0	0	0	0	
						順調の割合		100.0%			
						順調		主な取組数 3			
						順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
						2	0	0	1	0	
						順調の割合		66.7%			

基本施策	5－(4)	人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保
目指す姿	既に人口減少に突入している地域も含めた少子高齢化等による社会変化に対応し、地域コミュニティ機能や県民サービスの維持・向上などを支える人づくりと多様な人材の定着を目指す。	



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
地域社会を支える人材の育成数(人)及び確保数(人口10万人当たり)(人)	①育成数7,345 ②確保数2,262.7	①育成数7,858 ②確保数2,371.1	①育成数7,927 ②確保数2,428.5	①育成数8,159 ②確保数2,440.4	①育成数7,889 ②確保数2,506.6	①育成数793,525 ②確保数0
参考年	R2年度	—	—	—		R2年度,—
・育成数について、いずれの指標もR6年度実績値が基準値を上回っている。 ・確保数について、ほとんどの指標でR6年度実績値が基準値を上回っている。 ・各分野において、引き続き、地域社会を支える人材の育成や確保の取組を推進し、目標達成に努める。						

取組状況(Do)						
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満
	14	8 57.1%	3 21.4%	2 14.3%	0 0.0%	1 7.1%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	50	31 62.0%	6 12.0%	3 6.0%	10 20.0%	0 0.0%

課題等(Check)
・在職者訓練受講者数については、研修機会の拡充等により訓練内容の質の向上を図る必要がある。 ・介護支援専門員実務研修受講者は203人となり、人材の確保・定着が図られており、順調である。 ・看護大学などの8つの養成機関で継続して新規養成されていることや、新人看護職員研修や特定行為研修の実施などの取組により就業看護師は増加しているが、離職率は増加傾向にあり確保については課題がある。

今後の方向性(Action)
・県立職業能力開発校において、今後も職業訓練による職業能力開発を行うことで、就労促進を図る。 ・介護支援専門員の資質の向上、中堅の介護職員向けの研修の実施により、より一層の資質向上を図りつつ、関係機関と連携しながら、継続して介護支援専門員の確保に向けて取り組みを強化していく。 ・引き続き、看護師等の新規養成、離職防止の事業に取組み、人材確保に努めていく。

基本施策	5－(4)	人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保
------	-------	-----------------------------

(Do/Check)
 成果指標・主な取組の状況

【施策展開】

5－(4)－ア 多様な職業能力の育成・開発

【施策】

① 企業ニーズ等に対応した職業能力の育成・開発

【成果指標(初期アウトカム)】

県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率(%)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
93.79	91.9	-1.9	-156.2%	95.00

② 技術革新の動向等に対応した柔軟な職業能力の育成・開発

委託訓練修了者の就職率(%)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
81.5	82.3	0.8	160.0%	82.0

③ 社会参画とキャリアアップに資する学び直しの機会の創出

県内公共職業訓練施設における在職者訓練受講者数(人)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
649	829	180	119.2%	800

推進状況	主な取組の進捗割合																								
大幅遅れ	<table> <tr> <th colspan="5">主な取組数</th><th>4</th></tr> <tr> <th>順調</th><th>概ね順調</th><th>やや遅れ</th><th>大幅遅れ</th><th>未着手</th><td></td></tr> <tr> <td>1</td><td>2</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td><td></td></tr> <tr> <td colspan="5">順調の割合</td><td>25.0%</td></tr> </table>	主な取組数					4	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手		1	2	0	1	0		順調の割合					25.0%
主な取組数					4																				
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手																					
1	2	0	1	0																					
順調の割合					25.0%																				
成果は順調だが、取組は遅れている	<table> <tr> <th colspan="5">主な取組数</th><th>5</th></tr> <tr> <th>順調</th><th>概ね順調</th><th>やや遅れ</th><th>大幅遅れ</th><th>未着手</th><td></td></tr> <tr> <td>0</td><td>1</td><td>0</td><td>4</td><td>0</td><td></td></tr> <tr> <td colspan="5">順調の割合</td><td>0.0%</td></tr> </table>	主な取組数					5	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手		0	1	0	4	0		順調の割合					0.0%
主な取組数					5																				
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手																					
0	1	0	4	0																					
順調の割合					0.0%																				
順調	<table> <tr> <th colspan="5">主な取組数</th><th>3</th></tr> <tr> <th>順調</th><th>概ね順調</th><th>やや遅れ</th><th>大幅遅れ</th><th>未着手</th><td></td></tr> <tr> <td>3</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td></td></tr> <tr> <td colspan="5">順調の割合</td><td>100.0%</td></tr> </table>	主な取組数					3	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手		3	0	0	0	0		順調の割合					100.0%
主な取組数					3																				
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手																					
3	0	0	0	0																					
順調の割合					100.0%																				

【施策展開】

5－(4)－イ 持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】																									
① 地域づくりをリードする人材の育成・確保	市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数及び地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数(人,人)																									
	<table><tr><th>基準値</th><th>実績値</th><th>増減幅</th><th>達成状況</th><th>目標値</th></tr><tr><td colspan="5">①市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数</td></tr><tr><td>12</td><td>102</td><td>90</td><td>118.4%</td><td>88</td></tr><tr><td colspan="5">②地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数</td></tr><tr><td>65</td><td>76</td><td>11</td><td>達成</td><td>56</td></tr></table>	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値	①市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数					12	102	90	118.4%	88	②地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数					65	76	11	達成	56
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値																					
	①市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数																									
	12	102	90	118.4%	88																					
②地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数																										
65	76	11	達成	56																						
② 持続的な環境保全活動を担うボランティアの育成	環境活動を実践するNPO・ボランティア団体数(団体)																									
	<table><tr><th>基準値</th><th>実績値</th><th>増減幅</th><th>達成状況</th><th>目標値</th></tr><tr><td>41</td><td>42</td><td>1</td><td>50.0%</td><td>43</td></tr></table>	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値	41	42	1	50.0%	43															
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値																					
41	42	1	50.0%	43																						
③ 保育士等の育成・確保	保育従事者数(人)																									
	<table><tr><th>基準値</th><th>実績値</th><th>増減幅</th><th>達成状況</th><th>目標値</th></tr><tr><td>11,454</td><td>12,023</td><td>569</td><td>73.6%</td><td>12,227</td></tr></table>	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値	11,454	12,023	569	73.6%	12,227															
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値																					
11,454	12,023	569	73.6%	12,227																						
④ 福祉・介護人材の育成・確保	介護支援専門員の養成数(累計)(人)																									
	<table><tr><th>基準値</th><th>実績値</th><th>増減幅</th><th>達成状況</th><th>目標値</th></tr><tr><td>6,619</td><td>7,152</td><td>533</td><td>147.6%</td><td>6,980</td></tr></table>	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値	6,619	7,152	533	147.6%	6,980															
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値																					
6,619	7,152	533	147.6%	6,980																						

推進状況

主な取組の進捗割合

順調

主な取組数			2	
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
1	1	0	0	0
順調の割合			50.0%	

概ね順調

主な取組数			4	
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
2	0	0	2	0
順調の割合			50.0%	

概ね順調

主な取組数			4	
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
3	0	1	0	0
順調の割合			75.0%	

順調

主な取組数			12	
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
10	0	1	1	0
順調の割合			83.3%	

【施策展開】

5－(4)－ウ 医療・保健など地域の安心を支える人づくり

【施策】

【成果指標(初期アウトカム)】

① 医師の確保と資質向上	人口10万人当たりの医療施設に従事する医師数(県平均・北部・宮古・八重山)(人,人,人,人)				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	県平均				
	257.2	266.1	8.9	82.4%	268.0
	北部				
	北部 197.5人(R2年)	197.5人	—	達成	県平均との差を縮小
	宮古				
	宮古 174.1人(R2年)	174.1人	—	達成	県平均との差を縮小
	八重山				
	八重山 189.7人(R2年)	189.7人	—	達成	県平均との差を縮小

② 薬剤師の確保と資質向上	人口10万人当たりの薬局・医療施設に従事する薬剤師数(人)				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	148.3	149.4	1.1	7.3%	163.3

③ 看護師等の確保と資質向上	人口10万人当たりの看護師就業者数(人)				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	1,149.0	1,205.3	56.3	60.7%	1,241.8

人口10万人当たりの医療施設に従事する医師数(県平均・北部・宮古・八重山)(人,人,人,人)				
基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
県平均				
257.2	266.1	8.9	82.4%	268.0
北部				
北部 197.5人(R2年)	197.5人	—	達成	県平均との差を縮小
宮古				
宮古 174.1人(R2年)	174.1人	—	達成	県平均との差を縮小
八重山				
八重山 189.7人(R2年)	189.7人	—	達成	県平均との差を縮小

人口10万人当たりの薬局・医療施設に従事する薬剤師数(人)				
基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
148.3	149.4	1.1	7.3%	163.3

人口10万人当たりの看護師就業者数(人)				
基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
1,149.0	1,205.3	56.3	60.7%	1,241.8

推進状況

順調

大幅遅れ

概ね順調

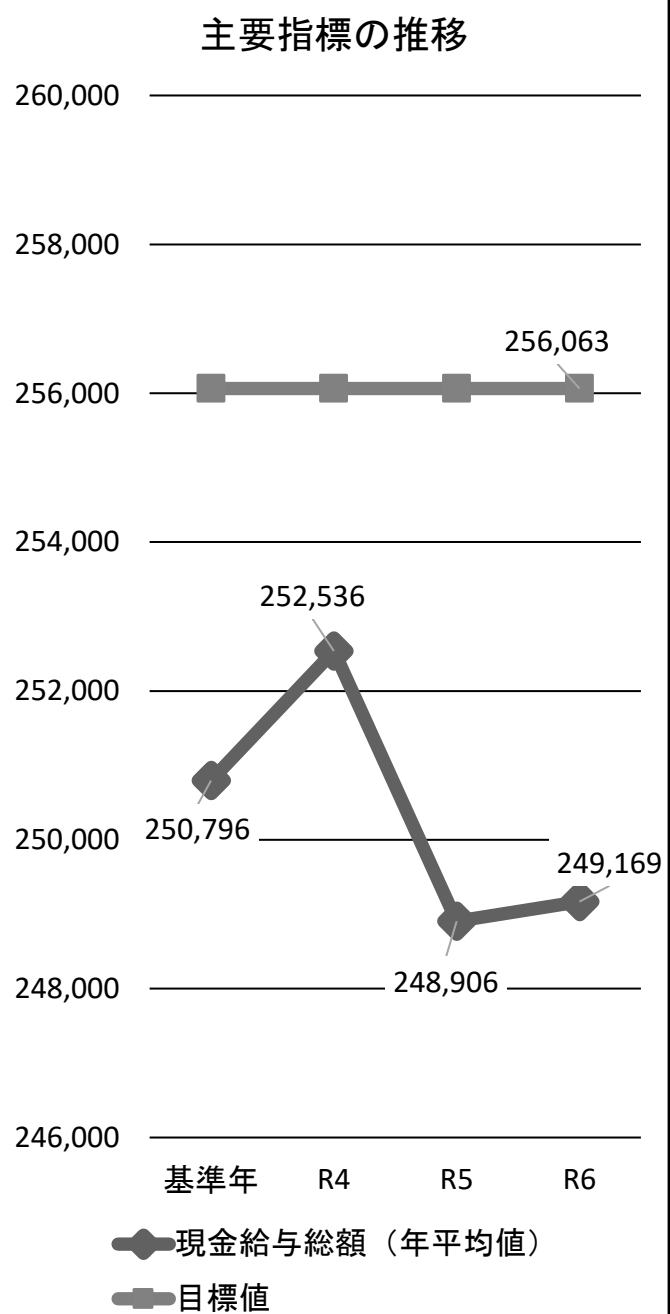
主な取組の進捗割合

主な取組数		5		
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
5	0	0	0	0
順調の割合		100.0%		

主な取組数		3		
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
0	1	1	1	0
順調の割合		0.0%		

主な取組数		8		
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
6	1	0	1	0
順調の割合		75.0%		

基本施策	5－(5)	新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保
目指す姿	デジタル社会の到来やアジア経済の動向をはじめグローバル化の進展等の社会経済の変革を的確に捉え、新たな価値を創造し、各産業を牽引する専門人材の育成・確保を図ることにより、県内産業の生産性向上や高付加価値化の実現を目指す。	



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状（参考年）
現金給与総額（年平均値）（円）	250,796	252,536	248,906	249,169	256,063	319,461
参考年	R3年	—	—	—		R3年
・現金給与総額は、R5年から263円（0.2％）増の249,169円であったが、依然基準値を下回っていることから目標達成にはいたらなかった。 ・比較的賃金の低いパートタイム労働者の比率（対前年比2.7％増）が高まっていることが主な要因だと考えられる。 ・企業の稼ぐ力の強化に取り組むとともに、価格転嫁等を促進することで構造的な賃上げを推進し、目標達成に努める。						

取組状況 (Do)						
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満
	7	4 57.1%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	2 28.6%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	29	21 72.4%	3 10.3%	2 6.9%	2 6.9%	1 3.4%

課題等 (Check)
・DX推進担当の育成については、受講生が、企業内におけるDXの取組を牽引する中核人材として能力を十分に発揮するため、社内DXを指揮する経営者とDXの伴走支援を行うサポート人材が必要である。 ・観光業界においては、コロナ以降、多くの人材が離職したことから、十分な経験がないまま中間管理職層へ起用された従業員が多く存在する状況にあるため、キャリアに応じた人材育成を実施する必要がある。

今後の方向性 (Action)
・全産業におけるDX推進担当の育成については、企業内におけるDXの取組に着実に繋がるよう、企業の経営者層と企業支援担当者を対象とした講座を新設することで、DXを牽引する中核人材を育成する。 ・高度な観光人材の育成については、本事業において、継続した観光人材の確保に付するセミナーや、観光業界のイメージ向上につながる取組を実施するとともに、新たに中間管理職層の人材育成を図る。

基本施策	5－(5)	新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保
------	-------	-----------------------------

(Do/Check)
 成果指標・主な取組の状況

【施策展開】

5－(5)－ア 産業のイノベーション創出を担う高度人材の育成と活用

【施策】

① 即戦力となる情報系人材の育成・確保

【成果指標（初期アウトカム）】

IT関連国家資格取得者数（累計）（人）

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
788	3,365	2577	131.3%	2,750

② 県内企業におけるデジタル活用人材の育成

デジタル活用人材の育成数（累計）（人）

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	2,379	1803	249.0%	1,300

推進状況	主な取組の進捗割合																						
順調	<table> <tr> <th colspan="5">主な取組数</th><th>4</th></tr> <tr> <th>順調</th><th>概ね順調</th><th>やや遅れ</th><th>大幅遅れ</th><th>未着手</th></tr> <tr> <td>3</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td colspan="5">順調の割合</td><td>75.0%</td></tr> </table>	主な取組数					4	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	3	0	1	0	0	順調の割合					75.0%
	主な取組数					4																	
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手																		
3	0	1	0	0																			
順調の割合					75.0%																		
順調	<table> <tr> <th colspan="5">主な取組数</th><th>4</th></tr> <tr> <th>順調</th><th>概ね順調</th><th>やや遅れ</th><th>大幅遅れ</th><th>未着手</th></tr> <tr> <td>4</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td colspan="5">順調の割合</td><td>100.0%</td></tr> </table>	主な取組数					4	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	4	0	0	0	0	順調の割合					100.0%
	主な取組数					4																	
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手																		
4	0	0	0	0																			
順調の割合					100.0%																		

【施策展開】

5－(5)－イ 産業を担う人づくり

【施策】

① 多彩で質の高いサービスを提供できる観光産業人材の育成・確保

【成果指標（初期アウトカム）】

宿泊事業者（正規雇用者）一人当たりの平均年収（円）

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
3,129,946	3,543,619	413673	102.5%	3,533,709

② 農林水産業を支える多様な担い手の育成・確保

新規就農者・新規漁業就業者数（累計）（人,人）

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
新規就農者数				
292	305	13	2.1%	900
新規漁業就業者数				
121	115	-6	-1.5%	510

③ ものづくり産業を担う人材の育成・確保

製造業従事者数（人）

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
25,359	23,834	-1525	-265.2%	25,934

④ 建設産業を担う人材の育成・確保

建設産業の魅力発信事業等実施数（件）

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
1	4	3	100.0%	4

推進状況	主な取組の進捗割合																						
順調	<table> <tr> <th colspan="5">主な取組数</th><th>3</th></tr> <tr> <th>順調</th><th>概ね順調</th><th>やや遅れ</th><th>大幅遅れ</th><th>未着手</th></tr> <tr> <td>2</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td></tr> <tr> <td colspan="5">順調の割合</td><td>66.7%</td></tr> </table>	主な取組数					3	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	2	0	0	1	0	順調の割合					66.7%
	主な取組数					3																	
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手																		
2	0	0	1	0																			
順調の割合					66.7%																		
取組は概ね順調だが、成果は遅れている	<table> <tr> <th colspan="5">主な取組数</th><th>9</th></tr> <tr> <th>順調</th><th>概ね順調</th><th>やや遅れ</th><th>大幅遅れ</th><th>未着手</th></tr> <tr> <td>6</td><td>2</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td></tr> <tr> <td colspan="5">順調の割合</td><td>66.7%</td></tr> </table>	主な取組数					9	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	6	2	0	1	0	順調の割合					66.7%
	主な取組数					9																	
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手																		
6	2	0	1	0																			
順調の割合					66.7%																		
大幅遅れ	<table> <tr> <th colspan="5">主な取組数</th><th>2</th></tr> <tr> <th>順調</th><th>概ね順調</th><th>やや遅れ</th><th>大幅遅れ</th><th>未着手</th></tr> <tr> <td>0</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td></tr> <tr> <td colspan="5">順調の割合</td><td>0.0%</td></tr> </table>	主な取組数					2	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	0	1	0	0	1	順調の割合					0.0%
	主な取組数					2																	
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手																		
0	1	0	0	1																			
順調の割合					0.0%																		
順調	<table> <tr> <th colspan="5">主な取組数</th><th>7</th></tr> <tr> <th>順調</th><th>概ね順調</th><th>やや遅れ</th><th>大幅遅れ</th><th>未着手</th></tr> <tr> <td>6</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td colspan="5">順調の割合</td><td>85.7%</td></tr> </table>	主な取組数					7	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	6	0	1	0	0	順調の割合					85.7%
	主な取組数					7																	
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手																		
6	0	1	0	0																			
順調の割合					85.7%																		

「施策」総括表

施策展開	5－（１）－ア	地域を知り、学びを深める環境づくり
施策	5－（１）－ア－①	多様な学習機会の創出及び提供
施策の方向	・幅広い世代の住民が交流し、その地域の身近な学習の場として多様なニーズに応えられるよう、公民館、図書館、青少年教育施設等の地域コミュニティの核となる社会教育施設の学習環境の充実に取り組みます。 ・県民が地域の自然環境、歴史、文化等に親しみ、本県の魅力に対する認識を深め、その地域における課題等について主体的に学べるよう支援するため、学校・地域における自然体験学習や読書活動等の多様な学習活動の充実、社会教育指導者等の資質向上等に取り組みます。	
関係部等	教育庁	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○多様な学習活動の充実						
1	青少年教育施設の運営充実 （教育庁生涯学習振興課）	—	図書館機能をもつ社会教育施設等の設置市町村数（累計）			県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設において実施した。また、既存施設への図書館機能の整備に向けた情報提供を行った。
			2市町村 （30市町村）	28市町村	順調	
2	社会教育指導者研修会 （教育庁生涯学習振興課）	388	研修会の開催数（累計）			県大会を開催し、行政説明と市町村事例報告（島尻地区）、講演を行った。6地区中4地区において研修会を行った。
			7回（21回）	5回	やや遅れ	
3	青少年交流体験事業 （こども未来部こども若者政策課）	7,518	派遣児童・生徒数（累計）			令和6年7月に九州へ小中高生を157人、12月に兵庫県へ小中学生77人を派遣し、交歓交流・学習の機会を設けた。
			160人（480人）	234人	順調	
○社会教育施設の学習環境の充実						
4	図書館機能を持つ社会教育施設の整備促進 （教育庁生涯学習振興課）	—	図書館未設置町村における公民館等図書室の整備率			県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設において実施した。また、横断検索システムを導入するなど、既存施設への図書館機能の整備促進を図った。
			70%	33.4%	大幅遅れ	

5	青少年教育施設の整備 (教育庁生涯学習振興課)	42,616	環境改善を図る施設数（内訳）			宮古青少年の家耐震改修工事、石垣青少年の家（体育館）耐震改修工事設計を実施した。その他施設についても老朽化した箇所の修繕や備品の更新等を行った。
			6施設（継続6施設）	6施設	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
公民館等の利用者延べ人数		千人	823	895	1, 167	1, 394	1, 501	84. 2%	目標達成の 見込み
				R3年度	R4年度	R5年度			
				計画値					
				1, 049	1, 275	1, 501			
担当部課名		教育庁生涯学習振興課							
達成状況の説明									
直近の実績値（令和５年度）については、目標値を達成しなかったものの、令和６年度は沖縄県公民館研究大会や公民館関係者研修会の参加者増に伴う公民館利用者の増加が見込まれていることから、「目標達成の見込み」と判定した。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。	
[主な取組] 内部要因の分析 ①県の制度、執行体制 ・青少年教育施設の運営充実については、移動図書館の広い世代への周知が必要である。 ・青少年交流体験事業については、派遣先での訪問施設が多く、個々の訪問先での時間が短くなったため、実施内容について事前調整を行い、十分検討する必要がある。また、応募生徒の年齢層に偏りがあるため、決定した事業の実施内容について、周知方法を検討し、幅広い年齢層への周知が必要である。 ・図書館機能を持つ社会教育施設の整備促進については、図書館機能を持つ、または移動図書館の受入ができる公民館等の施設の無い町村がある。 ・青少年教育施設の整備については、耐震改修工事や大規模改修工事は通常の修繕と異なり、建築、設備等複数の工事を同時に長期間実施するため工程管理や施工方法の検討等専門的な知識が必要となる。 ②他の実施主体の状況 ・青少年教育施設の運営充実については、図書館未設置町村に図書館機能を持つ社会教育施設等がない。 ・社会教育指導者研修会については、社会教育主事や社会教育委員は社会教育を推進する上で重要な役割を担っており、課題解決に向けて主体的に取り組むための資質・能力（ファシリテーション・コーディネート力）が求められている。 ・青少年教育施設の整備については、改修工事期間中、断水等により、完全に施設を閉鎖し利用者の受入を停止する期間が生じる。その場合、指定管理者の運営計画に支障をきたさないよう配慮が必要となる。 外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・社会教育指導者研修会については、市町村の中には社会教育活動の停滞があり十分に機能していないところがある。各地区の取り組み状況を発表する機会を設定し、事例報告に学び調査や建議に向けたプロセスを習得する必要がある。 ⑥他地域等の動向 ・図書館機能を持つ社会教育施設の整備促進については、図書館未設置町村の公民館や複合施設への図書室設置に関する十分な情報が伝わっていない。 改善余地の検証等 ⑦その他 ・青少年教育施設の整備については、施設利用者を受け入れながら改修工事を実施するため、利用者の安全確保が課題となる。また、工事の進捗によって、利用時間や活動プログラムが制限される可能性があり、利用者の理解を得る必要がある。 [成果指標] ⑮その他個別要因 ・公民館等の利用者延べ人数については、沖縄県公民館研究大会や公民館関係者研修会の実施などの取組によって、公民館関係者の意識や資質向上の成果が得られ、公民館の利用者数の増加につながったものと考えられる。	

IV 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ①執行体制の改善 ・図書館機能を持つ社会教育施設の整備促進については、既存施設でのサービス受入について支援するとともに、公民館等社会教育施設以外にも、地域住民への一般開放している学校図書館の活用など幅広く検討し、情報提供する。 ・青少年教育施設の整備については、工程会議への参加、受注者への技術的指導等、専門的な知識が必要な部分は、県の土木建築部と連携し、技術面の指導及び協力を得ることで工事を円滑に進める。 ②連携の強化・改善 ・社会教育指導者研修会については、県内や他県の先進的事例や活動体制等について情報を共有する。県や市町村の社会教育委員や社会教育主事が連携し研究会の運営を担うことで社会教育を推進する資質・能力を高める。 ・青少年教育施設の整備については、指定管理者へ工事に関する情報を提供し、問題が発生した場合は迅速かつ柔軟な対応をするなど、運営に支障をきたさないよう指定管理者、県関係者、工事受注業者と連携を密にする。 ③他地域等事例を参考とした改善 ・社会教育指導者研修会については、県の研究大会において、県外の講師を招聘し、国や各都道府県の最新の動向について学ぶ機会を充実させる。分科会で市町村の事例報告を学び、交流することで、市町村どうしの横の連携を強化する。 ④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化) ・青少年交流体験事業については、参加した児童生徒や関係職員の意見、事前調整での気づきをまとめ、実施内容に反映させる。また、県広報誌や実施主体側のSNS広報等を活用し、事業の認知度向上を図る。 ⑤情報発信等の強化・改善 ・青少年教育施設の運営充実については、継続してWebサイトだけでなくSNSも活用した広報活動を充実させる。また、引き続き、防災センターなどの設置時に図書館機能を加える助言を行う。（久米島町に加え恩納村、八重瀬町などの事例紹介） ・図書館機能を持つ社会教育施設の整備促進については、図書館未設置町村へ公民館の図書室設置例（与那国町）や複合施設（恩納村、久米島町など）の情報提供を行う。 ⑦取組の時期・対象の改善 ・青少年教育施設の整備については、工事区域と利用者区域の明確な区画分けを行うなど安全対策を徹底する。また、施設ホームページ等を活用し利用者への周知に努めるとともに、利用申込時に丁寧な説明を心がける等利用者の理解を求める。 [成果指標] ・公民館等の利用者延べ人数については、コロナ禍収束以降、公民館利用者数は増加傾向にある。一方で、休止、縮小した事業を再開することに苦慮している現状があることから、県では公民館職員等に対してSNSを活用した周知方法や新しい時代に即したプログラムの紹介を行う等、公民館職員の資質向上を図るとともに公民館支援を進めていく。また、県公民館連絡協議会との連携を密にしながら、公民館利用者の増加に向けた各種取組の推進を図る。
--

「施策」総括表

施策展開	5－（１）－ア	地域を知り、学びを深める環境づくり
施策	5－（１）－ア－②	地域の歴史、文化、芸術に触れる機会の充実
施策の方向	・沖縄の文化芸術をはじめ、国内外の優れた文化芸術に触れる機会や表現する場等を提供し、子どもたちの文化芸術に対する興味や豊かな感性の醸成に取り組みます。 ・沖縄の文化の基層となる「しまくとうば」の普及促進に向けて、小・中学校や高等学校でのしまくとうば教材を活用した学習活動に取り組みます。	
関係部等	教育庁	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○文化芸術に対する豊かな感性の醸成						
1	組踊等教育普及啓発事業 （教育庁文化財課）	1,553	組踊・沖縄伝統芸能ワークショップの 実施回数（累計）			組踊ワークショップを計画通り3回実施した。 内訳は組踊ワークショップが2校（馬天小学校、 西原中学校）、沖縄芝居ワークショップが1校 （諸見小学校）である。
			3回（9 回）	3回	順調	
2	文化振興事業費 （教育庁文化財課）	409	芸術鑑賞実施校数（累計）			文化庁、県、市町村との共催により芸術鑑賞 やワークショップ等を実施した。また、離島・ へき地の児童生徒に芸術鑑賞提供するため、音 楽鑑賞会を渡嘉敷村立渡嘉敷小学校・渡嘉敷中 学校において実施した。
			70校（210 校）	39校	大幅遅れ	
3	青少年文化活動事業費 （教育庁文化財課）	15,709	中学校・高等学校生徒の大会派遣費補 助人数（累計）			文化活動の発表の場を確保するとともに各分 野の技術向上を図るため、県中文連及び県高文 連の強化費、大会運営費、派遣費に関する補助 を行った。
			2,000人 （6,000人）	1,995人	順調	
○「しまくとうば」の普及促進						
4	しまくとうば学習活動の 実施（高等学校） （教育庁県立学校教育課）	0	高等学校の教育活動におけるしまく とうばに関連する学習活動の実施状況 の割合			総合的な探究の時間や特別活動だけでなく、 国語、社会、音楽、家庭科等の授業において、 しまくとうばに関するさまざまな授業実践が行 われた。
			66%	75.0%	順調	

5	しまくとうば学習活動の実施（小学校・中学校） （教育庁義務教育課）	—	学校の教育活動における、しまくとうばに関連する学習活動の実施状況の割合			各学校でのしまくとうばに関する授業において、「しまくとうば読本」を活用するよう促した。 「しまくとうばの日」を周知するとともに、各学校での実践事例等を紹介した。
			小学校 90%	91%	順調	
			中学校 91%	82%		

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
学校公演鑑賞後に組踊・沖縄伝統芸能を理解した児童生徒の割合		%	84	86	90.6	87.6	85	360.0%	目標達成
				計画値					
				84	85	85			
担当部課名		教育庁文化財課							
達成状況の説明									
小中学校、演目それぞれに対応した効果的なワークショップ実施によって、児童生徒の理解度が高まり、目標達成することができた。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。	
[主な取組] 内部要因の分析 ①県の制度、執行体制 ・文化振興事業費については、本県は、学力向上対策が最重要課題であるため、各学校とも授業時数の確保等が優先される傾向が見られることから、芸術鑑賞を実施するにあたり早期の日程調整が必要である。 ②他の実施主体の状況 ・文化振興事業費については、他県に比べても離島が多いことなどから、準備に要する時間や移動時間がかかるため開催回数が限られ、芸術文化に触れる機会がまだまだ足りない。 外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・青少年文化活動事業費については、離島の部活生が県内外大会に参加する際、航空機や船等の利用が必須のため、保護者の経済的負担が大きい。 改善余地の検証等 ⑦その他 ・組踊等教育普及啓発事業については、児童生徒がより意欲的に取り組めるよう、解説と体験活動のバランスを重視したワークショップの実施に取り組む必要がある。 ・しまくとうば学習活動の実施（高等学校）については、県内各地域において話される多様なしまくとうばを系統的に指導できる教職員が減少している。また、高等学校は広範囲な地域の生徒が在籍するため、特定の地域の「しまくとうば」を教えることは難しい。 ・しまくとうば学習活動の実施（小学校・中学校）については、「しまくとうば読本活用状況調査」の結果を踏まえ「しまくとうば読本」の効果的な活用について、学校での利活用が促進されるように検討する必要がある。また、児童生徒が、生まれ育った地域の風土や文化のよさを再認識できるよう、「しまくとうばの日」について、今後も情報共有や周知を図る必要がある。	
[成果指標] ①計画通りの進捗 ・学校公演鑑賞後に組踊・沖縄伝統芸能を理解した児童生徒の割合については、委託業者や実施校と協議を重ねた結果、当初計画通り3回実施され、小学生、中学生それぞれに対応した体験型学習（ワークショップ）を実施した効果が見られる。	

IV 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ②連携の強化・改善 ・文化振興事業費については、学校行事や教育課程との関連性もたせ、市町村教育委員会や学校との連携を強化する。 ・青少年文化活動事業費については、令和6年度にクラウドファンディングで集まった支援金を、離島の部活動生の派遣費補助に充て、経済的負担を軽減する。 ・しまくとうば学習活動の実施（高等学校）については、しまくとうばを系統的に指導できる教員を育成するため、今年度も引き続きしまくとうば普及センター等と連携して「しまくとうば実践指導講座」を開催し、教員の資質向上を図る必要がある。 ③他地域等事例を参考とした改善 ・しまくとうば学習活動の実施（小学校・中学校）については、しまくとうば読本の活用促進と活用状況の事例提供 ④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化) ・組踊等教育普及啓発事業については、児童生徒がより意欲的に取り組めるよう伝統芸能の解説と体験活動のバランスを重視したワークショップの実施に努める。具体的にはセリフの唱えやすり足体験、音楽体験などを積極的に行う。 ⑤情報発信等の強化・改善 ・文化振興事業費については、過去、県内での実施実績のある芸術団体・個人に働きかけ、学校が希望する日程やニーズに対応できるように支援する。 ・しまくとうば学習活動の実施（小学校・中学校）については、毎年9月18日のしまくとうばの日について小中学校への周知と取組の促進を依頼 ⑧その他 ・しまくとうば学習活動の実施（高等学校）については、生徒自らが「しまくとうば」に関連した課題を設定して学習に取り組む探究的な学習や特別活動などを推奨し支援する。 [成果指標] ・学校公演鑑賞後に組踊・沖縄伝統芸能を理解した児童生徒の割合については、今後も理解度を高めるために、委託業者や実施校と協議を重ね、小学生、中学生の特性に対応した事業内容の工夫改善を行う。

「施策」総括表

施策展開	5－（１）－イ	子どもたちの健やかな育成に向けた地域全体の連携
施策	5－（１）－イ－①	つながりが創る豊かな家庭教育機能の充実
施策の方向	・子どもたちの健やかな育ちを支え、すべての保護者が安心して家庭教育を行うことができるよう、地域において主体的に家庭教育支援の取組を行う「家庭教育支援チーム」の各市町村教育委員会等への設置促進とともに、家庭教育支援者等の地域における人材を活用した家庭教育支援の充実に取り組みます。 ・多様化・複雑化する家庭からの相談に対応するための相談員等の資質向上に加え、保護者や子どもが気軽に相談できる体制の充実に取り組むとともに、県民全体が家庭教育支援に対する理解を深めるための広報活動等の充実に取り組みます。	
関係部等	教育庁	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○家庭教育支援の充実						
1	家庭教育支援者の養成 （教育庁生涯学習振興課）	662	家庭教育支援者研修会参加者数（累計）			ヤングケアラー、子どもの理解、不登校支援の多様性等の内容で家庭教育支援者研修会を実施し、合計604名参加した。
			200人（600人）	604人	順調	
2	家庭教育講座の開催 （教育庁生涯学習振興課）	662	講座の開催数（累計）			家庭教育支援者研修会等により、親の学び合いの場の提供、交流の場づくり等の家庭教育支援活動を実施した。県内6地区教育事務所主催23回、生涯学習振興課主催で2回開催。
			6回（18回）	25回	順調	
○相談できる体制の充実						
3	親子電話相談研修会の開催 （教育庁生涯学習振興課）	—	研修会の開催数（累計）			令和6年度から本事業を廃止し、既存事業で義務教育課所管の「24時間子どもSOSダイヤル」に統合する。所管課を統一することにより、業務の効率化と対応の迅速化が図られた。
			10回（30回）	—回	未着手	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
家庭教育支援チーム結成数	チーム	10	12	14	14	13	133.3%	目標達成
			計画値					
			11	12	13			

担当部課名	教育庁生涯学習振興課
達成状況の説明	
・学校・家庭・地域の連携協力推進事業の活用を促し、主体的に市町村が取り組めるよう助言・支援を行った。 ・家庭教育支援者研修会において、参加者の支援のスキルや資質・能力の向上を図った。 ・11市町村で14の家庭教育支援チームが保護者への学びの提供や地域の居場所づくり等の活動を実施した。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。 [主な取組] 内部要因の分析 ①県の制度、執行体制 ・家庭教育講座の開催については、研修会の開催時期を参加者が参加しやすい時期に調整する必要がある。 ②他の実施主体の状況 ・家庭教育支援者の養成については、各地域できめ細やかな家庭教育支援を担う人材が少ない。さらに、市町村において人材を育成する機会も少ない状況。また、孤立しがちな保護者や仕事で忙しい保護者など、学習の機会や地域交流の場に参加できない家庭に対する支援を行う為に、部局横断的な連携が必要。 ・家庭教育講座の開催については、各市町村が家庭教育支援に係る取組を主体的に行えるよう助言や支援していく必要がある。 [成果指標] ①計画通りの進捗 ・家庭教育支援チーム結成数については、家庭教育支援者研修会において、参加者の支援のスキルや資質・能力の向上を図ることができた。
--

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ①執行体制の改善 ・家庭教育講座の開催については、市町村や学校等の繁忙期を避けて開催し、研修会の周知の工夫を行う。 ②連携の強化・改善 ・家庭教育支援者の養成については、各市町村及び各地区教育事務所、生涯学習振興課主催の家庭教育支援者研修会の周知を工夫をし、参加を促し、人材育成を図る。また、本事業の取組内容を周知し、福祉部局との連携を図る。 ・家庭教育講座の開催については、各市町村が主体的に家庭教育支援に取り組めるよう、現状を把握し、助言や支援を行う。 ⑥変化に対応した取組の改善 ・親子電話相談研修会の開催については、令和6年度から本事業を廃止し、既存事業で義務教育課所管の「24時間子どもSOSダイヤル」に統合した。所管課を統一することにより、業務の効率化と対応の迅速化が図れる。 [成果指標] ・家庭教育支援チーム結成数については、今後、地域の子育て経験者や民生委員・児童委員など身近な人達専門家の連携を図り、孤立しがちな保護者や仕事で忙しい保護者など、学習の機会や地域の交流の場になかなか参加できない家庭に対する支援の充実を図る。

「施策」総括表

施策展開	5－（１）－イ	子どもたちの健やかな育成に向けた地域全体の連携
施策	5－（１）－イ－②	学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力
施策の方向	・「地域の子は地域で守り育てる」ことを基本姿勢に、子どもの拠り所となる居場所づくりをはじめ、幅広い地域住民等の参画により、学校、家庭、地域が連携・協働し、一体となって子どもを育てる体制づくりの構築に取り組みます。 ・子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、学校と協働で実施する学習支援をはじめ様々な活動への支援を通して、地域の教育力の向上に取り組みます。	
関係部等	教育庁	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○学校・家庭・地域の連携協働						
1	放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援（放課後子ども教室） （教育庁生涯学習振興課）	26,373	放課後子ども教室を実施する市町村数（内訳）			各教室では、学習支援、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。 県は研修会等を通して、放課後子ども教室関係者の資質向上を図るとともに、19市町村に補助金の交付を行った。
			22市町村（新規1市町村、継続21市町村、累計22市町村）	19市町村	概ね順調	
○地域の教育力の向上						
2	地域学校協働活動の推進 （教育庁生涯学習振興課）	43,733	ボランティア参加延べ人数（累計）			地域人材を活用した学習支援、スポーツ活動、体験活動等が実施された。地域学校協働活動推進員は189人配置した。県は研修会を通して事業関係者の資質向上を図るとともに21市町村に補助金を交付した。
			165,000人 （492,000人）	155,000人	順調	
3	子どもの読書活動推進 （教育庁生涯学習振興課）	1,619	子どもの読書活動推進フォーラム等への参加者数（累計）			「子ども読書の日」記念事業や「文字・活字文化の日」記念事業を開催し、「子ども読書指導員」を活用した事業を実施した。また、「高校生読書リーダー育成研修」を実施した。
			250人（750人）	204人	概ね順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
放課後子ども教室に参加した地域ボランティアの延べ人数		人	25,648	34,363	31,799	31,700	33,000	82.3%	目標達成の見込み
				計画値					
				28,096	30,552	33,000			
担当部課名		教育庁生涯学習振興課							
達成状況の説明									
19市町村138教室で事業が実施され、目標値に近い延べ31,700人のボランティアの参加があったことから、「目標達成の見込み」と判断した。各放課後子ども教室では、学習支援、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開され、子どもの想像力・表現力、体力の向上などの成果が得られた。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「大幅遅れ」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。
[主な取組] 内部要因の分析 ②他の実施主体の状況 ・放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援（放課後子ども教室）については、国が掲げている「地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的な推進」の県内における模範的な事例が少ない。 ・子どもの読書活動推進については、子ども読書指導員の活用地域に偏りがある。 ③他地域等との比較 ・地域学校協働活動の推進については、国が掲げている「地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的な推進」の県内における模範的な事例が少ない。 外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援（放課後子ども教室）については、県内の雇用状況の改善による就業人口の増加は、ボランティアの担い手不足に影響。 ・地域学校協働活動の推進については、県内の雇用状況の改善による就業人口の増加は、ボランティアの人材の確保に影響。 [成果指標] ①計画通りの進捗 ・放課後子ども教室に参加した地域ボランティアの延べ人数については、放課後等における子どもたちの安全・安心な活動拠点支援活動が実施市町村において定着してきた。 ⑦人手・人材の確保 ・放課後子ども教室に参加した地域ボランティアの延べ人数については、各市町村における謝金単価が低いことなどの理由で地域ボランティアの確保に苦慮している状況にあることから、目標値の達成に至らなかったものと考えられる。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ②連携の強化・改善 ・子どもの読書活動推進については、子ども読書指導員の活用が盛んな島尻地区の事例等をWebページやSNS、各市町村教育委員会を通じて図書館や学校などに広く周知する。 ⑤情報発信等の強化・改善 ・放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援（放課後子ども教室）については、地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの連携による効果や実践事例を県内の教育委員会や学校関係者に伝えるため、研修会等を通して積極的に資料等を配布する。 また、協働活動サポーター等の謝金について補助上限額を引き上げることで単価の増額を促し、担い手の確保につなげる。 ・地域学校協働活動の推進については、地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの連携による効果や実践事例を県内の教育委員会や学校関係者に伝えるため、研修会等を通して積極的に資料等を配布する。 ⑥変化に対応した取組の改善 ・地域学校協働活動の推進については、協働活動サポーター等の謝金の補助上限額を引き上げることで単価の増額を促し、担い手の確保につなげる。 [成果指標] ・放課後子ども教室に参加した地域ボランティアの延べ人数については、企業や大学などと連携して、安定した支援者の確保に努める。より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法の見直しや、更なる工夫を行うよう、研修会等を通して市町村に働きかける。また、協働活動サポーター等の謝金について補助上限額を引き上げることで単価の増額を促し、担い手の確保につなげる。

「施策」総括表

施策展開	5－（１）－ウ	公平な教育機会の確保と学習環境の充実
施策	5－（１）－ウ－①	離島・へき地における教育環境の充実
施策の方向	・ 離島・へき地における公平な教育機会の確保に向けて、複式学級の教育環境の充実に向けた支援に取り組みます。 ・ 小・中学校、高等学校及び特別支援学校の校舎・寄宿舎等の改築・改修など、地域の実情に応じた教育環境の整備に取り組みます。 ・ 高等学校等が設置されていない離島からの進学に伴う通学・居住に要する経費の支援や沖縄県立離島児童生徒支援センター（群星寮）への入寮、離島地域からの教育諸活動に伴う交通費の支援など、家庭の経済的・精神的負担の軽減に取り組みます。	
関係部等	教育庁	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○公平な教育機会の確保						
1	複式学級の教育環境の充実 （教育庁学校人事課）	15,518	複式学級に対して非常勤講師等を派遣した学級数（内訳）			複式学級を有する離島の小学校13校20学級へ非常勤講師を派遣した。
			16学級（新規2学級、継続14学級、累計20学級）	20学級	順調	
2	離島読書支援事業の実施 （教育庁生涯学習振興課）	30,711	移動図書館の開催回数（累計）			離島等の図書館未設置町村において移動図書館・一括貸出・協力貸出等による住民への読書サービスの支援を行った。また、移動図書館、一括貸出に使用する広域サービス用図書の充実を図った。
			36回（108回）	21回	大幅遅れ	
○教育環境の整備						
3	公立小中学校施設整備事業 （教育庁施設課）	1,932,528	危険建物の改築実施率（県全域で算出）			公立小中学校施設の耐震化を推進するため、設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上を図る。
			98.2%	99.6%	順調	
4	高等学校施設整備事業 （教育庁施設課）	3,447,600	改築面積（累計）（県全域で算出）			安全安心な教育基盤確保のため、老朽化した高等学校施設16,377㎡の改築を行った。
			5,691㎡ （14,220㎡）	16,377㎡	順調	

5	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業 (教育庁施設課)	194,686	長寿命化対策工事実施率（県全域で算出）			安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、県立学校施設5.26%（19/361棟）の外壁改修及び屋根防水改修を実施した。
			13.62%	5.26%	大幅遅れ	
○進学・教育諸活動等に係る負担軽減						
6	離島児童生徒支援センターの管理運営 (教育庁教育支援課)	64,017	支援センター入寮者数			令和6年5月1日現在、高校のない離島出身者を中心に115名の生徒が入寮しており、保護者の経済的負担の軽減が図られている。
			120人	115人	順調	
7	離島高校生修学支援事業 (教育庁教育支援課)	21,908	実施市町村への補助実施率			高校未設置の離島出身の高校生を対象に、居住や通学に要する経費を支援した。
			100%	100%	順調	
8	学校体育団体補助事業 (教育庁保健体育課)	53,956	離島中高生の大会派遣費補助人数（累計）			高等学校総合体育大会等の開催および全国高校総体等への生徒派遣のため、高体連等へ派遣費を補助した。
			2,200人 (6,600人)	2,175人 (6169人)	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
複式学級への非常勤講師の派遣割合		%	66	162.5	143.8	125	76.2	578.4%	目標達成
				計画値					
				69.4	72.8	76.2			
担当部課名		教育庁学校人事課							
達成状況の説明									
令和6年度の当初目標では、複式学級を有する離島の小学校16校16学級へ学習支援員としての非常勤講師の派遣を計画していたところ、13校20学級への派遣となった。 派遣した13校については、きめ細かな指導の実施や教材準備・研究の改善、児童の理解・集中力の向上等、非常勤講師の配置によって学習環境の改善が図られている。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。 [主な取組] 内部要因の分析 ①県の制度、執行体制 ・高等学校施設整備事業については、実施事業に関して、工事の出来高が順調に推移したことから、県立高等学校施設の改築事業量は高い水準で推移しており、関係機関と密に情報共有を図ることにより、事業の更なる円滑化を図る。 ・高等学校施設塩害防止・長寿命化事業については、規模が大きな施設の工事において、学校要望を含め工事箇所が多い分予期せぬ追加工事が生じやすい傾向にあり、工期に影響を及ぼす。また、工事発注後において大きな増額が生じた場合、予算に応じた事業計画の見直し作業と、それに伴う発注遅れが生じる。 ・離島児童生徒支援センターの管理運営については、入寮した生徒が安心して生活し、高校に通える施設となることを第一の目的とし、運営を行う必要がある。 ②他の実施主体の状況 ・離島読書支援事業の実施については、一括貸出を利用した関係町村教育委員会が主体となって運営する読書イベントについては、本の貸出システムがない等、各委員会によって状況が異なり、開催方法について、地域毎に検討が必要であった。 ・公立小中学校施設整備事業については、施設整備にかかる事業の前倒しを研修会や通知等により市町村へ働きかけているが、市町村の厳しい財政事情から予算の確保が困難となる中で、事業の優先順位をつけて効率的に計画を進める必要がある。 ・離島児童生徒支援センターの管理運営については、新入学生の進路決定が3月末までずれ込むことから、入寮内定者が辞退した場合、年度当初から空室が発生している。 ・離島高校生修学支援事業については、本事業は、国のへき地児童生徒援助費等補助金を活用し、国、県、市町村の3者で補助を実施しているもので、制度の充実のためには市町村との連携、実情の把握が必要である。 外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・複式学級の教育環境の充実については、全県的な教員不足の影響等もあり、離島地域における学習支援員としての非常勤講師の安定的な確保が困難な状況にある。 ・離島読書支援事業の実施については、令和6年度末に一括貸出の利用団体に対して、アンケート調査を行った結果、一括貸出のセットの内容が古いとの意見があり、学校での授業等に利用しにくい状態となっている。 ・学校体育団体補助事業については、全国高校総体等への生徒派遣のため高体連等に補助金を交付。強化指定校を26校指定。また、離島生徒が県内外の大会に参加する際の派遣費を補助する。 改善余地の検証等 ⑦その他 ・公立小中学校施設整備事業については、公立学校施設の老朽校舎の改築に加えて、耐震補強等の改修を図るなど、今後の事業実施に際して事業主体である市町村と連携し、積極的に対応する必要がある。また、予算繰越について事業主体である市町村において、執行体制が厳しい状況にあることから、さらなる執行体制の強化が重要となる。 ・離島高校生修学支援事業については、補助対象経費の拡充について、国に要望しているものの、いまだ実現に至っていないが、保護者が学校行事に参加するための交通費等、経済的負担は大きいことから、補助対象経費の拡充が求められる。 ・学校体育団体補助事業については、今後も競技成績を維持するために、継続して優秀な指導者継続配置を図る必要がある。 [成果指標] ⑦人手・人材の確保 ・複式学級への非常勤講師の派遣割合については、全県的な教員不足の影響等もあり、離島地域における学習支援員としての非常勤講師の安定的な確保が困難な状況にあるなか、令和6年度は地域との連携による人材情報の共有等により、非常勤講師の人材確保ができた。

IV 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ①執行体制の改善 ・高等学校施設塩害防止・長寿命化事業については、工事発注後における増額幅を抑えるため、設計内容を再確認する。止むなく大きな増額が生じた場合は、適正工期確保のため速やかな事業計画の見直しを行う。 ・離島児童生徒支援センターの管理運営については、勤務体制を工夫し、常時複数の職員で対応できるようにする。また、他の高校併設寮等の状況を参考に、更なる効果的・効率的な運営を実施する。 ②連携の強化・改善 ・複式学級の教育環境の充実については、非常勤講師の確保に向けて、引き続き地域と連携を図り情報収集を積極的に行うことに加え、非常勤講師の処遇改善等を検討する必要がある。 ・離島読書支援事業の実施については、一括貸出を利用した関係町村教育委員会が主体となって運営する読書イベントの開催に向け、各教育委員会の状況に合わせた支援を行っていく。 ・公立小中学校施設整備事業については、市町村に対し施設整備事業の前倒しを働きかけるとともに、所要額を取りまとめ、国へ必要な予算確保や補助単価の引き上げ等を要望し、老朽校舎の解消を図る。また、事業主体の市町村に対する研修会やヒアリング等を通じて、予算繰越のさらなる早期執行や執行体制の強化を図り、改築事業等の円滑な実施を働きかける。また、市町村事業が早期に着手できるよう、国からの交付決定後、速やかに市町村へ通知するとともに、ヒアリングにおいて工事着手後の計画変更等が生じないよう助言する。 ・高等学校施設整備事業については、関係機関と連携し、老朽化した高等学校施設の改築を引き続き進めていくことにより、安全安心な教育環境の整備を一層推進する。 ・離島児童生徒支援センターの管理運営については、引き続き関係離島市町村等との意見交換を行い、連携を密に図りながら、円滑な入寮のあり方について検討する。 ・離島高校生修学支援事業については、継続して市町村担当者会議を開催し、市町村実態調査の結果に基づく意見交換を行う。 ・学校体育団体補助事業については、競技力向上には、指導者の工夫改善が常に求められ、その役割が大きいことから、引き続き九州大会や全国大会等で上位入賞等の実績のある教職員が安定的に指導できる環境整備を検討する。また、競技力向上を図るには、強化推進に必要な長期的支援が必要であることから、引き続き第2期沖縄県スポーツ推進計画に基づき支援する。 ・競技団体および中・高体連と連携した少年種別の強化を支援する。 ④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化) ・高等学校施設塩害防止・長寿命化事業については、要望調査を含め事前に学校側との連携をとり、発注前に追加工事が生じることを把握したうえで適切な発注スケジュールを策定する。 ⑥変化に対応した取組の改善 ・離島読書支援事業の実施については、学校の授業等で使用する調べ学習セットの内容を更新するため、調べ学習に関する本を重点的に購入し、当該セットを最新の情報の本に更新する。 ⑧その他 ・離島高校生修学支援事業については、補助対象経費の拡充については、引き続き、九州地方及び全国都道府県教育長協議会等を通じて、国に要望する。 [成果指標] ・複式学級への非常勤講師の派遣割合については、非常勤講師の確保に向けて、引き続き地域と連携を図り情報収集を積極的に行うことに加え、非常勤講師の処遇改善等を検討する必要がある。 人材確保ができない場合においても、複式学級の指導の質が保たれるような取り組みを行う必要がある。

「施策」総括表

施策展開	5－（１）－ウ	公平な教育機会の確保と学習環境の充実
施策	5－（１）－ウ－②	離島・へき地におけるICT等を取り入れた教育環境の整備及び充実
施策の方向	・ 離島・へき地の学校における情報通信環境及び教育用ICT機器の整備推進に取り組みます。 ・ ICTを活用した授業を実践するため、教育の情報化に関する研修等を推進し、教職員等の資質向上に取り組みます。	
関係部等	教育庁	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○離島・へき地の教育環境の整備						
1	ネットワーク環境整備 （教育庁教育DX推進課）	377,939	無線LAN整備率			令和4年度までに高等学校及び特別支援学校を、令和5年度は県立学校全体に対してアクセスポイントを整備した。令和6年度は通常のアksesポイント整備に加え、要望のあった学校へ予算の範囲内で追加整備を行った。
			80%	79.8%	順調	
2	ICT活用環境整備 （教育庁教育DX推進課）	156,726	端末購入者に対する補助金交付の割合			令和4年度入学生より保護者負担による1人1台端末整備が始まり、学習端末を購入した保護者に15,000円補助した。
			100%	100%	順調	
○教育の情報化に関する研修等の推進						
3	ICT教育研修（離島） （教育庁教育DX推進課）	1,922	離島の学校からの研修参加者			年間を通して、学校の情報化を推進する教員に、参集型とオンライン型を併用したハイブリッド形式の講座を実施し、受講者のニーズに適合した研修を実施できた。
			1人/1校	1人/1校	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
離島高校生の教育用コンピュータ 1 台当たりの生徒数	人/台	1.7	1.63	0.92	0.62	1	154.3%	目標達成
			計画値					
			1.5	1.2	1			

担当部課名	教育庁教育DX推進課
達成状況の説明	
令和 5 年 3 月 1 日時点での教育用PC台数および生徒数の割合では 1 人 1 台よりも多く整備されている状況となっている。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
[主な取組] 内部要因の分析 ①県の制度、執行体制 ・ I C T 活用環境整備については、高等学校における 1 人 1 台端末の活用を促進するため、学校での活用を指導する教育DX推進室や、ネットワークを運用している県立総合教育センターIT教育班との連携を強化する必要がある。 外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・ I C T 活用環境整備については、円安や物価高騰等の影響があり、 I C T 機器全般の価格高騰が懸念される。 改善余地の検証等 ⑦その他 ・ ネットワーク環境整備については、端末活用の推進に伴い、今後もWi-Fiアクセスポイントの追加整備要望が増加される見込み。 ・ I C T 教育研修（離島）については、多くの教職員に対し、実践に即した講座の受講機会を提供する必要がある。 [成果指標] ①計画通りの進捗 ・ 離島高校生の教育用コンピュータ 1 台当たりの生徒数については、各高校に貸出用端末を整備しているほか、端末購入補助金も出しているため、購入者も多く、 1 人 1 台端末を超える台数となっている。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ①執行体制の改善 ・ I C T 活用環境整備については、 1 人 1 台端末がどの教室でも有効活用できるよう、W i - F i アクセスポイントや大型提示装置等を引き続き、拡充していく必要がある。 ⑥変化に対応した取組の改善 ・ ネットワーク環境整備については、今後も 1 人 1 台端末利活用促進のために、端末を活用して授業を行う各学校の教室に対して、Wi-Fiアクセスポイントの追加希望をとり、整備を進めていく。 ・ I C T 活用環境整備については、端末の価格高騰が高騰する中、 1 人 1 台端末の保護者負担について、今後も保護者および各学校の協力を得ながら進めていく必要がある。 ⑧その他 ・ I C T 教育研修（離島）については、Plantによる受講機会のさらなる創出、オンデマンドと参集を組み合わせたハイブリッド形式による研修機会の増など、受講者のスケジュールやニーズに合わせて受講できる環境を整備する。 [成果指標] ・ 離島高校生の教育用コンピュータ 1 台当たりの生徒数については、引き続き、 1 人 1 台端末環境の充実を図るため、県指定販売サイトで提供する端末については、値段に対して納得感のある端末を提供していきたい。

「施策」総括表

施策展開	5－（１）－エ	学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境の充実
施策	5－（１）－エ－①	生涯学習推進体制の充実
施策の方向	・ 県と市町村が設置する生涯学習推進組織の活性化を促し、学習情報の提供や広報活動等に取り組みます。 ・ 国、高等教育機関等の各種関係機関と更なる連携・協働を図り、人材育成や学習機会を提供できる体制づくりに取り組みます。	
関係部等	教育庁	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○生涯学習推進組織の活性化・学習情報の提供						
1	生涯学習推進組織の活性化 （教育庁生涯学習振興課）	388	年2回以上社会教育委員の会議を開催する市町村数（内訳）			県大会を開催し、行政説明と市町村事例報告（島尻地区）、講演をする。市町村の社会教育委員の活動の活性化を促した。
			25市町村 （新規2市町村、継続23市町村、累計25市町村）	20市町村	概ね順調	
2	生涯学習情報提供体制の整備 （教育庁生涯学習振興課）	954	① 国、県、市町村、高等教育機関等の生涯学習情報登録数（内訳） ② 「まなびネットおきなわ」へのアクセス数（累計）			ウェブサイト「まなびネットおきなわ」について、各情報発信団体やイベントを実施している庁内各部に対し周知する等利用促進を図り、おきなわ県民カレッジ各講座等をオンデマンド教材化し同サイトを通じ配信した。
			① 590件	806件	やや遅れ	
			② 43,000件	16,396件		
○人材育成や学習機会を提供できる体制づくり						
3	生涯学習推進機関の連携・協働 （教育庁生涯学習振興課）	—	連絡会開催数（累計）			第2回社会教育・生涯学習関係者研修会に沖縄大学教授を招聘
			1回（2回）	1回	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
県・市町村における生涯学習講座の受講者数		人	47,129	96,446	92,017	95,972	168,000	40.4%	達成に努める
				計画値					
				87,379	127,750	168,000			
担当部課名		教育庁生涯学習振興課							
達成状況の説明									
県主催講座においては受講者数が増加したものの、市町村主催講座の受講者数が伸び悩み、達成率40.4%と目標達成に至らなかった。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「大幅遅れ」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。	
[主な取組] 内部要因の分析 ②他の実施主体の状況 ・生涯学習推進組織の活性化については、地域のつながりの希薄化に伴う社会教育活動の停滞や社会教育主事の多忙化が重なり、研修会実施困難な地区がある。地域に応じた情報収集やコーディネート力が社会教育委員や社会教育主事に求められる。 ・生涯学習情報提供体制の整備については、一括登録した連携講座情報について、チラシを掲載するなどアピール性の高い情報を増やすことが課題である。 外部環境の分析 ⑥他地域等の動向 ・生涯学習推進組織の活性化については、研修や活動をオンラインで実施する試みが出ている。 改善余地の検証等 ⑦その他 ・生涯学習情報提供体制の整備については、引き続きSNSを活用した情報を発信しつつ、投稿内容を工夫するなどして、本ウェブサイトへの誘導を行うことが課題である。 ・生涯学習推進機関の連携・協働については、定期的に活動している地区の社会教育主事協会の取組を、他地区の各種関係機関へ共有する必要がある。また、高等教育機関と連携し、市町村等各種関係機関の実情に添った研修を実施する必要がある。	
[成果指標] ③周知・啓発の効果 ・県・市町村における生涯学習講座の受講者数については、学校開放講座は申込校が減少し前年度から23人減となったものの、美ら島沖縄学講座は前年度から81人増加したことから周知・啓発の一定の効果が得られたものと考えられる。□ ⑤周知・啓発不足等 ・県・市町村における生涯学習講座の受講者数については、市町村主催講座において、受講者数は前年度から3,896人増加し、94,631人だった。コロナ禍前の平成30年度と比較し講座開催数は79%まで回復したものの、受講者数は58%に留まり、周知不足が推測される。	

IV 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ②連携の強化・改善 ・生涯学習情報提供体制の整備については、連携講座実施機関等に対し、本ウェブサイトの使用方法について周知し、掲載情報のアップデートなど活用促進を図る。 ・生涯学習推進機関の連携・協働については、年 2 回実施する研修会で情報交換の場を設定し、市町村等各種関係機関の情報交換が円滑に進むように支援する。 ③他地域等事例を参考とした改善 ・生涯学習推進組織の活性化については、県主催大会において、各地区代表者が事例発表する。事例発表を計画的に取り組めるような組織づくりを支援する。地区どうし横の連携が強化できるよう、地区研修会の案内をほか地域にも周知、広報する。 ⑤情報発信等の強化・改善 ・生涯学習推進組織の活性化については、対面だけでなくオンデマンド教材として配信するなど多様な情報発信等の在り方を導入する。 ・生涯学習情報提供体制の整備については、SNS 投稿の際の工夫の方法等について検討し、ユーザーの共感が得られるような生涯学習情報を継続的に発信していく。 ⑧その他 ・生涯学習推進機関の連携・協働については、市町村等各種関係機関のニーズを把握し、県内外高等教育機関等と連携した研修を実施する。 [成果指標] ・県・市町村における生涯学習講座の受講者数については、市町村に対して、生涯学習に関するウェブサイト「まなびネットおきなわ」への講座情報の掲載を依頼し、市町村講座の周知に努めることで、生涯学習の更なる振興につなげる。□

「施策」総括表

施策展開	5－（１）－エ	学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境の充実
施策	5－（１）－エー②	生涯学習機会の充実
施策の方向	・ 県民の多様化・高度化する学習ニーズに対応するため、各種関係機関が連携・協働しながら、子どもたちや高齢者、障害者など誰もが生涯にわたり学び続けることができるよう、地域コミュニティを中心とした生涯学習機会の充実に取り組みます。 ・ 離島や遠隔地等の場所を問わず、学びたいときに自発的に学べる環境づくりに向けて、おきなわ県民カレッジ講座の実施やICT等の技術を活用した遠隔講義配信システムの利用促進等に取り組みます。 ・ 各種関係機関等との連携の下、多様な生涯学習により得られた学習の成果を適正に評価することによって、学習者の意欲を高め、生涯学習による地域づくりの一層の充実に取り組みます。 ・ 沖縄県立博物館・美術館による「移動博物館」の実施や沖縄の自然・歴史・文化・芸術と結びついた体験学習を通して、人々の心に潤いを与え、生きがいをもたらし、人々の交流を生み出す文化・芸術活動の推進に取り組みます。	
関係部等	教育庁	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○生涯学習機会の充実						
1	おきなわ県民カレッジ講座の実施 （教育庁生涯学習振興課）	3,657	おきなわ県民カレッジ講座実施数（累計）		順調	県民の学習ニーズに対応した沖縄の特色ある歴史や文化、社会的課題等に関連した主催講座を40回実施し、国、県、市町村、高等教育機関等が実施する連携講座は816講座で、昨年度より112講座増加した。
			900講座 （2,640講座）	856講座		
○遠隔講義配信システムの利用促進						
2	遠隔講義配信システムの充実 （教育庁生涯学習振興課）	3,175	①オンデマンド動画配信数（累計） ②動画視聴数（累計）		概ね順調	おきなわ県民カレッジ主催講座のライブ配信を6回行い関係団体等の講演等をオンデマンド教材として34本製作・配信し、併せて動画編集等を改善し、画質等のクオリティを向上させ、コンテンツの充実を図った。
			①29回	34回		
			②1,800回	900回		
○生涯学習による地域づくり						
3	おきなわ県民カレッジ奨励賞の授与 （教育庁生涯学習振興課）	3,657	奨励賞受賞者数（累計）		順調	おきなわ県民カレッジの受講者に対し、学びのパスポートを発行し、実施機関から押印してもらい、単位を認定する。累計100単位ごとに奨励賞の授与があり、奨励賞希望者へ奨励賞を授与した。
			15人（45人）	25人		
○人々の交流を生み出す文化・芸術活動の推進						
4	県立博物館・美術館「移動博物館」の開催 （文化観光スポーツ部文化振興課）	6,502	離島・本島遠隔地における移動展の来場者数（累計）		順調	多良間村教育委員会や指定管理者と連携し、恐竜骨格標本や各分野の資料を展示した。多良間村の民話も合わせて会場内で上映した。出前授業、ワークショップ、フィールドツアー、星空観察会等も同時に実施した。
			100人（300人）	403人（1289人）		

5	沖縄の自然・歴史・文化・芸術と結びついた体験学習 (文化観光スポーツ部文化振興課)	3,995	体験ワークショップ、フィールドワーク等を通した学びの場の提供回数（累計）			夏休みに向けての学芸員による体験型ワークショップ・子どもフェスタ、外部講師による文化講座（12回）・学芸員講座（11回）を実施した。そのほか、展覧会関連体験講座等を実施した。
			18回（49回）	158回（348回）	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
生涯学習講座のサテライト施設数		施設	11	11	11	14	14	100.0%	目標達成
				計画値					
				12	13	14			
担当部課名		教育庁生涯学習振興課							
達成状況の説明									
令和6年度にサテライト施設を3か所開設した。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。	
[主な取組] 内部要因の分析 ①県の制度、執行体制 ・おきなわ県民カレッジ講座の実施については、生涯学習推進体制の充実に向け、県全体での事業の認知度を高め、広く関係機関と連携して取り組む必要がある。 ・おきなわ県民カレッジ奨励賞の授与については、奨励賞受賞希望者のニーズに応えるため、引き続き単位認定の周知を図る必要がある。また、オンデマンド動画で学んだ際は、アンケートを県生涯学習推進センターに提出の上で単位認定している。遠隔地の受講者が不便を感じないように、各地区で単位認定が完結する仕組みを作る必要がある。 ②他の実施主体の状況 ・遠隔講義配信システムの充実にについては、リンク元の「まなびネットおきなわ」へのアクセス数をさらに増加させ、ユーザー数を増加させる必要がある。 外部環境の分析 ⑤県民ニーズの変化 ・おきなわ県民カレッジ講座の実施については、生涯学習推進体制の充実に向け、おきなわ県民カレッジ主催講座及び連携講座を引き続き県民に周知する必要がある。 改善余地の検証等 ⑦その他 ・遠隔講義配信システムの充実にについては、本課が実施する講座・研修会の動画教材についてアピールしつつ、ユーザビリティをよりよく改善していくことが課題である。また、「おきなわ県民カレッジ」連携講座や、各教育事務所の講座など、本課以外の団体が実施する講座についても教材化することが課題である。 ・県立博物館・美術館「移動博物館」の開催については、広く村民（島民）、県民に移動展開催を周知し来場いただくため、現地教育委員会や指定管理者と連携を取りながら、より効果的な広報活動の工夫・強化が必要である。 ・沖縄の自然・歴史・文化・芸術と結びついた体験学習については、年々、各種講座・体験教室等のニーズは高まっているとともに、中身の多様性が求められており、今後もこの傾向は続くと推測される。また、利用者のニーズは多様化かつ高度化している。これに対応するためには回数だけでなく、事業内容も考慮していく必要がある。 [成果指標] ②関係機関の調整進展 ・生涯学習講座のサテライト施設数については、令和5年度中に離島の社会教育施設において説明しテスト配信できたことにより、令和6年度当初に施設開設につながった。 ③周知・啓発の効果 ・生涯学習講座のサテライト施設数については、市町村教育委員会訪問に併せて、おきなわ県民カレッジとサテライト施設におけるライブ配信について説明し、令和6年度途中の施設開設につながった。また、沖縄県民カレッジ美ら島沖縄学講座の開催案内に併せてサテライト施設について案内したところ、社会教育施設から相談があり、令和6年度途中の施設開設につながった。	

IV 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ①執行体制の改善 ・おきなわ県民カレッジ講座の実施については、生涯学習推進体制の充実に向け、県組織を含めた関係機関に対し事業内容の周知及び連携講座の申請を呼び掛け、県民カレッジ事業を推進する。 ・おきなわ県民カレッジ奨励賞の授与については、令和7年度授賞式は8月1日を予定しているため、単位認定の申請期限（6月末頃）について4月から6月まで複数回、県立図書館の展示ブース等を活用して周知を図る。また、オンデマンド動画で学んだ際の単位認定について、令和7年度も引き続き各教育事務所と連携しながら、各地区においてアンケートを提出いただくことで単位認定が受けられるよう対応する。 ②連携の強化・改善 ・遠隔講義配信システムの充実にについては、連携講座実施団体や各教育事務所等に働きかけ、オンデマンド教材化できる講座については連携して動画を制作する。 ④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化) ・おきなわ県民カレッジ講座の実施については、県民カレッジの周知に県立図書館の展示ブースを活用し展示内容に連携講座情報を盛り込む等周知方法の改善を図る。また、多くの県民が利用できるよう学びネットおきなわの活用も引き続き周知していく。 ・遠隔講義配信システムの充実にについては、SNSを活用して、動画教材の本課独自性や、動画のチャプター化などの工夫についてアピールし、新規ユーザーの獲得を目指す。 ・県立博物館・美術館「移動博物館」の開催については、開催地での広報活動だけでなく、館の公式ホームページ等でも広報活動を行ったことで、沖縄本島、県外から多くの方に参加いただいた。次年度は、SNS等を活用するなどより効果的な広報活動を検討する。 ⑤情報発信等の強化・改善 ・遠隔講義配信システムの充実にについては、引き続き「まなびネットおきなわ」の周知拡大を図り、認知度を上げ、本システムのユーザー数の増加につなげる。 ⑧その他 ・沖縄の自然・歴史・文化・芸術と結びついた体験学習については、県民のニーズに応えるため、より質の高い各種講座・体験教室となるよう実施内容の充実化を図るとともに適切な実施回数についても検証する。また、事業内容等、取組の検証を継続し、より良い内容となるよう必要に応じて事業内容とともに、収容人数に応じた実施会場の見直しを図る。 [成果指標] ・生涯学習講座のサテライト施設数については、今後とも、サテライト施設におけるライブ配信の周知に努め、サテライト施設数の増につなげ、どこでも学べる多様な生涯学習環境の充実にを図る。□

「施策」総括表

施策展開	5－（２）－ア	確かな学力を身に付ける学校教育の充実
施策	5－（２）－ア－①	小学校における学力向上の推進
施策の方向	・少人数学級の推進や学習支援員等の活用など、きめ細かな指導体制の充実を図るほか、ICTの活用等による個別最適な学びの推進により、自立し主体的に学習できる児童の育成及び確かな学力の定着に取り組みます。 ・学びの過程を重視し、子どもの主体性を引き出す活動を十分に行うとともに、自分の良さや可能性を認識できるような関わりを通して、自己肯定感を育み、協働して様々な課題を解決していく態度の育成に取り組みます。 ・諸学力調査により定期的に学力状況を把握・分析し、授業改善に生かしていくとともに、地域や家庭、関係機関との連携により児童の学習意欲の向上に取り組みます。	
関係部等	教育庁	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○少人数学級の推進						
1	少人数学級の推進（小学校） （教育庁学校人事課）	0	少人数学級実施校の割合			小学校１年生及び２年生で30人学級、小学校３年生から６年生までと中学校全学年で35人学級を実施した。
			98%	94.8%	順調	
○ICTの活用等による個別最適な学びの推進						
2	学力向上学校支援（小学校） （教育庁義務教育課）	5,925	小学校・中学校合わせた学校訪問数 （累計）			当初計画していた82校（中止2校含む）に加え、研究指定校12校を含む計92校の訪問を実施した。
			150校（450校）	92校	やや遅れ	
○協働して様々な課題を解決していく態度の育成						
3	「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善（小学校） （教育庁義務教育課）	—	児童自ら課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現する活動を取り入れている学校の割合			自校の諸学力調査の結果を分析し、全職員での課題共有・改善策検討・組織的実践をととして授業改善を図った。
			90%	88.3%	順調	
○学力状況の把握・分析						
4	諸学力調査の実施、結果の把握・分析（小学校） （教育庁義務教育課）	8,589	諸学力調査の実施、結果分析資料の作成及び周知回数（累計）			県内の市町村立小学校において、沖縄県学力向上Webシステムを活用した諸学力調査の実施及び結果分析資料の活用。
			2回（6回）	2回	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差（小学校）		P	△0.5	△3.4	△3.4	△3.6	1	-206.7%	達成は困難
				計画値					
				0	0.5	1			
担当部課名		教育庁義務教育課							
達成状況の説明									
・令和6年度は、前年度と比較して、国語は全国との差が0.5ポイント縮まったが、算数は0.9ポイント広がった。 ・各学校においては授業改善が進んできているが、全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた取組の検証（Check）、改善策（Action）に依然として課題が見られる。 ・本調査で示される「育成を目指す資質・能力」を踏まえた授業づくりにおいて、教員の理解や実践力に課題が見られる。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成は困難」である。 [主な取組] 内部要因の分析 ①県の制度、執行体制 ・諸学力調査の実施、結果の把握・分析（小学校）については、各種学力調査実施による、学習状況の把握・分析を迅速に行えたことで、個々の児童へのより細かな支援が充実し、教師の指導力向上が推進されている。また、学力向上Webシステムが効果的に活用され、結果分析資料の作成および周知を行えたことで、個々の教師の授業改善が推進されている。 改善余地の検証等 ⑦その他 ・少人数学級の推進（小学校）については、少人数学級の実施は、個に応じた指導の充実に繋がっていることから、継続して実施していく必要がある。また、小学校における学級編制標準の段階的な引き下げに伴う教職員定数の増について、従来の加配定数からの振替によらず措置できるよう、必要な定数措置を講じることについて、国に対し要望していく必要がある。 ・学力向上学校支援（小学校）については、全国学力・学習状況調査において、小学校は、全国水準を維持しているが中学校は全国平均値に届かない状況が続いている。天候や学校行事等により、訪問が実施できなかった学校もあり目標値には届いていない。 ・「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善（小学校）については、全国学力・学習状況調査及び児童生徒質問紙、学校質問紙の分析結果を基にした授業改善策について、一部の教科や学級での実践ではなく、全教科において組織的に実践する必要がある。 ・諸学力調査の実施、結果の把握・分析（小学校）については、学力向上Webシステムを活用して、各種学力調査等の教科に関する調査と、沖縄県版質問調査の結果を総合的に分析し、授業改善の手立てとするための支援や助言が必要である。 [成果指標] ⑤周知・啓発不足等 ・全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差（小学校）については、本調査で「各種データに基づき、教育課程を編成し、一連のPDCAサイクルの確立をよくしている」と回答した学校は35.6%(全国40.4%)で全国を下回る状況にある。学校訪問のヒアリングからも、検証や課題解決に向けた取組に課題がある。また、学校訪問での授業観察や研修会での協議等において、学習内容が着実に身についているか、教師の見取りの視点や方法に課題が見られる。
--

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ②連携の強化・改善 ・「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善（小学校）については、全国学力・学習状況調査及び児童生徒質問紙、学校質問紙の分析結果を基にした授業改善策について、一部の教科や学級での実践ではなく、全教科において組織的に実践する。 ・諸学力調査の実施、結果の把握・分析（小学校）については、教育施策「『自立した学習者』育成プロジェクト」の意義や内容について、理解が深まるよう、周知方法等の工夫する。 ④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化) ・諸学力調査の実施、結果の把握・分析（小学校）については、学力向上Webシステムを活用し、諸調査の結果を総合的に分析し、組織的な授業改善の取組を推進することで、児童の「確かな学力」の向上を図る。 ⑥変化に対応した取組の改善 ・学力向上学校支援（小学校）については、より効果的な学力向上推進に繋がるよう訪問校の選定理由や課題を明確にし、面談内容の検討、改善を図る。また、学校訪問の確実な実施につながるよう、訪問校との早期の日程調整や課内の訪問人員調整を行う。 ⑧その他 ・少人数学級の推進（小学校）については、一また、令和7年度も引き続き、小学校1年生及び2年生で30人学級、小学校3年生から6年生までと中学校全学年で35人学級を実施する。 ・諸学力調査の実施、結果の把握・分析（小学校）については、学力向上Webシステムを活用した、各種学力調査等の教科に関する調査と、沖縄県版質問調査の結果を総合的に分析し、授業改善の手立てとするための支援や助言をする。 [成果指標] ・全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差（小学校）については、今年度は、小中学校合わせて82校を訪問する予定である。訪問を通して、本調査の趣旨理解および結果の分析の活用や校内研修の活性化、組織的授業改善の充実に向けて支援する。

「施策」総括表

施策展開	5－（２）－ア	確かな学力を身に付ける学校教育の充実
施策	5－（２）－ア－②	中学校における学力向上の推進
施策の方向	・少人数学級の推進や学習支援員等の活用など、きめ細かな指導体制の充実を図るほか、ICTの活用等による個別最適な学びや協働的な学びを推進し、主体的に学習できる自立した生徒の育成及び確かな学力の定着に取り組めます。 ・学びの過程を重視し、子どもの主体性を引き出す活動を十分に行うとともに、自分の良さや可能性を認識できるような関わりを通して、自己肯定感を育み、協働して様々な課題を解決していく態度の育成に取り組めます。 ・諸学力調査により定期的に学力状況を把握・分析し、校内研修の活性化、組織的な授業改善の充実を図るほか、地域や家庭、関係機関との連携により生徒が学ぶことの意義を実感できる環境を整えることで、生徒の学習に対する目的意識の醸成を図り、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力の育成に取り組めます。	
関係部等	教育庁	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○少人数学級の推進						
1	少人数学級の推進（中学校） （教育庁学校人事課）	0	少人数学級実施校の割合			小学校１年生及び２年生で30人学級、小学校３年生から６年生までと中学校全学年で35人学級を実施した。
			98%	94.8%	順調	
○ICTの活用等による個別最適な学びの推進						
2	学力向上学校支援（中学校） （教育庁義務教育課）	5,925	小学校・中学校合わせた学校訪問数（累計）			当初計画していた82校（中止2校含む）に加え、研究指定校１２を含む計９２校の訪問を実施した。
			150校（450校）	92校	やや遅れ	
○協働して様々な課題を解決していく態度の育成						
3	「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善（中学校） （教育庁義務教育課）	0	児童自ら課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現する活動を取り入れている学校の割合			自校の諸学力調査の結果を分析し、全職員での課題共有・改善策検討・組織的実践をととして授業改善を図った。
			85%	85.5%	順調	
○学力状況の把握・分析						
4	諸学力調査の実施、結果の把握・分析（中学校） （教育庁義務教育課）	8,589	諸学力調査の実施、結果分析資料の作成及び周知回数（累計）			県内の市町村立中学校において、沖縄県学力向上Webシステムを活用した諸学力調査の実施や結果分析資料の作成及び周知を行う。
			2回（6回）	2回	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差（中学校）		P	△4.9	△7.2	△6.9	△7.3	△ 2	-82.8%	達成は困難
				計画値					
				△3.9	△ 3	△ 2			
担当部課名		教育庁義務教育課							
達成状況の説明									
・令和6年度は、前年度と比較して、国語は0.3ポイント、数学は0.5ポイント全国との差が広がった。 ・各学校においては授業改善が進んできているが、全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた取組の検証(Check)、改善策(Action)に依然として課題が見られる。 ・本調査で示される「育成を目指す資質・能力」を踏まえた授業づくりにおいて、教員の理解や実践力に課題が見られる。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成は困難」である。								
[主な取組]								
内部要因の分析								
①県の制度、執行体制								
・諸学力調査の実施、結果の把握・分析（中学校）については、自校の結果分析が「資料の作成」ととどまり、全教職員での共有及び共通実践につながっていない学校がまだ見られる。また、学力向上Webシステムが効果的に活用され、結果の分析及び課題解決に向けた組織的な実践にむけ、継続した支援が必要である。								
改善余地の検証等								
⑦その他								
・少人数学級の推進（中学校）については、少人数学級の実施は、個に応じた指導の充実に繋がっていることから、継続して実施していく必要がある。また、小学校における学級編制標準の段階的な引き下げに伴う教職員定数の増について、従来の加配定数からの振替によらず措置できるよう、必要な定数措置を講じることについて、国に対し要望していく必要がある。								
・学力向上学校支援（中学校）については、全国学力・学習状況調査において、小学校は、全国水準を維持しているが中学校は全国平均値に届かない状況が続いている。天候や学校行事等により、訪問が実施できなかった学校もあり目標値には届いていない。								
・「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善（中学校）については、全国学力・学習状況調査および児童生徒質問紙、学校質問紙の分析結果を基にした授業改善策について、一部の教科や学級での実践ではなく、全教科において組織的に実践することをさらに推進する。								
・諸学力調査の実施、結果の把握・分析（中学校）については、学力向上Webシステムを活用して、各種学力調査等の教科に関する調査と、沖縄県版質問調査の結果を総合的に分析し、授業改善の手立てとするための支援や助言が必要である。								
[成果指標]								
⑤周知・啓発不足等								
・全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差（中学校）については、本調査で「各種データに基づき、教育課程を編成し、一連のPDCAサイクルの確立をよくしている」と回答した学校は37.7%(全国40.5%)と全国を下回る状況にある。学校訪問のヒアリングからも、検証や課題解決に向けた取組に課題がある。また、学校訪問での授業観察や研修会での協議等において、学習内容が着実に身につけているか、教師の見取りの視点や方法に課題が見られる。								

IV 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ②連携の強化・改善 ・「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善（中学校）については、「『問い』が生まれる授業サポートガイド」や「授業における基本事項」の内容や意義について、より一層の理解を深め、学校組織として一体となった授業改善に取り組めるような支援や助言を継続して行う。 ・諸学力調査の実施、結果の把握・分析（中学校）については、教育施策「『自立した学習者』育成プロジェクト」の意義や内容について、理解が深まるよう、周知方法等の工夫する。 ④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化) ・諸学力調査の実施、結果の把握・分析（中学校）については、学力向上Webシステムを活用し、各種学力調査や質問調査の結果を総合的に分析する。授業改善の手立てとなるよう、引き続き分析資料の作成と周知し、生徒の「確かな学力」の向上を図る。 ⑥変化に対応した取組の改善 ・学力向上学校支援（中学校）については、より効果的な学力向上推進に繋がるよう訪問校の選定理由や課題を明確にし、面談内容の検討、改善を図る。また、学校訪問の確実な実施につながるよう、訪問校との早期の日程調整や課内の訪問人員調整を行う。 ⑧その他 ・少人数学級の推進（中学校）については、令和7年度も引き続き、小学校1年生及び2年生で30人学級、小学校3年生から6年生までと中学校全学年で35人学級を実施する。また、－ ・諸学力調査の実施、結果の把握・分析（中学校）については、義務教育課学校訪問を通して、各種調査結果の分析をもとにした授業改善の手立てとなる支援や助言をする。 [成果指標] ・全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差（中学校）については、今年度は、小中学校合わせて82校を訪問する予定である。訪問を通して、本調査の趣旨理解および結果の分析の活用や校内研修の活性化、組織的授業改善の充実に向けて支援する。

「施策」総括表

施策展開	5－（２）－ア	確かな学力を身に付ける学校教育の充実
施策	5－（２）－ア－③	高等学校における学力向上の推進
施策の方向	・各学校において育成すべき生徒の資質・能力を明確化し、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を進め、ICTの活用等による個別最適な学びや協働的な学びを推進し、確かな学力の育成を図るとともに、学習支援員等の活用等によるきめ細かな指導体制を充実させ、基礎的な学力の定着に取り組めます。 ・高校生が大学等の講義を受講するなど高大連携を推進し、目的意識の明確化を図ることで主体的に学ぶ意欲の向上に取り組めます。 ・能力があるにも関わらず、経済的理由で県外大学への進学が困難な高校生を支援することで、大学進学率の向上に取り組めます。	
関係部等	教育庁	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○ I C T の活用等による個別最適な学びや協働的な学びの推進						
1	公立学校教育DX推進研究 指定校事業 （教育庁教育DX推進課）	0	実施クラス数（累計）			オンライン学習システム導入校に対し、システム活用の研修、オンライン会議、校内LAN最適化などの支援を行った。
			小学校18	39	概ね順調	
			中学校18	31		
			高等学校18	30		
			特別支援学校18	1		
○基礎的な学力の定着						
2	県立学校学習支援員配置事業 （教育庁県立学校教育課）	4,538	配置校（累計）			多様な学びへ対応した授業等において、教員と一緒に生徒の学習サポートを行った。
			3校（7校）	1校（5校）	大幅遅れ	
○高大連携の推進						
3	進学エンカレッジ推進事業 （教育庁県立学校教育課）	76,204	「生徒資質・能力向上プログラム」による事前・訪問・事後研修実施（累計）			オンラインによる基調講演や事前研修（グループ協議等）を取り入れつつ参集型基本の研修および県外研修を実施。県外研修では1年は関東・関西の2地区、2年は東北・関東・中部・関西・中国・九州の6地区で実施。
			1年生200人	240人	順調	
			2年生170人	240人		

○大学進学率向上への取り組み						
4	県外進学大学生支援事業 (教育庁教育支援課)	85,248	採用人数（累計）			令和7年度進学者について選考を経て、令和7年3月末までに奨学生25人を採用し、入学支度金を給付した。 平成30～令和5年度採用者については、年間を通して97人に月額奨学金を給付した。
			25人（75人）	25人	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
大学等進学率	%	40.8	44.6	46.3	46.7	42	491.7%	目標達成
			計画値					
			41.2	41.6	42			
担当部課名		教育庁県立学校教育課						
達成状況の説明								
R6年度の実績値は46.7%となり、現時点でR6年度の目標値である42.0%を上回っている。大学等への進学率は年々上昇傾向にあり、その要因としては、進学エンカレッジ推進事業による進学意識の向上に向けた取組や、ICTの活用による個別最適な学びや協働的な学びを促進する授業改善の効果が挙げられる。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。	
[主な取組] 内部要因の分析 ①県の制度、執行体制 ・県外進学大学生支援事業については、令和4年度実施の県単補助金等の見直し結果において、「国の支援の内容が明らかになった際は、適切な見直しを図ること。」との条件が付されている。 ②他の実施主体の状況 ・進学エンカレッジ推進事業については、興味・関心がある分野や大学で学びたいこととつなげて考えられるために、課題解決型学習の取組方法や学習会で取り上げる内容や難易度の設定の工夫が必要である。また、大学等進学率の向上のために、キャリア教育の一層の充実を図ることや、大学等への進学の意義や魅力について考える場の設定がこれまで以上に必要である。 外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・県外進学大学生支援事業については、国の修学支援新制度が令和2年度から開始され、令和7年度以降は多子世帯への支援が拡充されている。 改善余地の検証等 ⑦その他 ・公立学校教育DX推進研究指定校事業については、1人1台端末をの活用が進んだことで、オンライン学習システムに一齐にログインする際に、接続しにくい、遅くなるなどの課題がある。 ・県立学校学習支援員配置事業については、配置校の単位保留者や中途退学者について改善傾向が見られ、教員からは手厚く支援できようになったとの声が多い。今後は支援を必要とする学校への配置の拡充を図る必要がある。 [成果指標] ②関係機関の調整進展 ・大学等進学率については、進路指導主任研修会では、県全体の進路指導に関する成果や課題を共有し、課題解決に向けた協議を行うことで、進路指導の充実に寄与できた。また、進学エンカレッジ推進事業を通じて県外の大学や企業を訪問することで、生徒の進学意識の向上にもつながった。 ③周知・啓発の効果 ・大学等進学率については、授業におけるオンライン学習システムの導入促進と、効果的な活用方法について県立学校間での情報交換や研修を通じた支援を行うことで、ICTを活用した個別最適な学びや協働的な学びの実現に向けた授業改善につなげることができた。 ④関係機関の調整遅れ ・大学等進学率については、学習支援員を配置した学校では中退率の改善が見られ、教員の業務アンケートからは多忙感の軽減も確認されるなど、学校における働き方改革を進める上で有効な取組となっている。一方で、学習支援員の募集が進まないといった課題も残された。	

IV 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ②連携の強化・改善 ・進学エンカレッジ推進事業については、県外研修を軸に事前・事後研修を充実させ、講演会や協議、入試演習を通して進学の意味理解と意識向上を図る。 ④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化) ・県立学校学習支援員配置事業については、研究モデル校を拡大し、教員の業務負担を軽減する。・校長会を通して、学び直しのコース設置、教育課程の検討を周知依頼する。・広く学習支援員を公募し、確保に努める。 ・進学エンカレッジ推進事業については、委託先と連携し実態に応じた活動を展開。事前オリエンテーションや研修後の学習会で進学意識と課題解決力を高める。 ⑥変化に対応した取組の改善 ・県外進学大学生支援事業については、令和7年度以降は多子世帯への支援が拡充されることから、対象者の棲み分けについての検討を要する。また、令和7年度以降は多子世帯への支援が拡充されることから、対象者の棲み分けについての検討を要する。 ⑧その他 ・公立学校教育DX推進研究指定校事業については、ネットワーク担当部署と協力し、児童生徒の端末設定の確認や、教職員校内外のインターネット速度の改善に努めた。 [成果指標] ・大学等進学率については、早期の進路決定に向けた取組の遅れや、大学入試に対応する基礎学力の不足、県内志向の強さなどが課題として挙げられる。これらの改善に向けては、キャリア教育の視点を取り入れた取組の一層の充実が求められるとともに、ICTの活用による個別最適な学びや協働的な学びのさらなる促進に向けた授業改善も必要である。

「施策」総括表

施策展開	5－（２）－ア	確かな学力を身に付ける学校教育の充実
施策	5－（２）－ア－④	主体的・対話的で深い学びを実践できる教職員の指導力向上
施策の方向	・教職員のキャリアステージに応じた各種研修や授業改善研修等の実施により、主体的・対話的で深い学びを実践できるよう教職員の指導力向上に取り組みます。県教育委員会と市町村教育委員会が連携した学校訪問、助言等を行い、国及び県の教育施策についての理解と、諸学力調査結果を基にした自校の良さと課題への認識を深め、授業改善の核となる教職員の指導力向上及び管理者による組織的な学力向上対策につながるよう取り組みます。	
関係部等	教育庁	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○教職員の指導力向上						
1	研究指定校関連事業 （教育庁義務教育課）	1, 200	研究指定校数（累計）			本県の教育施策や国の動向を踏まえた教育課題について研究実践及び調査研究を行う。指定校は前年度までに6地区各1校ずつ選定済み。
			7校（21校）	6校	概ね順調	
2	授業力向上推進（カリキュラム・マネジメント）研究モデル校事業 （教育庁県立学校教育課）	3, 258	研究モデル校数（内訳）			4校を指定し、学力向上に関する学習指導上の諸問題について実践研究を行い、その学校並びに地域の教育の質の向上を図り、その成果を本県教育の振興に役立てた。
			3校（新規2校、継続1校、累計6校）	4校	順調	
3	教員アドバンス事業 （教育庁義務教育課）	3, 817	調査官招聘の研修参加者の割合及び小学校中学校合同の研修参加の割合の平均値			小学校国算、中学校国数英の教諭対象に国立教育政策研究所学力調査官招聘研修会を実施。小・中算数・数学担当教諭対象に公開授業参観・協議・ワークショップ、各学校にてオンデマンド研修を実施。
			98%	100%	順調	
4	学力向上推進学校計画訪問事業 （教育庁県立学校教育課）	0	学校訪問校数（累計）			19校を訪問し、授業観察や意見交換を通して、学習指導要領や生徒の実態に沿った授業改善に関する支援を行った。
			15校（45校）	19校	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
「授業の内容は分かりやすい」と考 えている児童生徒の割合 (小学校)		%	82.1	79.1	81.5	82.3	83	22.2%	達成に努め る
				計画値					
				82.4	82.7	83			
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
「授業の内容は分かりやすい」と考 えている児童生徒の割合 (中学校)		%	72.2	75.6	73.9	76.9	73	587.5%	目標達成
				計画値					
				72.5	72.7	73			
担当部課名		教育庁義務教育課							
達成状況の説明									
小学校においては、達成率22.2%と目標値を下回ったものの、前年度より0.8%増加しており、令和7年度に向けて目標達成が見込める状況にある。 中学校においては、現状において目標値を達成しており、更なる向上に向けて引き続き取組を推進する。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。
[主な取組] 内部要因の分析 ①県の制度、執行体制 ・教員アドバンス事業については、授業理解度に関する質問項目では、全国平均との差が縮まっていることから事業の効果が見られる。しかし、目標値を全国平均以上としているため、更なる取り組みが求められている。 外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・教員アドバンス事業については、研修内容について、より広く波及させる必要があるため、研修方法や参加対象者について検討が必要である。 改善余地の検証等 ⑦その他 ・研究指定校関連事業については、研究方法及び研究成果等の発信方法について、どのような方法が効果的であるかを検証する必要がある。 ・授業力向上推進（カリキュラム・マネジメント）研究モデル校事業については、各学校の研究主題に応じた支援体制の構築が課題となっていることから、学校のカリキュラム・マネジメントを踏まえた研究主題に係る諸課題解決に向けた支援などの取組の充実・発展を図る必要がある。 ・学力向上推進学校計画訪問事業については、新学習指導要領の主旨を踏まえた主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善が求められている。
[成果指標] ①計画通りの進捗 ・「授業の内容は分かりやすい」と考えている児童生徒の割合については、小学校、中学校ともに「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善の意識が浸透しつつあり、実践が増えてきたことが考えられる。 ③周知・啓発の効果 ・「授業の内容は分かりやすい」と考えている児童生徒の割合については、「沖縄県学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡ」における「重点事項・具体的取組」を周知及び推進したことによって、授業改善が進んだと考えられる。

IV 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ②連携の強化・改善 ・授業力向上推進（カリキュラム・マネジメント）研究モデル校事業については、生徒の実態を踏まえ、各学校の研究主題に係る諸課題解決を目的とした主体的な取組の充実・発展が図られるよう、計画的に学校を訪問し、情報交換等を行う。 ・学力向上推進学校計画訪問事業については、新学習指導要領の適切な実施や指導と評価の一体化を図るための学習評価が行えるよう、より具体的で効果的な指導助言を行う。 ⑤情報発信等の強化・改善 ・教員アドバンス事業については、研修内容をより広く波及させるよう、「県教育庁義務教育課ポータルサイト」を活用して研修動画や情報等を掲載する ⑥変化に対応した取組の改善 ・研究指定校関連事業については、各教育事務所及び各市町村教育委員会の協力のもと、指定校へ適宜支援し、研究発表後、その効果性について検証する。 ・教員アドバンス事業については、PDCAサイクルを確立し、更に授業改善を促進させる。 [成果指標] ・「授業の内容は分かりやすい」と考えている児童生徒の割合については、これからの時代を見据えた学力の向上に向けて、「自立した学習者」育成プロジェクトを推進する。 ・「児童生徒の変容につながるPDCAサイクルの確立」及び「目指す児童生徒像」実現化を目指した構内研修の充実に、学校組織が一体となって取り組めるよう支援や助言する。 ・諸学力調査の分析や、分析結果を根拠にした組織的な授業改善の推進する。
--

「施策」総括表

施策展開	5－（2）－イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進
施策	5－（2）－イ－①	豊かな心を育む教育の充実
施策の方向	・人権教育に関する講話、体験活動への支援、道徳教育研究推進校の設定等により人権・道徳教育を充実させるとともに、教職員自らが高い人権意識を持ち教育活動に取り組みます。 ・ボランティア活動や自然体験活動等の様々な体験を通じて、一人ひとりの違いを認め合い、他人を思いやることのできる豊かな感性に満ちあふれる児童生徒の育成に取り組みます。 ・道徳科、特別活動、総合的な学習の時間等を活用し、平和教育に取り組みます。	
関係部等	教育庁	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○人権・道徳教育の充実及び豊かな感性に満ちあふれる児童生徒の育成						
1	教職員の資質向上（校内研修等） （教育庁学校人事課）	—	児童生徒の人権に関する校内研修の実施率			教職員の資質向上を目的として、県立学校及び市町村立学校において、教職員に対する児童生徒の人権に関する校内研修を実施した。
			100%	100%	順調	
2	児童生徒に対する人権教育 （教育庁義務教育課）	0	授業実施率			各教科等の目標内容との関連を踏まえながら、人権教育の視点を取り入れた授業の計画し、実施する。
			100%	100%	順調	
○平和教育の推進						
3	児童生徒に対する地域の歴史を踏まえた平和教育 （教育庁義務教育課）	0	各学校における児童生徒に対する地域の歴史を踏まえた平和教育の実施率			初任研、経年研等で教職員対象の平和教育研修を推奨することで、研修の機会を確保し、各学校においては、平和教育に関する情報を提供し、平和教育の推進を図る。
			100%	100%	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
人が困っているときは、進んで助け ていると考えている児童生徒の割合	%	82.1	83	88.3	90.2	84.3	368.2%	目標達成
			計画値					
			82.8	83.6	84.3			

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
人が困っているときは、進んで助け ていると考えている児童生徒の割合		%	83. 4	83. 6	84. 4	86. 7	84. 4	330. 0%	目標達成
				計画値					
				83. 7	84. 1	84. 4			
担当部課名		教育庁義務教育課							
達成状況の説明									
人権、道徳、平和等に関する教職員研修や授業等の取組が、小・中学校において実施されたことにより、児童生徒に豊かな心が育まれ、目標値を達成できた。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
[主な取組] 外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・児童生徒に対する地域の歴史を踏まえた平和教育については、戦争体験者（語り部）が高齢となり、外部講師等を招いての平和学習の設定が難しくなっている。また、児童生徒の発達段階に応じた指導が課題となっている。 改善余地の検証等 ⑦その他 ・教職員の資質向上（校内研修等）については、児童生徒の人権に関する校内研修を実施している学校については研修内容の充実を図り、実施していない学校については校内研修が実施されるよう促す。 ・児童生徒に対する人権教育については、発達段階に対応した外部講師活用のための情報提供。 [成果指標] ①計画通りの進捗 ・人が困っているときは、進んで助けられていると考えている児童生徒の割合については、各学校の年間の研修計画や年間指導計画に、人権・道徳教育、平和教育を位置付け、計画に沿って着実に取組を実施した。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ⑥変化に対応した取組の改善 ・児童生徒に対する地域の歴史を踏まえた平和教育については、戦争体験者のみならず、様々な外部講師に関する情報等の提供や、教職員研修等で平和教育研修を推奨し、児童生徒の発達段階に応じた教職員の平和教育の指導力の育成等を通し、平和教育の充実を図る。 ⑧その他 ・教職員の資質向上（校内研修等）については、文部科学省から随時提供される資料、人権ガイドブックその他の資料を活用した研修を実施し、教職員の資質向上に取り組む。 ・児童生徒に対する人権教育については、「小中学校における人権教育に関する調査」を分析し、分析結果や講師リスト等、学校の人権教育の点検・評価に活用する参考資料として提供する [成果指標] ・人が困っているときは、進んで助けられていると考えている児童生徒の割合については、人権・道徳教育、平和教育に関する好事例や各種資料を収集し、学校に提供することで、学校における研修や取組の質を高め、人が困っているときは進んで助けようとする児童生徒の育成を図る。
--

「施策」総括表

施策展開	5－（２）－イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進
施策	5－（２）－イ－②	不登校児童生徒への支援体制の強化
施策の方向	・個に応じた指導の充実、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の活用、校内自立支援室等の充実を図り、不登校の予兆への対応を含めた初期段階からの支援体制及び家庭、学校等が抱える問題等の解決に組織的・計画的に取り組めます。 ・支援を必要とする不登校傾向の生徒や中途退学が懸念される生徒等が在籍する県立高等学校へ就学支援員を派遣し、校内における支援体制の構築に取り組めます。	
関係部等	教育庁	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○小中学校における不登校児童生徒への支援体制の強化						
1	スクールソーシャルワーカーの配置 （教育庁義務教育課）	115,681	スクールソーシャルワーカー配置人数 （内訳）		スクールソーシャルワーカー（22人）を県内6教育事務所へ配置し、社会福祉等の専門的な知識・技能を用いて関係諸機関とつなぎ、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行った。	
			29人（新規4人、継続25人、累計29人）	22人 概ね順調		
2	校内自立支援室事業 （教育庁義務教育課）	218,174	支援員を配置した市町村の割合			17市町村60校に設置。60名の支援員を配置し、不登校児童生徒に対して学習支援等を行った。
			66%	41.5%	やや遅れ	
○高等学校における不登校生徒への支援体制の強化						
3	就学継続支援員配置事業 （教育庁県立学校教育課）	56,269	県立高校の中途退学率			不登校等のさまざまな状況を抱える生徒を支援するため、県立高等学校50校へ公認心理師や社会福祉士等の資格をもった就学継続支援員を配置し、家庭訪問等をはじめ関係機関と連携した。
			1.3%	1.7%	概ね順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
不登校児童（生徒）が学校内外で相談機関等から相談・指導を受けた割合 （小学校）		%	89.7	83.3	98.8	98.8	90	3,033.3%	目標達成
				計画値					
				89.8	89.9	90			
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
不登校児童（生徒）が学校内外で相談機関等から相談・指導を受けた割合 （中学校）		%	87.3	87.2	97.8	97.8	90	388.9%	目標達成
				計画値					
				88.2	89.1	90			
担当部課名		教育庁義務教育課							
達成状況の説明									
スクールソーシャルワーカーや校内自立支援室等関連機関の活用の他、学校での組織的な校内支援体制の強化が進み、不登校児童生徒に継続的に関わる職員が増えている。（令和6年度実績は集計中のため、令和5年度の実績値を記入。）									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「大幅遅れ」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

[主な取組]

内部要因の分析

①県の制度、執行体制

- ・校内自立支援室事業については、不登校児童生徒は、一人ひとりの状況に応じた支援が必要であり、支援員のさらなる資質向上や支援体制整備に取り組む必要がある。
- ・就学継続支援員配置事業については、本事業委託契約の関係上、年度末の3月および年度初めの4月における切れ目ない支援のあり方を検討する必要がある。

外部環境の分析

④社会・経済情勢の変化

- ・スクールソーシャルワーカーの配置については、児童生徒を取り巻く環境は、複雑化、多様化しておりその課題に福祉分野から支援できるスクールソーシャルワーカーの資質向上及び学校、関係機関等への理解・啓発に引き続き取り組む必要がある。
- ・校内自立支援室事業については、不登校児童生徒数について、全国と同様に増加傾向にある。
- ・就学継続支援員配置事業については、配置希望校の要望等に応じた支援員の人材確保（特に北部・離島圏域）と課題等に適切に対応できるよう支援員の資質向上を目的とした研修の充実を図る必要がある。

⑤県民ニーズの変化

- ・就学継続支援員配置事業については、不登校生徒の増加等に伴い、より一層の早期発見と早期対応が求められている。

[成果指標]

②関係機関の調整進展

- ・不登校児童（生徒）が学校内外で相談機関等から相談・指導を受けた割合については、自立支援室事業の推進、スクールソーシャルワーカー等の活用により、課題を抱える児童生徒が置かれた環境に対し、児童生徒の支援体制が整ってきている。継続して校内自立支援室等、事業の拡充に向けての取り組みを進めていく。

③周知・啓発の効果

- ・不登校児童（生徒）が学校内外で相談機関等から相談・指導を受けた割合については、継続して学校の組織体制づくりを啓発していく。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]

①執行体制の改善

- ・就学継続支援員配置事業については、令和6年度に引き続き、企画提案審査会の実施時期や年度当初の契約締結に向けた手続きを速やかに行い、支援員の早期配置に努める。

②連携の強化・改善

- ・校内自立支援室事業については、不登校対策の3つのポイント（①未然防止、②初期対応、③自立支援）を踏まえて、小中の繋がりを意識した継続支援の取組を推進する。また、支援員の資質向上のため、各教育事務所で開催される連絡協議会において好事例の共有等、内容の充実を図る。
- ・就学継続支援員配置事業については、配置校の課題に応じた最適な人材を配置できるよう、県と委託事業者の連携を強化するとともに、支援員の人材定着に向けた取組を引き続き検討する。

⑥変化に対応した取組の改善

- ・スクールソーシャルワーカーの配置については、市町村配置スクールソーシャルワーカー及び各種支援員等との情報共有・連携強化に向けた合同研修会を行い、資質向上を図る。
- ・スーパーバイザーを活用した研修等を充実させる。
- ・就学継続支援員配置事業については、就学継続支援員として福祉職・心理職の有資格者を配置し、事業統括コーディネーターおよび支援員コーディネーターを軸とした支援体制の充実を図る。

[成果指標]

- ・不登校児童（生徒）が学校内外で相談機関等から相談・指導を受けた割合については、県が周知している「不登校児童生徒への支援の手引き」を通じた対応、魅力ある学校づくりの推進による不登校の未然防止や学校組織体制の強化に継続的に取り組むとともに、校内自立支援室事業など関連する事業の拡充を継続して行っていく。

「施策」総括表

施策展開	5－（2）－イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進
施策	5－（2）－イ－③	社会総がかりによるいじめ問題への取組
施策の方向	・スクールカウンセラーを配置し相談体制を充実させることで、いじめの早期発見や早期解決を推進するとともに、スクールソーシャルワーカー、スクールロイヤー等の活用や学校・家庭・地域がいじめ対策について協議する場を設けること等により、社会総がかりで総合的かつ効果的ないじめ問題の対策に取り組みます。 ・児童生徒が自他を尊重し、いじめ等の防止や命の大切さについて実感できる人権教育に取り組みます。	
関係部等	教育庁	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○いじめの早期発見・早期解決の推進						
1	スクールカウンセラーの 配置（小学校・中学校） （教育庁義務教育課）	159,996	公立小・中学校へのスクールカウンセ ラーの配置率			いじめ、不登校、問題行動の未然防止、早期 発見及び早期対応のためのスクールカ운セ ラー等を公立小中学校（399校）に配置して、子 ども達の心の相談、保護者や教職員の相談にあ たった。
			100%	100%	順調	
2	スクールカウンセラーの 配置（高等学校） （教育庁県立学校教育課）	37,625	県立高等学校へのスクールカ운セ ラー配置率			スクールカウンセラー等を県立高校全校（59 校）に配置し、生徒の不登校やいじめ等の問題 行動等に対し、当該生徒、保護者や教職員への 助言・援助を行った。
			100%	100%	順調	
○総合的ないじめ対策の実施						
3	スクールロイヤーの活用 （高等学校） （教育庁県立学校教育課）	3,000	配置人数（内訳）			県内6地区に弁護士8名を配置し、各学校から の要請に、法的側面からのアドバイスや研修等 を実施している。いじめ重大事態や自死等が発 生した場合の第三者調査をする。
			8名（継続 8名）	8名	順調	
4	いじめに特化した校内研 修の実施 （教育庁義務教育課）	0	いじめに特化した校内研修の実施率			地区行政説明（全県主事研、地区校長会）、 県生徒指導関係事業連絡協議会等の行政説明の 中で、いじめに特化した校内研修の実施を依頼 した。
			80%	70.7%	概ね順調	

5	「学校いじめ防止基本方針」の効果的活用と見直し改善の実施 (教育庁義務教育課)	0	「学校いじめ防止基本方針」の効果的活用と見直し改善の実施率			地区行政説明（全県主事研、地区校長会）、県生徒指導関係事業連絡協議会等の行政説明の中で、「学校いじめ防止基本方針」の効果的活用と見直し改善について依頼した。
			94%	80.7%	概ね順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
いじめの現在の状況「解消しているもの」の割合（公立 小学校・中学校・高等学校・特別支援学校）	%	69.7	74.8	70.6	72.7	77.4	39.0%	達成に努める
			計画値					
			72.3	74.8	77.4			
担当部課名	教育庁義務教育課							
達成状況の説明								
児童生徒健全育成事業を通じて、いじめの解消に向けた取組を進めているが、いじめの在り方が多様化、複雑化し、対応が難しくなっている。そのため、安易にいじめを解消とせず、解消要件に基づく丁寧な対応を図った結果、達成率が低くなったと考えられる。引き続き、いじめ防止基本方針の運用を通して、教職員の指導力の向上やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置拡充による支援体制の充実に努めていく。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。	
[主な取組] 内部要因の分析 ①県の制度、執行体制 ・スクールカウンセラーの配置（高等学校）については、欠席状況が長期化すると登校が困難になるとともに、生徒の相談内容が多岐にわたるため、相談初期の段階で生徒の状況に応じた適切な働きかけを行う必要がある。 ・スクールロイヤーの活用（高等学校）については、問題行動やトラブルへの初期対応を間違えると問題が長期化する恐れもあり、初期段階での適切な対応に留意する。 ・いじめに特化した校内研修の実施については、小さいいじめも初期段階から見逃さないことが必要であるため、教職員の共通理解が必要である。 外部環境の分析 ⑤県民ニーズの変化 ・スクールカウンセラーの配置（高等学校）については、新型コロナによる生活環境等の変化により、全国的に不登校生徒が増加している傾向は現在も継続しており、より一層の早期発見と早期対応が求められている。 ・スクールロイヤーの活用（高等学校）については、いじめ認知件数の増加や学校に対する要望等が増えてきており、迅速な対応が求められる。 改善余地の検証等 ⑦その他 ・スクールカウンセラーの配置（小学校・中学校）については、相談件数の増加により、スクールカウンセラー等の配置時間数が足りない。 ・「学校いじめ防止基本方針」の効果的活用と見直し改善の実施については、各学校のいじめ防止基本方針や「学校いじめ対策組織」について形骸化していないか、機能しているか検証・見直しが必要である。	
[成果指標] ①計画通りの進捗 ・いじめの現在の状況「解消しているもの」の割合（公立 小学校・中学校・高等学校・特別支援学校）については、いじめに特化した校内研修等を行うことにより、いじめ防止等の指導体制・組織的な対応に繋がっていると考えられる。 ⑤その他個別要因 ・いじめの現在の状況「解消しているもの」の割合（公立 小学校・中学校・高等学校・特別支援学校）については、スクールカウンセラー等の配置により、教育相談体制の充実がいじめの早期発見、早期対応に繋がっているが、相談内容の多様化、複雑化等により、解決に時間がかかると考えられる。	

IV 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ①執行体制の改善 ・スクールカウンセラーの配置（高等学校）については、学校の課題と実情、要望等に応じ、スクールカウンセラーの追加要請・緊急要請がある場合、迅速に対応できるよう、適正な配置計画を立て遂行する。 ・スクールロイヤーの活用（高等学校）については、各地区担当のスクールロイヤーの配置人数の増や、ほかの地区担当が別の地区の対応も可能か検証する。 ②連携の強化・改善 ・スクールカウンセラーの配置（高等学校）については、生徒の多様な相談に対応できるよう、スクールカウンセラーを活用した校内研修等の実施、支援に係る情報共有等のあり方の共通確認など、教職員とスクールカウンセラーの連携を図る。 ・スクールロイヤーの活用（高等学校）については、職員間の情報共有や連携の強化を図るほか、スクールロイヤーを活用した初期対応や事後対応の研修の実施。 ・いじめに特化した校内研修の実施については、いじめの未然防止教育および、法の定義の共通理解が図れるよう行政説明、連絡協議会等での内容の充実を図る。 ・「学校いじめ防止基本方針」の効果的活用と見直し改善の実施については、各学校の実態に合わせた内容になっているか、形骸化していないか、機能しているのか、行政説明、連絡協議会等において確認を促し、内容の充実を図る。 ⑧その他 ・スクールカウンセラーの配置（小学校・中学校）については、相談件数が多くなっていることから、スクールカウンセラー等の配置時間増を図るとともに、研修会等をととしてスクールカウンセラーの資質向上に努める。 [成果指標] ・いじめの現在の状況「解消しているもの」の割合（公立 小学校・中学校・高等学校・特別支援学校）については、「いじめ防止対策推進法」を踏まえた、いじめ理解やいじめ対応における研修の実施、資料提供により支援する。

「施策」総括表

施策展開	5－（2）－イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進
施策	5－（2）－イ－④	学校における体力向上等に向けた取組
施策の方向	・部活動指導員を派遣するなど、運動部活動の適正化及び競技力の向上に取り組みます。 ・水泳・武道・ダンスの授業に対する、地域における実技指導者の派遣や指導者の養成など運動に親しむ環境づくりに取り組みます。 ・体育指導者の資質向上に資する研修会の実施、各学校への体育実技指導者の派遣、小学校体育科指導コーディネーターや小学校体育専科の配置のほか、研究指定校の設定など、学校における体力向上等に取り組みます。	
関係部等	教育庁	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○学校における体力向上の取組						
1	体育指導者の資質向上 （教育庁保健体育課）	155	研修会の実施回数（累計）			運動が苦手な児童を想定した授業づくりを実技指導を通して行う講習会である。また、低学年から中高学年への系統的な学びを実感できる講習内容である。
			2回（6回）	2回	順調	
2	体力づくり推進事業 （教育庁保健体育課）	1,380	実技指導者の派遣人数（累計）			令和6年度は6月～10月の間に、水泳授業への実技指導者を30名派遣し、体育授業および学習指導の充実を図った。
			36人（108人）	30人	概ね順調	
3	学校体育団体活動費補助 （教育庁保健体育課）	53,956	全国高校総体上位入賞者・チーム数（累計）			学校体育関係団体（県高体連）へ補助金を交付し、競技力の向上を図り、強化指定校として26校を指定した結果、個人28人、3団体の上位入賞者を輩出できた。
			個人16	個人28	概ね順調	
			団体4	団体3		
○運動部活動の適正化に向けた取組						
4	部活動指導員配置事業 （教育庁保健体育課）	55,445	研修会の実施回数（累計）			部活動指導員を市町村立中学校に141名、県立中学校に1名、県立高校に47名派遣し、部活動指導教員の負担軽減や部活動の適正化・活性化を図るとともに、指導者の資質向上を図るための研修会を年2回実施した。
			2回（6回）	2回	順調	

5	体育実技指導者の派遣 (教育庁保健体育課)	55,445	体育実技指導者の派遣人数（累計）			部活動指導員を市町村立中学校に141名、県立中学校に1名、県立高校に47名派遣し、部活動指導教員の負担軽減や、部活動の適正化および活性化を図った。
			166人（468人）	189人	順調	
○運動に親しむ環境づくり						
6	武道・ダンス指導推進事業 (教育庁保健体育課)	2,042	実技指導協力者の派遣人数（累計）			学校体育(武道・ダンス)実技指導協力者派遣事業として実施し、「空手道」「柔道」「ダンス」の実技指導協力者21人を、令和6年6月～令和7年2月末にかけて派遣した。
			15人（45人）	21人	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
新体力テスト結果（全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果、体力・運動能力調査結果） （小学校）		%	49.2	48	49.4	49.6	49.3	400.0%	目標達成
				計画値					
				49.2	49.3	49.3			
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
新体力テスト結果（全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果、体力・運動能力調査結果） （中学校）		%	49.8	46.8	49.3	49.8	49.8	達成	目標達成
				計画値					
				49.8	49.8	49.8			
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
新体力テスト結果（全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果、体力・運動能力調査結果） （高等学校）		%	49.6	46.9	49.7	49.6	49.7	未達成	達成は困難
				計画値					
				49.6	49.7	49.7			
担当部課名		教育庁保健体育課							
達成状況の説明									
本県児童生徒の運動習慣の二極化解消及び児童生徒の体力向上に向けて、各種実技研修会を開催し、目標達成につなげた。また、体育・スポーツ推進校公開授業や体育科指導コーディネーターによる取組を通じて、児童生徒の体力向上と教師の指導力向上を図ることができた。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。 [主な取組] 内部要因の分析 ①県の制度、執行体制 ・部活動指導員配置事業については、各学校において、基本的な生活習慣の確立等につながる望ましい運動部活動の在り方や適正化を図る必要がある。また、部活動指導員の専門的な指導により生徒の体力・技能の向上を図り、運動部活動の望ましい在り方の実践につなげる為、なお一層、外部指導者の積極的な活用が求められる。 ・体育実技指導者の派遣については、部活動指導員の専門的な指導により部活動顧問の業務負担軽減に資する為、なお一層、外部指導者の積極的な活用が求められる。また、各学校において、学習面とのバランスを図りながら、柔軟な運動部活動の運営等を確立させる必要がある。 ②他の実施主体の状況 ・体育指導者の資質向上については、引き続き授業改善につながる実践事例を周知していく。・特に系統的な指導を周知していく。 外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・学校体育団体活動費補助については、できるだけ短時間に合理的かつ効率的・効果的な活動が行えるよう、各校の監督・コーチの熱心な指導、強化指定校による選手・チーム強化、各団体県連・協会のバックアップ等、工夫して取り組んだ。 ⑤県民ニーズの変化 ・部活動指導員配置事業については、多様なニーズに応じた活動を行うことが求められていることから、専門性を有した部活動指導員等の積極的な活用が求められている。 ・体育実技指導者の派遣については、国における教員の働き方改革に伴い、県および市町村における教員の業務改善の推進が求められている。顧問教員の長時間労働の主な理由が部活動指導のため、積極的な部活動指導員等の活用が求められている。 改善余地の検証等 ⑦その他 ・体力づくり推進事業については、県内6地区に水泳実技指導者を派遣しているが希望する学校があるものの、指導者の数が足りていないのが現状である。各市町村教育委員会から指導者募集を呼びかけてもらうなどの対策が引き続き必要である。 ・学校体育団体活動費補助については、今後も競技成績を維持するために、継続して優秀な指導者継続配置を図る必要がある。 ・武道・ダンス指導推進事業については、本事業は申込が募集人員を超える需要の高い事業となっている。また、本事業に申し込む学校は過去に本事業を活用した学校が再度申し込むケースが多く、新規の申し込みが少ない。 [成果指標] ③周知・啓発の効果 ・新体力テスト結果（全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果、体力・運動能力調査結果）については、豊かな生活を営む上で、学力と同様に体力も重要であることを家庭や地域に向けて啓発していく必要がある。 ⑦人手・人材の確保 ・新体力テスト結果（全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果、体力・運動能力調査結果）については、各学校の体力向上推進委員会において、体力テストの結果分析と分析結果を反映した授業改善や、一校一運動の更なる充実を図る必要がある。
--

IV 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ①執行体制の改善 ・部活動指導員配置事業については、部活動指導員の配置拡充のために、関係団体と情報共有し人材の確保に努める。 ・体育実技指導者の派遣については、部活動指導員の配置の拡充のために、予算の確保に努めるとともに、国へ予算の拡充を要望していく。 ②連携の強化・改善 ・学校体育団体活動費補助については、競技力向上を図るには、強化推進に必要な長期的支援が必要であることから、引き続き第2期沖縄県スポーツ推進計画に基づき支援する。・競技団体および中・高体連と連携した少年種別の強化支援を行う。また、競技力向上には、指導者の工夫改善が常に求められ、その役割が大きいことから、引き続き九州大会や全国大会等で上位入賞等の実績のある教職員が安定的に指導できる環境整備を検討する。 ④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化) ・体力づくり推進事業については、近隣校を指導してくれる協力者が離島校で数名いる。本島内においても近隣校を指導してくれる人材を確保していきたい。 ・部活動指導員配置事業については、部活動の指導体制の充実を図るために、部活動指導員を派遣し、その効果について引き続き検証する。また、運動部活動指導者の指導力向上をねらいとした研修会の充実を通して、健全で充実した適切な部活動が実現されるように取り組んでいく。 ・体育実技指導者の派遣については、運動部活動指導者の指導力向上をねらいとした研修会の充実を通して、健全で充実した適切な部活動が実現されるように取り組んでいく。また、教員の長時間労働の改善と専門外の顧問教員の負担軽減を図る為、部活動指導員を派遣し、その効果について引き続き検証する。 ⑤情報発信等の強化・改善 ・体育指導者の資質向上については、体育専科配置校等の模範となる授業実践を保健体育課ポータルを通して紹介する。・体育を校内研修としている学校に夏期実技指導者講習会への参加を促す。 ⑧その他 ・武道・ダンス指導推進事業については、生徒がより専門性の高い授業を受けることができ、また、教師の指導力向上につながるよう、本事業の取組を継続する。また、継続して、本事業の取組を研修会等で周知し、新規の申込学校が増えるよう取り組む。 [成果指標] ・新体力テスト結果（全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果、体力・運動能力調査結果）については、小・中学校においては、運動の苦手な子や意欲的でない子に対する、手立てのある授業改善を通じた運動習慣の二極化解消を図る。また、教師の指導力向上のための研修会等の充実並びに小学校への体育科指導コーディネーター配置のさらなる拡充に努めることにより、学校における体力向上の取組の充実を図り、児童生徒の体力を向上させる。

「施策」総括表

施策展開	5－（２）－イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進
施策	5－（２）－イ－⑤	健康教育・安全教育の推進
施策の方向	・ 養護教諭の資質向上に向けた研修会の実施や薬物乱用防止教育、歯みがき指導など、健康教育の推進に取り組みます。 ・ 学校安全研修会等の開催や学校安全指導者の養成等により、生活安全・交通安全・災害安全等の安全教育の推進に取り組みます。 ・ 学校給食指導者、栄養教諭等に対する研修会等の実施や食育推進モデル校の指定に加え、学級担任、栄養教諭等を中核に家庭や関係団体と連携・協働した食育に取り組みます。	
関係部等	教育庁	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○食育の推進						
1	食育の推進 （教育庁保健体育課）	770	①研修等開催数（累計） ②給食費無償化に係る情報収集・検討			年間20回の研修会等において、教育活動全体を通した食育の充実を図ることの重要性を伝達した。また、学校給食費無償化の制度設計に係る説明会・意見交換会やヒアリングの実施、情報の収集等を行った。
			①21回（63回）	20回（62回）	順調	
			②情報収集及び意見交換に基づく検討	説明会5回、ヒアリング14回		
○健康教育の推進						
2	健康教育研修 （教育庁保健体育課）	2,646	県研修会、地区別研修会の実施回数（累計）			沖縄県養護教諭研修会（Web：425名、参集型：423名）を実施した。研修後7割以上がたいへん良い・やや良いと高評価だった。養護教諭研修（初任者、5・10年経験者）では、教育センターと連携し実施した。
			県1回	1回	順調	
			地区4回	4回		
3	薬物乱用防止教育の資質向上 （教育庁保健体育課）	—	研修会開催数（累計）			県立学校保健主事研修会において、「県内の少年を取り巻く現状」について講義を実施した。 地区別学校保健教育研修会において、「学校における性に関する指導の進め方」をテーマに講義を実施した。
			1回（3回）	1回	順調	

○安全教育の推進						
4	学校安全体制整備事業 （教育庁保健体育課）	2, 534	学校安全指導者養成数（累計）			事件・事故災害から児童生徒を守るため、安全教育の進め方、事件事故発生時の対応、事故事例の共有のための講習会を、参集とオンデマンドのハイブリット型で実施した。
			520人 （1, 560人）	590人	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
小 5、中 2 の肥満傾向児の出現率 （小 5（10歳））		%	13. 6	15. 9	13. 05	12. 3	13. 2	325. 0%	目標達成
				計画値					
				13. 47	13. 33	13. 2			
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
小 5、中 2 の肥満傾向児の出現率 （中 2（13歳））		%	12. 41	11. 85	10. 35	8. 75	12. 01	915. 0%	目標達成
				計画値					
				12. 28	12. 14	12. 01			
担当部課名		教育庁保健体育課							
達成状況の説明									
コロナ禍が収まり、運動習慣が戻りつつある現れではないかと分析。具体的には、体育や休み時間の制限が緩和され、運動時間の増加や運動習慣が改善されたのが一因ではないかと考える。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
[主な取組] 内部要因の分析 ①県の制度、執行体制 ・健康教育研修については、研修会の内容は、定期健康診断事後措置や感染症対応等の保健管理面が中心となった。保健教育面の研修も計画していく。 ②他の実施主体の状況 ・健康教育研修については、オンライン研修への肯定的な意見が多い一方で、保健室来室者対応があり内容を集中して聞くことができない等の困り感を抱えた養護教諭もいた。 改善余地の検証等 ⑦その他 ・食育の推進については、研修会参加者から、食育推進の取組事例や食物アレルギーへの対応等について研修内容に入れるよう要望があった。研修会においては、研修会参加者のニーズに応じた内容となるよう改善を図る必要がある。 ・薬物乱用防止教育の資質向上については、本県若年者の大麻摘発者数は増加傾向にあり、予防教育が重要であるが、一過性の指導では効果が薄い。また、大麻等の違法薬物について、SNSを通じて売買がなされるケースが多い。教職員や生徒が実態について認識を深めるとともに自分事として捉え、危険回避能力の育成、情報モラルの醸成が必要である。また、「第6次薬物乱用防止5か年戦略」において、薬物乱用防止教室は「中学校及び高等学校においては年1回は開催する」と規定されているが、本県の実施率は100%（令和5年度91.6%）に至っていない。 ・学校安全体制整備事業については、自然災害や学校管理下の事故等から児童生徒の安全の確保を図ることが求められ、学校安全の三領域である「災害安全」「生活安全」「交通安全」に関する講習を継続的に実施する必要がある。また、学校管理下においては、児童生徒の骨折、心肺停止等、発達段階に応じてさまざまな事故が発生していることから、自転車乗車に係る道路交通法の遵守や、救急法の内容等に関する講義を実施する必要がある。
[成果指標] ③周知・啓発の効果 ・小5、中2の肥満傾向児の出現率については、一校一運動や夏休み、冬休み期間の家族でチャレンジ「がんじゅうアップ330」取組や教師の授業改善により運動の苦手な児童生徒が積極的に運動に取り組むようになったと考える。

IV 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ①執行体制の改善 ・健康教育研修については、多様化する現代的健康課題の解決にむけて、研修会においては、県内外講師を活用した保健教育や健康相談活動等の講義を実施し、養護教諭の資質能力向上を図る。 ②連携の強化・改善 ・健康教育研修については、オンラインでの研修を実施する際には、養護教諭が研修に専念できるような配慮を、管理職へ求めていく必要がある。 ・薬物乱用防止教育の資質向上については、警察職員、税関職員、学校薬剤師、学校医、民間関係団体等から講師を招聘し、職員向けの研修や児童生徒向けの薬物乱用防止教室を実施する等、関係機関・団体と連携した取組が必要である。 ④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化) ・食育の推進については、研修会参加者のニーズに応じた研修内容とするとともに、協議・ワークショップを取り入れたり、オンデマンド動画を作成・発信したりする等、実施方法の工夫・改善を通して食育のさらなる推進を図る。 ⑧その他 ・薬物乱用防止教育の資質向上については、教科の授業だけでなく、教育活動全体を通じて、適切な意志決定及び行動選択等、自分の一生を大切にできる自己肯定感を高める取組が必要である。また、薬物乱用防止教室を学校保健計画へ確実に位置づけさせ、計画的に実施させる。 ・学校安全体制整備事業については、講習会などの開催や関係団体等の連携を図り、救急法および交通安全等に関する意識の向上を図る。また、小中高・特支において、それぞれの発達段階に対応した講習会を実施するとともに、各学校での伝達講習や安全に係る取組の推進が図れるよう、本県の学校安全に関する取組を周知する。 [成果指標] ・小5、中2の肥満傾向児の出現率については、一校一運動や夏休み、冬休み期間の家族でチャレンジ「がんじゅうアップ330」推進や授業改善にむけた夏期実技指導者講習会を充実させる。

「施策」総括表

施策展開	5－（2）－ウ	個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進
施策	5－（2）－ウ－①	幼児教育の充実
施策の方向	・ 幼児期は生涯にわたる人格形成の基礎を培う大事な時期であることから、遊びや生活といった直接的・具体的な体験を通して、何かに熱中・集中して取り組む姿勢や、気持ちのコントロール、コミュニケーション等の非認知能力を育むとともに、一人ひとりが自分の良さに気づき、自信を持って行動できる子どもを育むため、すべての幼児教育・保育施設において、深い幼児理解に基づいた質の高い教育・保育の実現に取り組みます。 ・ 子どもたちの発達と学びの連続性を確保するため、幼児教育・保育施設と小学校との円滑な接続の実現に取り組みます。	
関係部等	教育庁	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○幼児教育の質を高める取組						
1	幼児教育施設への支援 （教育庁義務教育課）	11,002	園訪問及びフォローアップの園数（累計）			令和6年度は、園訪問支援（52件）、研修支援（62件）を実施。
			50園（150園）	52園	順調	
○幼児教育・保育施設と小学校との円滑な接続の実現に向けた取組						
2	市町村の福祉部門と教育部門の連携強化のための取組 （教育庁義務教育課）	—	県幼児教育アドバイザー等連絡協議会の開催数（累計）			沖縄県幼児教育アドバイザー等連絡協議会を参集形式で3回実施した。
			3回（9回）	3回	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
幼児理解について保育者同士が日常的に「振り返り」をしている割合		%	34.5	56.1	43.3	46	43.8	123.7%	目標達成
				計画値					
				37.6	40.7	43.8			
担当部課名		教育庁義務教育課							
達成状況の説明									
保育者どうしが日常的に幼児理解について「振り返る」ことにより、個々の保育実践を見直し改善につなげるサイクルが確立し、幼児教育の質向上が図られる。目標値は達成しているが、県内すべての幼児教育保育施設からの回答ではなく、令和6年度の回答率は73.8%と低い状況である。今後、未回答の幼児教育保育施設からの回答が集まって回答率が上がった場合、「振り返り」を実施している数値が下がる可能性も懸念される。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。 [主な取組] 内部要因の分析 ①県の制度、執行体制 ・市町村の福祉部門と教育部門の連携強化のための取組については、幼児教育の質向上と幼小接続推進に向け、市町村幼小接続アドバイザー等配置の有無により取組への差が生じるため、県主催の連絡協議会等を通して伝達する機会を増やし必要性について理解を促す必要がある。 改善余地の検証等 ⑦その他 ・幼児教育施設への支援については、市町村における幼児教育アドバイザーは未配置の市町村があり、市町村の実態に応じた対応が求められている。幼児教育アドバイザーの研修等を実施し、スキルアップを図ることが必要。 [成果指標] ②関係機関の調整進展 ・幼児理解について保育者同士が日常的に「振り返り」をしている割合については、幼児教育保育施設には、幼稚園や認定こども園、保育所があり、公私園種の別が多く、調査を実施した場合の回答率は5割程度の場合が多い。 ⑥その他個別要因 ・幼児理解について保育者同士が日常的に「振り返り」をしている割合については、未回答の幼児教育保育施設の多くは、私立や認可外保育所等の園が多く、回答率をあげた場合において「振り返りを日常的」に行っている数値が低くなると予想される。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ①執行体制の改善 ・市町村の福祉部門と教育部門の連携強化のための取組については、市町村幼児教育担当者連絡協議会の開催の際、定期開催やテーマを明確にした研修を計画することで、幼小接続アドバイザー等の未配置市町村に対して、配置の必要性についての理解を促す。 ⑤情報発信等の強化・改善 ・幼児教育施設への支援については、市町村幼児教育アドバイザー等を対象に、他市町村との情報共有および協議、講話等の研修を通して市町村の幼児教育の質の向上につなげる。 [成果指標] ・幼児理解について保育者同士が日常的に「振り返り」をしている割合については、「市町村幼児教育担当者連絡協議会」や「沖縄県幼児教育アドバイザー等連絡協議会」において、市町村幼児教育担当者や市町村幼児教育アドバイザー等に対して行う。私立や認可外施設の園長等や保育者に「日常的な振り返り」の重要性についての意識向上が図られるように、行政説明や講話、グループ協議を実施する。
--

「施策」総括表

施策展開	5－（２）－ウ	個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進
施策	5－（２）－ウー②	個性を大切にし、個々の能力を伸ばす教育の推進
施策の方向	・文化芸術活動や体育活動に対する支援を行い、文化芸術やスポーツ分野において能力を伸ばす教育に取り組みます。 ・プログラミング教育など情報教育の充実を図り、情報活用能力の向上に取り組みます。 ・科学技術に関する出前講座や沖縄科学グランプリ等の科学系コンテストの開催等を通して、理数科目の興味関心の向上に取り組みます。	
関係部等	教育庁	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○理数科目への興味関心を高める取組						
1	沖縄科学グランプリの開催 （教育庁県立学校教育課）	4, 975	沖縄科学グランプリへの参加チーム数 （累計）			20校から27チーム180名の生徒が参加。物理・化学・生物・地学・数学・情報の6領域の筆記問題と理科の実験競技にチームで取り組んだ。開邦高等学校が優勝し、科学の甲子園全国大会に出場。（総合成績37位）
			25チーム （75チーム）	27チーム	順調	
○情報教育の充実						
2	児童生徒がICTに触れる機会の推進 （教育庁教育DX推進課）	0	研修参加人数（累計）			小中学校の夏休み期間（7月22日～24日）に実施した。小学生の部では、プログラミングの基本を学習しロボットを動かした。中学生の部では、PCの組立・分解、プログラミングを活用した3Dゲーム制作を行った。
			140人（410人）	82人	大幅遅れ	
3	情報活用能力向上研修の実施 （教育庁教育DX推進課）	0	研修参加人数（累計）			教育センターのセミナーで3日間で実施した。小学生の部では、プログラミング学習の基本を学習し、ロボットを動かした。中学生の部では、PCの組み立て・分解、プログラミンを活用した3Dゲームづくりを行った。
			140人（420人）	82人	大幅遅れ	
4	児童生徒・学生がICTに親しむ取組みの推進 （商工労働部ITイノベーション推進課）	10, 152	イベント開催数（累計）			プログラミング体験講座やIT施設・企業見学ツアー、教育機関やIT関連企業によるITテクノロジー体験等ができる展示会を実施する取組に対し補助を行った。
			50回（150回）	257回	順調	

○文化芸術活動や体育活動に対する支援						
5	学校体育団体補助事業 (教育庁保健体育課)	53, 956	大会派遣費補助人数（累計）			高等学校総合体育大会（全国大会および九州大会）の開催および生徒派遣のため、高体連等へ補助した。
			2, 200人 (6, 600人)	2, 175 (6, 169)人	順調	
6	青少年文化活動事業費 (教育庁文化財課)	15, 709	大会派遣費補助人数（累計）			文化活動の発表の場を確保するとともに各分野の技術向上を図るため、県中文連及び県高文連の強化費、大会運営費、派遣費に関する補助を行った。
			2, 000人 (6, 000人)	1, 995人	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
「自分には良いところがある」と考 えている児童生徒の割合 （小学校）		%	76. 1	79. 6	84. 2	85. 4	78. 1	465. 0%	目標達成
				計画値					
				76. 8	77. 4	78. 1			
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
「自分には良いところがある」と考 えている児童生徒の割合 （中学校）		%	76. 6	80. 8	82	86. 1	77. 1	1, 900. 0%	目標達成
				計画値					
				76. 8	76. 9	77. 1			
担当部課名		教育庁義務教育課							
達成状況の説明									
令和 6 年度に実施された全国学力学習状況調査（対象：小学校 6 学年及び中学校 3 学年）の児童生徒質問紙の質問項目「自分には、良いところがあると思いますか。」において、「当てはまる」または「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒が、小学校で85. 4%、中学校で86. 1%の割合を占めており、いずれも全国平均を上回っている。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。 [主な取組] 外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・児童生徒・学生がICTに親しむ取組みの推進については、県教育庁と連携した広報・周知等により、参加者の裾野拡大を図る必要がある。 ・学校体育団体補助事業については、できるだけ短時間に合理的かつ効率的・効果的な活動が行えるよう、各校の監督・コーチの熱心な指導、強化指定校による選手・チーム強化、各団体県連・協会のバックアップ等、工夫して取り組む必要がある。 ・青少年文化活動事業費については、離島の部活生が県内外大会に参加する際、航空機や船等の利用が必須のため、保護者の経済的負担が大きい。 改善余地の検証等 ⑦その他 ・沖縄科学グランプリの開催については、県大会参加希望チームが年々増加しており、30チーム200名を超える生徒を収容できるよう工夫が必要である。 ・児童生徒がICTに触れる機会の推進については、開設したセミナーでは、募集定員に対して受講希望者が多く、受講できない児童生徒がいた。また、保護者の要望のニーズも高い。また、適応教室に通う児童生徒が参加する体験交流会では、希望する児童生徒の数やニーズの変動があるため、適切な募集人数や内容を設定・見直す必要がある。また、GIGAスクール構想の第2期に備え、1人1台端末やICT機器の導入が進んでいくため、目標値を見直す必要がある。 ・情報活用能力向上研修の実施については、開設したセミナーでは、募集定員に対して受講希望者が多く、受講できない児童生徒がいた。また、保護者の要望のニーズも高い。また、社会情勢に合わせて希望する児童生徒の数やニーズの変動があるため、適切な募集人数や内容を検討していく必要がある。また、GIGAスクール構想の第2期に備え、1人1台端末やICT機器の導入が進んでいくため、目標値を見直す必要がある。 ・児童生徒・学生がICTに親しむ取組みの推進については、事業の主な対象が小学生に偏っているため、年齢別に部門を設けるなどして、参加者の裾野を広げる必要がある。 ・学校体育団体補助事業については、今後も競技成績を維持するために、継続して優秀な指導者継続配置を図る必要がある。 [成果指標] ①計画通りの進捗 ・「自分には良いところがある」と考えている児童生徒の割合については、令和6年度調査では、教師による「子供たちへの積極的な声掛けがあった」「粘り強い指導があった」とする回答が全国平均よりも高い結果が示されており、これが大きな要因と考えられる。また、授業や学校生活における人間関係の良好さもその要因と考えられる。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ②連携の強化・改善 ・児童生徒・学生がICTに親しむ取組みの推進については、教育機関との連携を強化していくほか、新たに他イベントとの併催を検討し、参加者の裾野拡大を図る。 ・学校体育団体補助事業については、競技力向上を図るには、強化推進に必要な長期的支援が必要であることから、引き続き第2期沖縄県スポーツ推進計画に基づき支援する。・競技団体および中・高体連と連携した少年種別の強化支援また、競技力向上には、指導者の工夫改善が常に求められ、その役割が大きいことから、引き続き九州大会や全国大会等で上位入賞等の実績のある教職員が安定的に指導できる環境整備を検討する。 ・青少年文化活動事業費については、令和6年度にクラウドファンディングで集まった支援金を、離島の部活動生の派遣費補助に充て、経済的負担を軽減する。 ④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化） ・沖縄科学グランプリの開催については、会場レイアウトや実技競技の内容、実験器具の配置、舞台上を活用するなど、多数の生徒が参加しても活動に支障が生じない会場設営を検討する。 ⑦取組の時期・対象の改善 ・児童生徒がICTに触れる機会の推進については、体験交流活動は、応募人数の予測が難しく、適切な目標値に見直していく弾力性が求められる。また、活動計画に合わせた目標値へ見直す必要がある。 ・情報活用能力向上研修の実施については、機器や機材を活用した実習を取り入れた場合には、応募人数の予測が難しく、適切な目標値に見直していく弾力性が求められる。また、活動計画に合わせた目標値へ見直す必要がある。 ・児童生徒・学生がICTに親しむ取組みの推進については、小学生向け・中高生向けの部門を新設し、それぞれの部門で教員や保護者も対象に加えることで、参加者の裾野を広げる。 ⑧その他 ・児童生徒がICTに触れる機会の推進については、使用する機器（ロボットや端末等）や施設の許容範囲の中で、より多くの児童生徒が受講できるように環境づくりを行う必要がある。 ・情報活用能力向上研修の実施については、使用する機器に合わせた人数の調整が求められる。限られた環境の中で、より多くの児童生徒が受講できるように工夫を行う必要がある。 [成果指標] ・「自分には良いところがある」と考えている児童生徒の割合については、多様な児童生徒が自己決定し、活躍する場の設定、安心して学習に取り組める環境づくりを継続していく。教師による児童生徒への積極的な支援と自己決定の場の設定に加え、児童生徒相互で自他の能力、良さに気付いたり、能力を伸ばすことにつながるための対話の場面、協働して物事を成し遂げる場面を授業をはじめ普段の学校生活の中に設定する。
--

「施策」総括表

施策展開	5－（2）－ウ	個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進
施策	5－（2）－ウ－③	学校教育におけるキャリア教育の推進
施策の方向	・「沖縄県キャリア教育の基本方針」に基づき、教育活動全体を通して、キャリア教育を促す取組を推進し、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる基礎的・汎用的能力の育成を意識した取組を推進します。 ・小・中・高・特別支援学校の学びをつなぐ「キャリア・パスポート」の取組や、職場における体験活動等を通して子どもたちの将来や仕事について考えるきっかけを創出し、学ぶことと社会との接続を意識した取組を推進します。 ・総合的な学習の時間及び総合的な探究の時間、各教科・科目における学習や学校行事など、教育活動全体を通じて必要な資質・能力の育成を図り、児童生徒が主体的に進路を選択・決定するために必要な支援に取り組みます。	
関係部等	教育庁	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○キャリア教育の推進						
1	進路希望調査における進路未定者の多い高等学校 に対し支援 （教育庁県立学校教育課）	54,238	進路未定者の改善支援校数（累計）			進路活動の早期化を促し、生徒の自己実現につな がるように、キャリアコンサルタントを47校へ派遣し、1年生 に対しキャリア形成の支援を実施
			15校（45校）	47校	順調	
2	キャリア教育研修の実施 （教育庁義務教育課）	1,285	各教育事務所単位のキャリア教育に関する研修会数（累計）			各教育事務所（6地区）において、キャリア教育に係る研修を 年2回実施した。研修では、行政説明、ワークショップ、実践 事例発表による好事例の紹介などを行った。
			2回（6回）	2回	順調	
○社会との接続を意識した取組						
3	新規高卒者の就職内定率の向上及び早期離職防止に向けた支援 （教育庁県立学校教育課）	115,877	①就職希望者研修（2年）受講人数（累計） ②就職内定者研修（3年）受講人数（累計）			県内5地区（北部・中部・南部・宮古・八重山※久米島は南部地区に含む）で2年生の就職希望者向け研修および3年生内定者向け研修を参集型で実施。
			①就職希望者研修300人	254人	概ね順調	
			②就職内定者研修240人	211人		
4	就業体験実施による生徒の勤労観・職業観の向上 （教育庁県立学校教育課）	8,125	就業体験者の受入事業所の開拓率			事業所開拓を希望する13校1,285名に対し、2,380名分（延べ470事業所）を開拓した。また、就業体験等を実施した22校すべてに対し講師派遣に係る報償費・旅費を令達した。
			110%	168%	順調	

○主体的に進路を選択・決定するために必要な支援						
5	キャリア教育推進に向けた支援 (教育庁県立学校教育課)	54,238	キャリア教育推進プログラム実施校数 (累計)			県立高等学校47校へキャリア教育コーディネーター等を派遣し、キャリア教育の計画を基に、学校目標並びに生徒の実態に応じた取組となるかを教師が主体的に検証や改善できるよう支援した。
			15校(45校)	47校	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
家で自ら計画を立てて勉強している 児童・生徒の割合（小学校・中学 校）		%	63.9	60.7	61.2	0	65.5	達成	目標達成
				計画値					
				64.4	65	65.5			
担当部課名		教育庁義務教育課							
達成状況の説明									
成果指標である「家で自ら計画を立てて勉強している児童・生徒の割合（小学校・中学校）」について、令和6年度から全国学力 状況調査児童生徒質問紙調査の設問が無くなっているため、実績値の把握ができない状況にある。しかしながら、研修会や通信、 動画配信等を通じて好事例を発信するなどキャリア教育の推進に取り組んだことから、達成状況としては「目標達成」と判断した。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。								
[主な取組] 内部要因の分析 ③他地域等との比較 ・新規高卒者の就職内定率の向上及び早期離職防止に向けた支援については、就職選考開始直後の内定率の向上および早期離職率の改善を図るため、1・2年生に対する早期の就職活動への取組を促す必要がある。また、進路未定者や動き出しが遅い生徒の把握と支援体制作りが必要である。 改善余地の検証等 ⑦その他 ・進路希望調査における進路未定者の多い高等学校に対し支援については、キャリア面談の活用についての周知がまだ十分ではない ・キャリア教育研修の実施については、「キャリア・パスポート」の引継ぎや効果的な活用において課題がある。 ・就業体験実施による生徒の勤労観・職業観の向上については、各校のキャリア教育全体計画における就業体験等の位置付け、ねらい等について全職員で共通認識を持ち、年度毎のマネジメント・サイクルを機能させる校内体制の構築・整備が必要である。 ・キャリア教育推進に向けた支援については、教師のキャリア教育やキャリアパスポート活用の目的等については少しずつ理解が広がってきているが不十分である。 [成果指標] ⑥その他個別要因 ・家で自ら計画を立てて勉強している児童・生徒の割合（小学校・中学校）については、キャリア教育の推進に関する指標のデータ「家で自ら計画を立てて勉強している児童・生徒の割合（小学校・中学校）」について、令和6年度から全国学力状況調査児童生徒質問紙調査の設問が無くなっているため、数値入力及び達成率が記入できない。								

IV 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ②連携の強化・改善 ・新規高卒者の就職内定率の向上及び早期離職防止に向けた支援については、早期からのキャリア発達を促し、希望進路の早期決定に向けた取組の重要性を、関係機関と連携し、会議や研修等で情報発信していく。また、各校の就職指導担当者並びにキャリア担当と連携強化に務める。 ④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化) ・進路希望調査における進路未定者の多い高等学校に対し支援については、キャリア面談の各校への周知を徹底し、活用を促す ・キャリア教育推進に向けた支援については、コーディネーター等の派遣による教員向け研修を推進することで、キャリア教育の充実を図る。また、教員対象の協議会を通じ、各校のキャリアパスポート活用状況の研究や好事例の共有等を行う。 ⑤情報発信等の強化・改善 ・キャリア教育研修の実施については、キャリア教育担当者および接続期の担任教諭等を対象とした研修の実施と、通信等を通して好事例を発信する。 ⑧その他 ・就業体験実施による生徒の勤労観・職業観の向上については、キャリア教育推進事業において、校内体制の構築・整備について支援する。 [成果指標] ・家で自ら計画を立てて勉強している児童・生徒の割合（小学校・中学校）については、研修を通して自学自習力育成の必要性や意義を共有するとともに、学校訪問等で「自学自習ガイド」や取組紹介動画の活用を促し、取組の充実を図る。
--

「施策」総括表

施策展開	5－（2）－エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進
施策	5－（2）－エー①	時代の変化に対応した学校づくりの推進
施策の方向	・小中連携教育や中高一貫教育の推進による一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実など、ニーズを踏まえた取組を推進します。 ・幅広い地域住民等が参画することにより、教育活動や地域学校協働活動の充実と活性化につながることから、コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の一体的推進に取り組みます。 ・産業界、専門高校、高等教育機関、行政が連携した体制整備、担い手育成、産業教育の実験実習に必要な施設・装置等の整備、情報に関する専門教科の充実等により、産業教育の推進に取り組みます。	
関係部等	教育庁	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○一貫した教育指導体制の構築による魅力ある学校づくりの推進						
1	中高一貫教育等の推進 （教育庁県立学校教育課）	718	研究大会等派遣校数（内訳）			中高一貫教育の充実を図るため、全国研究大会（宮崎県）、九州地区連携型中高一貫教育協議会（鹿児島県）へ職員を派遣した。また、中高一貫校連絡協議会を予定通り実施した。
			3校（選定）	5校	順調	
○コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の一体的推進						
2	特色ある学校づくり支援 （教育庁県立学校教育課）	2,353	指定校数（内訳）			令和6年度は、地域とつながる探究活動の研究、支持的風土の構築と多様な学びの在り方の研究、時代の変革に対応した農業高校の在り方について考える研究等、学校独自の取組を通して学校の活性化につながった。
			6校（選定）	6校	順調	
3	コミュニティ・スクール導入推進 （教育庁義務教育課）	—	取組状況の実態把握と助言を行う市町村教育委員会数（累計）			学校訪問の際、市町村教育委員会担当とCSについての情報交換を行い、実態の把握と導入に関する助言を行った。
			15市町村 ※二巡目	21市町村 ※二巡目	順調	
○産業教育の推進						
4	産業界、専門高校、高等教育機関、行政が連携した体制整備 （教育庁県立学校教育課）	28,984	産業界と連携した講師派遣や長期インターンシップ実施モデル校指定（内訳）			南部農林、美来工科、那覇商業高校を研究校に指定し、各校に1名、計3名のコーディネーターを配置し、各地域の関係機関との連携・協働体制の構築を推進した。
			3校（継続3校）	3校	順調	
5	情報教育の充実 （教育庁教育DX推進課）	0	教科「情報」に関する研修参加率			情報に関する基礎的・基本的な知識および技術の修得を目標に、教科「情報」の実践的な研修を年3回行う。
			100%	100%	順調	
6	産業教育施設整備事業費（特別装置） （教育庁教育支援課）	104,531	整備校数（累計）			令和6年度に施設改修を伴う装置を1校にて2設備を整備した。
			9校（27校）	1校	大幅遅れ	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
コミュニティ・スクール導入校の割合（小学校・中学校）		%	28.8	37.1	42.4	46.3	40	156.2%	目標達成
				計画値					
				32.5	36.3	40			
担当部課名		教育庁義務教育課							
達成状況の説明									
・管内小中学校を全校同時に導入した市町村と、段階的に導入校を拡充している市町村教育委員会がある。 ・離島の小中学校の導入率が低い。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
[主な取組] 内部要因の分析 ①県の制度、執行体制 ・特色ある学校づくり支援については、沖縄本島、離島などの地域、普通科、専門学科、総合学科などのバランスを鑑み、研究校を指定するために、募集の周知についてさらなる徹底を図る必要がある。また、積極的に課題解決に取り組もうとする意欲的な学校を指定するため、課内他事業で同様に研究校指定を行っている担当班とも連携を取り、応募時期や募集内容の発信が重ならないよう連携を強化する必要がある。 ・コミュニティ・スクール導入推進については、市町村教育委員会担当と情報交換等を行うことで、当該市町村教育委員会への導入取組への意識付けや、導入に向けた課題などに対する助言をすることができた。 ②他の実施主体の状況 ・産業界、専門高校、高等教育機関、行政が連携した体制整備については、ほかの専門高校からのコーディネーター配置の要望により、地域連携推進に係るコーディネーター配置数の増員が必要である。 ・情報教育の充実については、進展が速い情報社会に対応するため、常に情報に関する専門的な学びを深める必要がある。 ③他地域等との比較 ・中高一貫教育等の推進については、大学等進学率は令和5年度卒業者：46.7%で目標設定値45%を達成できたが、全国平均との差は約15%の状況が続いている。進路決定率の向上のためにも大学等進学率の向上が必要である。 外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・産業教育施設整備事業費（特別装置）については、令和4年度までに整備を前倒してきたことから、各年度における整備件数に大幅な差が生じる結果となっている。 ⑤県民ニーズの変化 ・中高一貫教育等の推進については、令和5年度までに4校の併設型県立中高一貫教育校が開校し、さらなる進学実績が期待される。その状況下で高志願倍率が続き、選抜会場の各校における逼迫した状況を緩和する方策の検討が必要である。 ⑥他地域等の動向 ・情報教育の充実については、先進事例の収集や、研修にも積極的に参加できる体制を整える必要がある。
[成果指標] ②関係機関の調整進展 ・コミュニティ・スクール導入校の割合（小学校・中学校）については、学校訪問の際、当該校を管轄する市町村教育委員会担当とコミュニティ・スクールの導入に関する進捗状況や情報交換を行ったり、コミュニティ・スクールに関するパンフレットを配布するなどして周知と理解を図った。 ⑥その他個別要因 ・コミュニティ・スクール導入校の割合（小学校・中学校）については、平成29年度のコミュニティ・スクール導入の努力義務化から8年が経過し、主体的・計画的に導入に向けた取組を進めている市町村教育委員会も増えている。

IV 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ①執行体制の改善 ・特色ある学校づくり支援については、次年度研究指定校の募集に際し、同様に研究校指定を行っている他班と各学校の状況等を共有するなど、連携を強化して効果的な情報発信を図る。また、指定校の研究成果報告会に他校も積極的に参加することで取組内容を周知できるよう、全校へ案内文書を発送する際に、具体的発表内容も添付して呼びかけを強化する。 ・コミュニティ・スクール導入推進については、プッシュ型派遣によって導入の支援を行った2市（浦添市教育委員会、那覇市教育委員会）に紹介し、導入推進の波及を図る。 ②連携の強化・改善 ・産業界、専門高校、高等教育機関、行政が連携した体制整備については、キャリア教育の充実を図るため、新たに配置を希望する専門高校4校を加えた計7校にコーディネーターを配置し、各校・地域における関係団体等との連携・協同体制の構築を推進する。 ④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化) ・中高一貫教育等の推進については、実施要項、執務資料等の決定時期を早めるとともに選抜会場の各校との連携を密にとりながら、ゆとりをもった計画のもと入試業務を進める。また、簡略化できる業務、多様化する生徒への対応を検討していく。また、4校の併設型県立中高一貫教育校のさらなる進学実績が期待される。その状況下で高志願倍率が続いており、選抜会場の各校における逼迫した状況を緩和する方策の検討が必要である。 ・情報教育の充実については、文部科学省GIGAStuDXチームの情報配信や、文部科学省のオンライン研修の周知などを通し、多くの職員が各種研修を受講しやすい環境を構築する。 ⑤情報発信等の強化・改善 ・情報教育の充実については、各種講座等で、情報教育に関する実践的な学びを体験する機会を設定し、文部科学省の学習指導要領の伝達研修も含めた内容を実施する。 ⑧その他 ・産業教育施設整備事業費（特別装置）については、関係課と調整の上、優先順位を考慮し適切な時期に整備を実施する。 [成果指標] ・コミュニティ・スクール導入校の割合（小学校・中学校）については、今後も市町村教育委員会と連携を図り、進捗状況の聞き取りやパンフレットの配布などで、導入と拡充の取組の支援をしていく。 ・文部科学省CSマイスター派遣を活用し、対象市町村教育委員会へ導入等に係る取組の支援を行う。また、前年度に導入した（那覇市等）の事例を未導入市町村教育委員会に紹介するなどして、導入推進の波及を図る。
--

「施策」総括表

施策展開	5－（２）－エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進
施策	5－（２）－エー②	一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実
施策の方向	・インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進に向けて、連続性のある多様な学びの場を踏まえた就学支援、個別の教育支援計画の作成と活用、交流及び共同学習の推進、教職員の専門性の向上、特別支援教育コーディネーターの養成等に取り組めます。 ・障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、教育課程の充実によりキャリア教育と就労支援を推進し、小・中学校、高等学校に準じて確かな学力の定着を図るとともに、知的障害児童生徒に学びの連続性を重視する教育の推進に取り組めます。 ・医療的ケアを必要とする幼児児童生徒の安心・安全な学習環境づくりを推進するとともに、過大規模校の課題改善及び施設・設備の整備など、教育環境の更なる充実に取り組めます。	
関係部等	教育庁	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進						
1	インクルーシブ教育システム整備事業 （教育庁県立学校教育課）	6,173	「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成率			公立学校を中心に管理職研修・特別支援教育コーディネーター養成研修、新任特別支援学級・通級指導教室担当者研修等を実施した。要請に応じて巡回アドバイザーや専門家チームを派遣し支援方法等の助言をした。
			100%	R6は調査なし	順調	
			100%	R6は調査なし		
2	交流及び共同学習の推進 （教育庁県立学校教育課）	0	特別支援学校等との交流及び共同学習を実施している県立高等学校の割合			高等学校と特別支援学校に対して交流および共同学習を計画する必要性の周知と実施した学校間交流、居住地校交流、地域との交流の実績調査をした。
			60%	92%	順調	
○障害のある幼児児童生徒の自立と社会参加						
3	障害児職業自立推進 （教育庁県立学校教育課）	3,365	就業支援キャンペーンでの訪問企業数（累計）			障害者への理解・啓発と進路決定率の向上を図るため、行政機関と学校長およびPTA関係者が連携して企業等の訪問を実施して雇用等の拡大を図り、各関係機関との連携のもと就業支援キャンペーンを行う。
			6社（18社）	6社	順調	
4	自立を目指す特別支援教育環境整備事業 （教育庁教育支援課）	17,885	就労支援のためのコーディネーター配置率			就労支援コーディネーターを対象22校へ配置し、生徒・保護者に対する職業相談や学校への助言、企業への就職支援等の働きかけを行った。
			100%	100%	順調	

○安心・安全な学習環境づくり						
5	医療的ケア体制整備 (教育庁県立学校教育課)	148,811	看護師の配置率			県立学校に看護師44人を配置し、看護師及び養護教諭対象の研修会実施。医療的ケア運営委員会を開催し各校の課題等について検討及び指導助言や人工呼吸器管理に関するガイドライン策定し備品等の整備に取り組んだ。
			100%	100%	順調	
○教育環境の更なる充実						
6	過大規模校の改善に向けた新たな特別支援学校の設置 (教育庁総務課)	10,306	県立中部 A 特別支援学校（仮称）の設置			総合評価式による入札で受注者を選定し、前年度に行った基本設計に基づき、実施設計を行った。
			基本設計 実施設計	実施設計	やや遅れ	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有率		%	78.3	77.7	76.2	77.1	85.3	未達成	達成は困難
						R3年度			
				計画値					
				80.6	83	85.3			
担当部課名		教育庁県立学校教育課							
達成状況の説明									
免許保有率は昨年度と比較して0.9%上昇したものの、平成31年度に77%を記録して以降横ばいが続いており、目標の達成は困難な状況にある。一方、認定講習の受講申込者数については、令和5年度の418名に対して、令和6年度は438名で微増。特別支援学校免許授与件数については、令和5年度の187名に対して、令和6年度は213名と、こちらも微増となっている。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成は困難」である。 [主な取組] 内部要因の分析 ①県の制度、執行体制 ・障害児職業自立推進については、就職率が全国平均を上回っているが、就職を希望しながら採用にいたらなかった生徒もいる。 外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・障害児職業自立推進については、引き続き障害者雇用に関する情報発信を充実させ、企業に対して障害者雇用促進や無期雇用としての採用を働きかける必要がある。 ・自立を目指す特別支援教育環境整備事業については、県立特別支援学校の生徒数は毎年増加傾向にあり、生徒一人ひとりに対する支援が行き届きにくくなっていることから、それぞれの障害特性に合わせたより丁寧な支援が求められている。 ⑤県民ニーズの変化 ・過大規模校の改善に向けた新たな特別支援学校の設置については、特別支援学校の児童生徒は、特別支援教育への理解などを背景に増加傾向にある。中部地区においても学校の過密化が課題となっており、特に知的障害教育特別支援学校の教育環境の改善が必要となっている。 改善余地の検証等 ⑦その他 ・インクルーシブ教育システム整備事業については、教職員等の研修の充実を図り、教員の資質向上に努める。関係機関との連携については、沖縄県特別支援総合推進運営協議会等で協議を進めながら連携を図る。また、小中学校の特別支援学級の増加に伴い、初めて特別支援学級を担当する教員も増加しており、適切な教育課程の理解・実施が課題となっている。研修内容を検討していく必要がある。 ・交流及び共同学習の推進については、近隣校との交流が基本ではあるが、近隣に交流先がない場合の特別支援学校以外の交流先の選定や多人数での交流をする際には移動手段の確保が必要となることが考えられる。 ・医療的ケア体制整備については、今後、医療的ケアに関する基礎的環境整備や合理的配慮が求められるため、関係機関、保護者と合意形成を図りながら、実施体制を整える必要がある。また、文部科学省や厚生労働省の通知等を踏まえた、本県における医療的ケア体制整備を充実させる必要がある。また、適切な看護師の配置と専門性の向上、指導医の巡回指導を計画的に実施できる体制の充実を図る必要がある。また、看護師の安定的な雇用を図るため、学校やハローワーク及び看護協会との連携や、他県の取り組みについて情報収集を行う必要がある。 [成果指標] ⑤周知・啓発不足等 ・特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有率については、認定講習は、単年で必要な単位を履修することが難しく、数年かけて必要な単位を修得する教員がほとんどである。免許取得申請に至らない教員が一定数いるほか、単位が揃っても免許取得申請をしていない教員もいるものと推測される。 ⑥その他個別要因 ・特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有率については、新規採用者の特別支援学校教諭免許保有率が令和5年度から50%台に低下している。（全国平均の70%台と20%以上の開きがある）。特別支援学校教諭免許を持たない臨時的任用の教員が多いことや、他校種からの人事異動なども要因として考えられる。
--

IV 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ②連携の強化・改善 ・障害児職業自立推進については、企業開拓について各学校進路担当者と就労支援コーディネーター、関係機関との連携、情報共有を充実させる。 ③他地域等事例を参考とした改善 ・医療的ケア体制整備については、安定的な看護師の雇用に向けて、各学校との意見交換及び他県の先進的な取り組みについて調査する。 ④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化) ・医療的ケア体制整備については、安心・安全な医療的ケアの実施に向けて引き続き看護師、教員等の研修の充実を図り、指導医を学校へ巡回させるなど、医療的ケアに係る専門性の向上に努める。 ⑤情報発信等の強化・改善 ・交流及び共同学習の推進については、次年度の交流および共同学習に関する計画調査を継続し、計画的な実施を周知する。 ・障害児職業自立推進については、企業や経済団体等への訪問を通して、障害への理解・啓発、障害者雇用の理解促進を図る。また、雇用形態の変化や採用枠について情報共有する。 ・過大規模校の改善に向けた新たな特別支援学校の設置については、文部科学省で定める特別支援学校設置基準及び社会の変化のニーズに対応した教育を実践できる施設・設備を引き続き整備する。 ⑥変化に対応した取組の改善 ・自立を目指す特別支援教育環境整備事業については、企業が要求する人材と生徒の希望、能力、特性のマッチングをより細やかに行っていく。企業の要求する能力取得に有効な備品の選定・整備を行っていく。 ・医療的ケア体制整備については、各学校との意見交換及び他県の先進的な取り組みについて調査する。また、医療的ケア児等支援センターや医療、福祉機関等との連携を図り、学校における医療的ケア体制整備の更なる充実に向けて情報共有等を行う。 ⑧その他 ・インクルーシブ教育システム整備事業については、関係機関との連携については、協議内容を焦点化しながら取り組んでいく。特別支援教育コーディネーターの専門性や特別支援学級担任等の資質向上のための研修内容について検証していく。また、研修会後のアンケートを通して理解度や課題を把握し課題解決に向けた研修内容について検証していく。 [成果指標] ・特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有率については、できるだけ単年度で必要な単位を取得できるように、必要な講座をすべて開設する。 ・必要単位をすべて取得後は速やかに免許申請を行うよう啓発する。 ・県外大学、放送大学等の免許法認定講習の受講も促進する。

「施策」総括表

施策展開	5－（２）－エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進
施策	5－（２）－エー③	安心して学べる教育環境の整備
施策の方向	・旧耐震基準で建築された学校施設の耐震化に取り組むとともに、学校施設の劣化状況に応じ、施設の長寿命化対策や改築・改修等を推進します。トイレの洋式化やバリアフリー化、防災機能の強化、通学路の安全確保など、地域の様々な課題やニーズに対応した教育環境の改善に取り組みます。 ・校務支援システムの充実など校務のデジタル化や、沖縄県教職員業務改善推進委員会で検討した学校現場の業務改善を推進し、児童生徒と向き合う時間の確保等に取り組みます。 ・教職員の採用制度の改善・工夫による優れた教職員の確保や、精神科医・臨床心理士等による教員のメンタルヘルスケアを推進し、教職員が安心して働く環境づくりに取り組みます。	
関係部等	教育庁	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○学校施設の耐震化、長寿命化対策及び改築・改修、トイレの洋式化やバリアフリー等						
1	公立小中学校施設整備事業 （教育庁施設課）	1,932,528	危険建物の改築実施率			公立小中学校施設の耐震化を推進するため、設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上を図る。
			98.2%	99.6%	順調	
2	高等学校施設整備事業 （教育庁施設課）	3,447,600	改築面積（累計）			安全安心な教育基盤確保のため、老朽化した高等学校施設16,377㎡の改築を行った。
			5,691㎡ （14,220㎡）	16,377㎡	順調	
3	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業 （教育庁施設課）	194,686	長寿命化対策工事実施率			安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、県立学校施設5.26%（19/361棟）の外壁改修及び屋根防水改修を実施した。
			13.62%	5.26%	大幅遅れ	
○学校現場の業務改善						
4	教職員が児童生徒と向き合うための時間の確保 （教育庁働き方改革推進課）	94,572	沖縄県教職員業務改善推進委員会の開催数（累計）			・庁内に6つのワーキング・チームを立ち上げた。 ・R5年度に策定した働き方改革推進計画の成果指標の目標値を設定した。 ・計画の進捗状況及び成果指標の達成状況把握のためアンケートを実施した。
			2回（6回）	3回	順調	

○教職員が安心して働ける環境づくり						
5	教職員採用制度の充実 (教育庁学校人事課)	0	選考委員会開催数（累計）			各種の選考試験実施要項の改定
			3 回（9 回）	6回	順調	
6	こころの健康づくり支援 事業 (教育庁働き方改革推進 課)	7, 851	ストレスチェック高ストレス者に対す る産業医による面接指導実施率			ストレスチェックおよび高ストレス者への面 接指導、精神科医、公認心理師等によるメン タルヘルス相談、新規採用教職員及び遠隔地異動 教職員に対する面談等の開催。
			3. 0%	3. 6%	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
公立学校耐震化率		%	96. 8	97. 9	99	99. 6	98. 2	200. 0%	目標達成
				計画値					
				97. 3	97. 7	98. 2			
担当部課名		教育庁施設課							
達成状況の説明									
公立学校において、校舎改築事業等により 9 棟の耐震化対策を実施した結果、令和 6 年度では耐震化率が99. 6%で対基準値比0. 6ポイント増となり、安全・安心な学校施設の環境を確保できた。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。 [主な取組] 内部要因の分析 ①県の制度、執行体制 ・高等学校施設整備事業については、実施事業に関して、工事の出来高が順調に推移したことから、県立高等学校施設の改築事業量は高い水準で推移しており、関係機関と密に情報共有を図ることにより、事業の更なる円滑化を図る。 ・高等学校施設塩害防止・長寿命化事業については、工事発注後において大きな増額が生じた場合、予算に応じた事業計画の見直し作業と、それに伴う発注遅れが生じる。また、規模が大きな施設の工事において、学校要望を含め工事箇所が多い分予期せぬ追加工事が生じやすい傾向にあり、工期に影響を及ぼす。 ・教職員が児童生徒と向き合うための時間の確保については、ワーキング・チームの開催時期・方法について適宜、関係課間で調整しながら開催したが日程や参加メンバーの調整が煩雑となり負担があった。 ②他の実施主体の状況 ・公立小中学校施設整備事業については、施設整備にかかる事業の前倒しを研修会や通知等により市町村へ働きかけているが、市町村の厳しい財政事情から予算の確保が困難となる中で、事業の優先順位をつけて効率的に計画を進める必要がある。 ・教職員が児童生徒と向き合うための時間の確保については、取組事項の進捗状況及び成果指標の達成状況把握のため年度末にアンケートを実施した。初めての取組で、集計・取りまとめに要する時間の見通しが定かではないため、公表時期が確定できていない。 外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・教職員採用制度の充実については、全国的な教職員の志願者不足の状況が継続しており、採用制度のさらなる改善が必要。 ・こころの健康づくり支援事業については、メンタルヘルス不調の要因には、社会の複雑化や人間関係の希薄化など、社会環境の変化に加え、教職員の職務が多岐にわたり、数量化しにくく、高い倫理観を求められるなど、職業の特殊性も影響している。 改善余地の検証等 ⑦その他 ・公立小中学校施設整備事業については、公立学校施設の老朽校舎の改築に加えて、耐震補強等の改修を図るなど、今後の事業実施に際して事業主体である市町村と連携し、積極的に対応する必要がある。また、予算繰越について事業主体である市町村において、執行体制が厳しい状況にあることから、さらなる執行体制の強化が重要となる。 [成果指標] ⑥その他個別要因 ・公立学校耐震化率については、耐震化が必要な学校施設が多い公立小中学校について、事業主体の市町村の財政が厳しく、公立学校施設の改築事業の予算確保が課題となっている。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ①執行体制の改善 ・高等学校施設塩害防止・長寿命化事業については、工事発注後における増額幅を抑えるため、設計内容の再確認を行う。止む無く大きな増額が生じた場合は、適正工期確保のため速やかな事業計画の見直しを行う。 ②連携の強化・改善 ・公立小中学校施設整備事業については、市町村に対し施設整備事業の前倒しを働きかけるとともに、所要額を取りまとめ、国へ必要な予算確保や補助単価の引き上げ等を要望し、老朽校舎の解消を図る。また、事業主体の市町村に対する研修会やヒアリング等を通じて、予算繰越のさらなる早期執行や執行体制の強化を図り、改築事業等の円滑な実施を働きかける。また、市町村事業が早期に着手できるよう、国からの交付決定後、速やかに市町村へ通知するとともに、ヒアリングにおいて工事着手後の計画変更等が生じないよう助言する。 ・高等学校施設整備事業については、関係機関と連携し、老朽化した高等学校施設の改築を引き続き進めていくことにより、安全安心な教育環境の整備を一層推進する。 ③他地域等事例を参考とした改善 ・教職員採用制度の充実については、地域枠採用制度など新たな採用試験制度の検討を実施していく。 ④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化) ・高等学校施設塩害防止・長寿命化事業については、要望調査を含め事前に学校側との連携を取り、発注前に追加工事が生じることを把握したうえで適切な発注スケジュールを策定する。 ⑤情報発信等の強化・改善 ・教職員が児童生徒と向き合うための時間の確保については、新年度の早い時期から目標達成に向け取り組むためにも、年度始めの公表を目的に集計作業を進める。 ・こころの健康づくり支援事業については、引き続き相談体制を強化するとともに、保健だより等で相談窓口の周知や、ストレスチェックの受検勧奨などを積極的に行う。 ⑦取組の時期・対象の改善 ・教職員が児童生徒と向き合うための時間の確保については、見通しを持って開催できるよう、ワーキング・チームの開催時期・方法等について関係課間で年度始めに計画を立てる。 [成果指標] ・公立学校耐震化率については、県立及び市町村立学校施設整備に係る所要額を取りまとめ、必要な予算確保や補助単価の引き上げなど国に働きかけるほか、市町村に対しヒアリングを行い、計画の先送りがないよう事業計画の進行を管理し着実な事業実施を進め、早期の耐震化完了を図る。

「施策」総括表

施策展開	5－（２）－エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進
施策	5－（２）－エ－④	特色ある私立学校づくりへの支援
施策の方向	・ 建学の精神に基づく特色ある教育を実践し、個性豊かな人材の育成に貢献している私立学校については、その自主性を尊重しつつ、更なる教育環境の向上を促進するため運営に必要な経費、遊具、教具の設備やICT化に対する助成を通した学校経営の健全化や教育の質の向上に取り組みます。 ・ 老朽化が進んでいる私立学校の校舎施設については、学校法人に対する改築への支援等に取り組みます。	
関係部等	総務部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○特色ある教育への支援						
1	私立学校教育改革推進 （総務部総務私学課）	10,769	助成校数（内訳）			私立学校（小・中・高）が行う特色ある教育（次世代を担う人材育成の推進、体験活動の推進など）に要する経費に対して助成した。
			14校（継続14校）	16校	順調	
○私立学校の経営の健全化及び教育の質の向上						
2	私立学校運営費等支援 （総務部総務私学課）	2,311,538	助成校数（内訳）			私立学校を設置する学校法人に対して運営費等を助成する事により、学校経営の健全化や在籍する児童・生徒の経済的負担の軽減を図った。
			14校（継続14校）	17校	順調	
3	教育支援体制整備促進 （教育支援体制整備事業費補助金） （こども未来部子育て支援課）	16,212	助成校数（内訳）			私立幼稚園等の遊具、教具等の設備整備、ICT環境整備などに要する経費に対する補助
			30校（継続30校）	48校	順調	
○私立学校の施設整備に対する支援						
4	私立学校施設整備支援 （総務部総務私学課）	—	国の補助対象となり得る県内の学校法人数（内訳）			学校法人が行う私立学校の施設整備に係る国の補助制度の情報提供を行った。
			11法人（継続11法人）	13法人	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
私立学校（幼稚園・小学校・中学校・高等学校）の定員充足率		%	82.3	82.7	81.4	81	83.3	-130.0%	達成に努める
				計画値					
				82.6	83	83.3			
担当部課名		総務部総務私学課							
達成状況の説明									
R6年度の定員充足率については、私立幼稚園は、61.3%、小・中・高等学校は、86.2%となっている。 幼稚園については、認定こども園への移行や、定員減などの見直しが毎年行われていることから、適正規模の定員へ移行する見込みであるため、目標値の達成に努めるとした。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。
[主な取組] 内部要因の分析 ①県の制度、執行体制 ・私立学校教育改革推進については、各学校へのヒアリングなどを通して、他校の取組について情報提供すること等により、引き続き特色ある教育に取り組む学校を支援していく。 外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・教育支援体制整備促進（教育支援体制整備事業費補助金）については、補助メニューごとに、国から随時複数回に分けて事業募集があることや例年よりも前倒しで事業展開されている。 ⑥他地域等の動向 ・私立学校施設整備支援については、学校施設の耐震化について、未実施の建物がある学校法人に対して、情報提供を行い、適切な管理を促す必要がある。 改善余地の検証等 ⑦その他 ・私立学校運営費等支援については、支給した補助金について適切に執行されていることを確認し、適切な管理を行う必要がある。 [成果指標] ⑫社会経済情勢 ・私立学校（幼稚園・小学校・中学校・高等学校）の定員充足率については、制度改正や保護者の需要の変化等に伴い、認定こども園の需要が高まっている。 そのため、私立幼稚園から認定こども園への移行や、私立幼稚園の定数減などの見直しが行われており、私立幼稚園単体としての定員充足率は低調となっていると推測される。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ①執行体制の改善 ・私立学校教育改革推進については、各学校へのヒアリングなどを通して、他校の取組について情報提供すること等により、引き続き特色ある教育に取り組む学校を支援する。 ②連携の強化・改善 ・私立学校運営費等支援については、支給した補助金について適切に執行されていることを確認し、適切な管理を行う。 ⑤情報発信等の強化・改善 ・私立学校施設整備支援については、学校施設の耐震化について、未実施の建物がある学校法人に対して、情報提供を行い、適切な管理を促す。 ⑥変化に対応した取組の改善 ・教育支援体制整備促進（教育支援体制整備事業費補助金）については、提出漏れがないよう、各施設に対し周知を徹底して行うとともに、引き続き事業周知を図る。 [成果指標] ・私立学校（幼稚園・小学校・中学校・高等学校）の定員充足率については、私立学校の建学の精神に基づく特色ある取組を支援し、さらなる定員充足率の向上に努める。

「施策」総括表

施策展開	5－（３）－ア	国際感覚を身に付ける教育の推進
施策	5－（３）－ア－①	外国語教育の充実
施策の方向	・国際感覚を肌で感じ、グローバルに活躍できる人材の育成に向けて、アジア太平洋、欧米、中南米諸国等への留学・研修の充実に取り組みます。 ・外国語教育に携わる教員の専門性・技能向上に加え、外国語指導助手（ALT）の活用や小中高大が連携した英語教育研究の実践により、学校教育における外国語教育の充実改善に取り組みます。	
関係部等	教育庁	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○外国語教育に携わる教員の専門性向上等						
1	英語小中高大連携研修会 （教育庁県立学校教育課）	613	研修参加者数（中学校・高校）（累計）			小中高大英語教員の連携により、授業改善や児童・生徒の英語力向上を目的に、英語小中高大連携委員会の外部有識者が指導助言者として参加する英語小中高大連携研修会をオンデマンドで開催した。
			200人（600人）	180人	順調	
2	外国青年招致事業 （教育庁県立学校教育課）	227,787	配置人数（内訳）			県立高等学校59校、特別支援学校16校に50名のALTを配置（訪問含む）し、生徒の外国語コミュニケーション能力の向上と地域レベルの国際交流の推進を図った。
			49人（新規2人、継続47人、累計49人）	50人	順調	
○アジア太平洋、欧米、中南米諸国等への留学・研修の充実						
3	国際性に富む人材育成留学事業 （教育庁県立学校教育課）	60,573	海外留学派遣・交流者数（長期留学）（累計）			令和5年度派遣生の帰国業務、アジア太平洋地域、欧州、南米諸国へ合計21名の派遣・滞在業務、令和7年度派遣生の募集・選考業務（24名選考）を実施。
			50人（100人）	21人	大幅遅れ	
4	グローバルリーダー育成海外短期研修事業 （教育庁県立学校教育課）	85,636	海外留学派遣・交流者数（短期研修）（累計）			各派遣国において、語学、リーダーシップ研修、学生交流等、各研修目的に沿って実施した。
			80人（240人）	98人	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
CEFR A2レベル相当以上の英語力を 取得又は有すると思われる生徒の割合		%	42.3	43.2	40.3	43	45.4	22.6%	達成に努める
				計画値					
				43.3	44.4	45.4			
担当部課名		教育庁県立学校教育課							
達成状況の説明									
目標値に対し令和6年度の実績値は43.0%で、達成率は22.6%と目標に届かない結果となった。理由としては、研修や指導法改善の取組が十分ではなかったことが考えられる。一方、令和5年度に比べて割合は増加しており、英語能力判定テストの結果においても一定の英語力向上が確認できていることから、引き続き取組を推進していく。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。
[主な取組] 内部要因の分析 ①県の制度、執行体制 ・外国青年招致事業については、多くの学校でALTの活用が図られた結果、ALTの増員を求める学校が増加している。また、生徒の英語力向上に向けた目標を設定しているが、パフォーマンステスト実施回数が目標を達成できていないため、ALTのさらなる活用を含め各研修で周知していく。 ・国際性に富む人材育成留学事業については、募集・選考にかかる業務において、二次選考における透明性を向上させる必要がある。 ②他の実施主体の状況 ・英語小中高大連携研修会については、英語教育充実のための全校種横断的な取組であること、研修・授業観察等を実施するため活動量が多いことなどから、研修体制を継続的に充実させておくことが重要である。 外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・英語小中高大連携研修会については、学習指導要領の示す英語教育の実現にむけた取組を各校種においてさらに充実させる必要がある。また、コロナ禍では、多人数が参加する合同研修等の実施が困難であったことから、オンライン（オンデマンド）実施に切り替えたことにより、より多くの教員が参加できるようになった。 ・国際性に富む人材育成留学事業については、アメリカにおいて、留学ビザの取消件数増加等を鑑み、同国に対する派遣については、慎重に検討する必要がある。 ・グローバルリーダー育成海外短期研修事業については、海外派遣にあたってはテロや感染症等世界各地での治安および健康上の問題に留意し慎重に判断するとともに、派遣時期についても現地の気候や行事・イベントを踏まえたタイミングとするなど工夫が求められる。 改善余地の検証等 ⑦その他 ・グローバルリーダー育成海外短期研修事業については、グローバル・リーダーとしての主体性を育むため、事前研修の充実と研修で得た学びを定着・発展させるために効果的なフォローアップを行う事後研修を実施する必要がある。
[成果指標] ⑤周知・啓発不足等 ・CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合については、英語能力判定テストに関するアンケート結果によると、観点別評価の実施やICTの活用に関する課題がある学校、さらに教師の英語使用率が低下している学校があり、そのような学校への指導助言が十分ではなかったと考えられる。

IV 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ①執行体制の改善 ・外国青年招致事業については、ALTの人数を増員し、学校の要望に応える ・国際性に富む人材育成留学事業については、令和6年度の募集要項には、二次試験における面接項目（保護者面接、集団面接、個人面接）のみを記載していたが、各項目の満点を開示する必要があるか検討する。 ②連携の強化・改善 ・英語小中高大連携研修会については、沖縄県英語教育改善プランの目標達成に向けて、新学習指導要領の趣旨を踏まえた小学校から高校まで一貫した英語授業のあり方について英語担当者間の共通理解を図る。 ④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化) ・グローバルリーダー育成海外短期研修事業については、現地の気候や交流先の行事・文化的背景等を踏まえて、研修時期や研修内容を検討し、派遣者が落ち着いた環境で研修に取り組めるよう努める。 ⑤情報発信等の強化・改善 ・英語小中高大連携研修会については、生徒の英語力向上を実現する上で、英語教員の指導力向上の取組は重要であり、ICT活用によるオンデマンド研修に引き続き取り組む。 ・外国青年招致事業については、パフォーマンステスト実施回数目標達成するために、評価ルーブリックに基づいた適切な評価方法等について継続的に研修を行う。 ⑥変化に対応した取組の改善 ・英語小中高大連携研修会については、参集とオンラインを組み合わせたハイブリッド形式での開催により、同時参加人数の拡大を図る。 ・国際性に富む人材育成留学事業については、委託業者と連携を密にし、令和8年度派遣生におけるアメリカ派遣に関しては、慎重に協議していく。 ⑦取組の時期・対象の改善 ・グローバルリーダー育成海外短期研修事業については、事前研修では主体的な参加と異文化理解や課題意識形成のため参加型プログラムを実施する。事後研修では体験の振り返りや学びの定着を図るためプレゼンテーションの作成・発表、各学校での報告会を実施する。 [成果指標] ・CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合については、英語能力判定テストの分析結果を悉皆研修等で周知するとともに、各学校に対する指導助言を強化し、対策を検討させることで、生徒の英語力向上につなげていく。

「施策」総括表

施策展開	5－（3）－ア	国際感覚を身に付ける教育の推進
施策	5－（3）－ア－②	多様な国際交流及び国際理解教育の推進
施策の方向	・グローバルな現代社会においては、多様な文化、価値観を持つ多種多様な人々との接点が多くなることから、多様な文化、価値観を正しく理解して、相手を尊重する国際理解教育の推進に取り組みます。外国語と深い関わりのあるOISTやJICA沖縄等との連携、海外との文化交流等を通じて、異なる言語や文化等について理解を深め違いを尊重する国際理解教育の充実と外国語コミュニケーション能力の向上に取り組みます。 ・帰国・外国人児童生徒等の受入れを円滑に進め、国際理解や多文化共生の考え方に基づく取組を行います。	
関係部等	教育庁	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○国際理解教育の推進・充実						
1	沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト （教育庁県立学校教育課）	723	受入数（累計）			6月にハワイ州高校生14名を受入、高校体験授業、県内各施設にて、沖縄の歴史、文化、平和学習を実施。
			25人（75人）	14人	大幅遅れ	
2	アジア高校生オンライン国際交流事業 （教育庁県立学校教育課）	10,596	海外留学派遣・交流者数（海外交流）（累計）			プロジェクト活動（しっかりコース）と講義・ワークショップ（お試しコース）の2本立てで、沖縄県とアジア高校生によるオンライン国際交流を実施した。
			100人（300人）	129人	順調	
3	国際協力レポーター事業（おきなわ国際協力人材育成事業） （文化観光スポーツ部交流推進課）	27,814	高校生の開発途上国等への派遣人数（累計）			県内の高校生16名を7月29日から8月8日までの11日間カンボジア王国へ派遣した。現地のNGO団体やNPO法人、JICA海外協力隊の活動現場等へ訪問した。
			39人（89人）	16人（43人）	大幅遅れ	
4	国際協力理解促進事業（おきなわ国際協力人材育成事業） （文化観光スポーツ部交流推進課）	27,896	国際協力に関する出前講座の実施校数（累計）			県内中学校・高校で国際協力に関する出前授業を行った。
			20校（60校）	20校（62校）	順調	

○帰国・外国人児童生徒等の円滑な受入の促進						
5	県立学校日本語支援事業 (教育庁県立学校教育課)	40,626	自動翻訳機配布数（累計）			・日本語指導が必要な生徒が在籍する県立学校に対し、自動翻訳機8台を配布した。
			10台（30台）	8台	概ね順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
海外との交流活動等を行っている高等学校数		校	17	17	17	17	17	達成	目標達成
				計画値					
				17	17	17			
担当部課名		教育庁県立学校教育課							
達成状況の説明									
海外修学旅行先での交流や来沖する海外修学旅行生との交流が継続的に行われ、目標を達成することができた。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。	
[主な取組] 内部要因の分析 ①県の制度、執行体制 ・県立学校日本語支援事業については、日本語指導が必要な生徒へ支援するため日本語教育に関する研修等を実施する必要がある。 ②他の実施主体の状況 ・沖縄県高校生海外雄飛プロジェクトについては、観光立県を標榜する本県の観光産業を担う人材の育成を目的の1つとしていることから、関連するプログラムの拡充が必要である。 ・県立学校日本語支援事業については、日本語指導が必要な生徒の人数が年々増えている状況であり、各学校における日本語教育のさらなる充実が求められている。 外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・国際協力レポーター事業（おきなわ国際協力人材育成事業）については、予算の大幅減に伴い活動指標目標値を実現することが厳しい中、節減可能な費用を洗い出すことで人数の増に努めたが、旅費の高騰等により人数を増やすことができなかった。 ・県立学校日本語支援事業については、日本語教育の促進に関する法律（令和元年法律第48号）の施行に伴い、我が国に在留するすべての外国人が日本社会で生活していく上で必要となる日本語を身に付ける必要がある。 改善余地の検証等 ⑦その他 ・沖縄県高校生海外雄飛プロジェクトについては、令和7年度は戦後80周年の記念事業となるため、ハワイ沖縄連合会との連携のもと、平和学習の充実が求められる。 ・アジア高校生オンライン国際交流事業については、令和6年度は申込者が目標値を超えることができたが、令和7年度も同様以上の数値となるよう検討が必要である。また、成果発表会時において、web回線がパンクし、一時的に研修の進行に支障をきたした。 ・国際協力理解促進事業（おきなわ国際協力人材育成事業）については、高校に比べ、中学校での出前事業が少ないため、中学校への実施に向けて改善策を立てる必要がある。	
[成果指標] ①計画通りの進捗 ・海外との交流活動等を行っている高等学校数については、海外修学旅行先での交流や来沖する海外修学旅行生との交流を行う一方、オンライン交流も継続した。	

IV 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ①執行体制の改善 ・県立学校日本語支援事業については、県立学校日本語支援事業を充実改善を図り、日本語指導が必要な生徒が在籍する学校へ支援員等を配置及び派遣することで、支援を行う。 ②連携の強化・改善 ・アジア高校生オンライン国際交流事業については、研修で参加者が使用するPCの台数を正確に想定するなど、研修がスムーズに進行できるよう委託業者と連携を密にしていく。 ・県立学校日本語支援事業については、日本語教育に関する研修等の実施に向けて関係課との意見交換を行う。また、日本語教育に関する研修会等を実施し、各学校へ特別な教育課程の周知を行う。 ④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化) ・沖縄県高校生海外雄飛プロジェクトについては、2月に本県の離島高校生を受入れたハワイ州の生徒が、離島での生活体験も可能とするなど、様々な体験学習も提供していきたい（これまでは本島のみを受入を実施してきた）。 ・国際協力レポーター事業（おきなわ国際協力人材育成事業）については、引き続き予算要求を行うとともに、節減可能な費用を洗い出し、派遣人数の増に努める。 ⑤情報発信等の強化・改善 ・アジア高校生オンライン国際交流事業については、同事業における魅力を最大限に周知できるよう、委託業者と連携を密にとり周知方法について協議する。また、募集人員が目標値を下回った場合も想定し、再募集の方法等についても事前に協議しておく。 ⑦取組の時期・対象の改善 ・沖縄県高校生海外雄飛プロジェクトについては、戦後80周年祈念事業の一環として、従来の施設見学に加え、県内高校生が主体となった平和学習のワークショップを実施する。 ⑧その他 ・国際協力理解促進事業（おきなわ国際協力人材育成事業）については、中学校での実施が少ない要因の把握や改善点を洗い出し、中学校での出前講座実施校を増やすための取り組みを行う。 [成果指標] ・海外との交流活動等を行っている高等学校数については、目標達成を継続するため、交流先の紹介や交流活動の提案など、学校への働きかけを強化していく。
--

「施策」総括表

施策展開	5－（3）－イ	Society5.0に対応する教育の推進
施策	5－（3）－イ－①	ICT教育の充実
施策の方向	・児童生徒がICTに触れる機会を増やし、ICT機器を正しく適切に使う能力であるデジタル知能指数（DQ）を高める取組が必要であることから、学校教育の様々な教科の中でICTを活用した学習活動を推進するほか、小学校からプログラミング教育や情報モラル教育を進め、情報活用能力の向上に取り組めます。 ・情報通信関連産業や教育機関等と連携し、ICTに関するイベントの開催や出前講座など、将来の担い手となる児童生徒・学生がICTに親しむ機会を増やす取組を推進するとともに、ICTの急速な進展に対応できるよう、沖縄県立総合教育センター等において、ICTの活用・指導能力向上に向けた教職員研修の充実を図り、すべての教職員の指導能力の向上に取り組めます。 ・学校教育において情報教育が効果的かつ安全に推進できるよう、学校のICT環境の整備を推進するほか、校務のデジタル化やデジタル教材の充実に取り組めます。	
関係部等	教育庁	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○教員の指導力向上によるICT教育の充実						
1	ICT教育研修の実施 （教育庁教育DX推進課）	1,922	ICT活用指導力の状況の各項目に関する研修を受講した教員の割合			年間を通して、情報教育を推進する教員に、オンライン等を併用した講座を実施し、受講者のニーズに適合した研修を実施できた。
			80%	60%	概ね順調	
○児童生徒・学生がICTに親しむ機会の創出						
2	児童生徒がICTに触れる機会の推進 （教育庁教育DX推進課）	0	研修参加人数（累計）			児童生徒を対象に小学生向けICT児童生徒セミナー（ロボットプログラミング）や中学生向けICT活用セミナー（PCの分解・組立、3Dゲームの制作）の実施を計画している。
			140人（410人）	82人	大幅遅れ	
3	児童生徒・学生がICTに親しむ取組みの推進 （商工労働部ITイノベーション推進課）	10,152	イベント開催数（累計）			プログラミング体験講座やIT施設・企業見学ツアー、教育機関やIT関連企業によるITテクノロジー体験等ができる展示会を実施する取組に対し補助を行った。
			50回（150回）	257回	順調	
○ICT環境の整備						
4	ネットワーク環境整備 （教育庁教育DX推進課）	380,600	無線LAN整備率			令和4年度までに高等学校及び特別支援学校を、令和5年度は県立学校全体に対してアクセスポイントを整備した。令和6年度は通常のアクセスポイント整備に加え、要望のあった学校へ予算の範囲内で追加整備を行った。
			80%	79.8%	順調	

5	I C T 活用環境整備 (教育庁教育DX推進課)	156, 726	端末購入者に対する補助金交付の割合			令和 4 年度入学生より保護者負担による1人1 台端末整備が始まり、学習端末を購入した保護 者に15, 000円補助した。
			100%	100%	順調	
6	校務のデジタル化 (教育庁教育DX推進課)	195, 502	校務支援システム整備率			県立学校（高校、特別支援学校、中学校）に おける校務支援システム導入後の運用支援及び 機能改善で、教職員の負担軽減を図った。
			100%	100%	順調	
7	デジタル教材の充実 (教育庁教育DX推進課)	0	学習者用デジタル教科書整備率			1人1台端末活用研修を実施し、クラウドを活 用した授業での活用研修を実施した
			40%	－%	概ね順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
教員のICT活用指導力（高等学校）		%	79.9	78.3	77	86.8	90	68.3%	目標達成の見込み
				計画値					
				83.3	86.6	90			
担当部課名		教育庁教育DX推進課							
達成状況の説明									
令和6年度の目標値は達成できなかったものの、1人1台端末の活用や各種研修の充実により、前年度と比較して教員のICT活用指導力は向上しており、目標達成に向けて順調に推移している。具体的には、県立総合教育センターの出前研修やICT教育研修、夏季短期研修等、教員のスケジュールやニーズに沿った研修が実施されており、ICT活用に関する校内研修の充実が図られている。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。 [主な取組] 内部要因の分析 ①県の制度、執行体制 ・ICT活用環境整備については、高等学校における1人1台端末の活用を促進するため、学校での活用を指導する教育DX推進室や、ネットワークを運用している県立総合教育センターIT教育班との連携を強化する必要がある。 外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・児童生徒・学生がICTに親しむ取組みの推進については、引き続き、県教育庁と連携した広報・周知等により、参加者の裾野拡大を図る必要がある。 ・ICT活用環境整備については、円安や物価高騰等の影響があり、ICT機器全般の価格高騰が懸念される。 改善余地の検証等 ⑦その他 ・ICT教育研修の実施については、多くの教職員に対し、実践に即した講座の受講機会を提供する必要がある。 ・児童生徒がICTに触れる機会の推進については、開設したセミナーでは、募集定員に対して受講希望者が多く、受講できない児童生徒がいた。また、保護者の要望のニーズも高い。また、適応教室に通う児童生徒が参加する体験交流会では、希望する児童生徒の数やニーズの変動があるため、適切な募集人数や内容を設定・見直す必要がある。また、GIGAスクール構想の第2期に備え、1人1台端末やICT機器の導入が進んでいくため、目標値を見直す必要がある。 ・児童生徒・学生がICTに親しむ取組みの推進については、事業の主な対象が小学生に偏っているため、年齢別に部門を設けるなどして、参加者の裾野を広げる必要がある。 ・ネットワーク環境整備については、端末活用の推進に伴い、今後もWi-Fiアクセスポイントの追加整備要望が増加される見込み。 ・校務のデジタル化については、学校でサーバーを管理するオンプレミス型から、クラウドで情報を管理する方式の検討 ・デジタル教材の充実については、先生方はタブレット等を活用しての提示型授業についてはおおむね習熟しており、生徒の1人1台端末を活用した授業が進んでいる [成果指標] ②関係機関の調整進展 ・教員のICT活用指導力（高等学校）については、目標達成に至らない要因として①授業で活用しやすい研修教材の工夫、②研修時間の不足（ICT習得は時間がかかる）、③研修後のサポート体制があると考える。センターと連携し研修の改善、研修時間の工夫、研修後のサポート体制のさらなる充実が必要である。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ①執行体制の改善 ・ICT活用環境整備については、1人1台端末がどの教室でも有効活用できるよう、Wi-Fiアクセスポイントや大型提示装置等を引き続き、拡充していく必要がある。 ②連携の強化・改善 ・児童生徒・学生がICTに親しむ取組みの推進については、教育機関との連携を強化していくほか、新たに他イベントとの併催を検討し、参加者の裾野拡大を図る。 ⑥変化に対応した取組の改善 ・ネットワーク環境整備については、今後も1人1台端末利活用促進のために、端末を活用して授業を行う各学校の教室に対して、Wi-Fiアクセスポイントの追加希望を取り、整備を進めていく。 ・ICT活用環境整備については、端末の価格高騰が高騰する中、1人1台端末の保護者負担について、今後も保護者および各学校の協力を得ながら進めていく必要がある。 ⑦取組の時期・対象の改善 ・児童生徒がICTに触れる機会の推進については、体験交流活動は、応募人数の予測が難しく、適切な目標値に見直していく弾力性が求められる。また、活動計画に合わせた目標値へ見直す必要がある。 ・児童生徒・学生がICTに親しむ取組みの推進については、小学生向け・中高生向けの部門を新設し、それぞれの部門で教員や保護者も対象に加えることで、参加者の裾野を広げる。 ⑧その他 ・ICT教育研修の実施については、Plantによる受講機会のさらなる創出、オンデマンドと参集を組み合わせたハイブリッド形式の研修増など、受講者のスケジュールやニーズに合わせて受講できる環境を整備する。 ・児童生徒がICTに触れる機会の推進については、使用する機器（ロボットや端末等）や施設の許容範囲の中で、より多くの児童生徒が受講できるように環境づくりを行う必要がある。 ・校務のデジタル化については、引き続き、現行の校務支援システムのフルクラウド化又は次世代型校務支援システムへの切り替えを検討する。 ・デジタル教材の充実については、校内研修での講師、活用研修の回数の増加、校内リーダーの育成を実施する [成果指標] ・教員のICT活用指導力（高等学校）については、校内研修を設定するよう学校に促すとともに、総合教育センター及び教育DX推進課が連携して研修支援を行う。
--

「施策」総括表

施策展開	5－（3）－イ	Society5.0に対応する教育の推進
施策	5－（3）－イ－②	科学・理数教育の充実
施策の方向	・科学の楽しさや面白さを体感できる機会を増やし、科学に対する興味を引き出し、それを伸ばしていくことが重要であるため、OISTを含む県内大学等の高等教育機関、県内研究機関、企業等との連携により、科学技術人材の育成に向けて、子どもたちが科学に触れあう機会の創出や子どもの成長段階に応じた多様な科学教育プログラムの実施等に取り組みます。 ・将来、国際的に活躍し得る科学技術人材の育成に資するスーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定校の支援に高等教育機関との連携により推進するほか、民間事業者との連携により科学作品展の開催に取り組みます。 ・科学技術教育の基礎となる理科教育並びに算数・数学教育のための各種設備を整備し、科学・理数教育の推進に取り組みます。	
関係部等	教育庁	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○多様な科学教育プログラムの実施等						
1	沖縄科学技術向上事業 （教育庁県立学校教育課）	4,975	事業への参加生徒延べ人数（累計）			沖縄科学技術向上事業実行委員会実施により、沖縄科学グランプリ、先端研究施設等派遣、合同学習会を実施した。
			250人（750人）	249人	順調	
2	沖縄科学教育連絡協議会 （教育庁県立学校教育課）	4,975	高等学校の登録校数（累計）			スーパーサイエンスハイスクール指定校における発表会等に際し、参加教員の支援を順調に行った。
			6校（18校）	7校	順調	
3	企業と連携した科学とふれあう機会の創出 （教育庁県立学校教育課）	0	沖縄科学作品展の出展数（累計）			応募総数101点のうち、小学校26点、中学校22点、高等学校53点。来場者は2日間で7,155名。
			65点（195点）	101点	順調	
○将来国際的に活躍しうる科学技術人材の育成						
4	スーパーサイエンスハイスクールの指定と指定校の支援 （教育庁県立学校教育課）	4,998	指定校における理数系学科への進学率			新学習指導要領の本格実施に伴い、指定校の球陽高校、向陽高校ともにカリキュラム開発や課題研究等をより一層推進し、探究活動等とおした思考力・判断力・表現力の育成に取り組んだ。
			43%	64.8%	順調	

5	子ども達が科学技術に触れる機会の創出 (企画部科学技術振興課)	34, 233	出前講座等実施回数（累計）			大学、研究機関、企業等18者と連携し、子どもたちの成長段階に応じた科学体験プログラム等を35回実施した。
			20回（60回）	35回	順調	
6	科学技術の振興に係る関係機関との連携 (企画部科学技術振興課)	34, 233	連携機関・企業数（累計）			大学、研究機関、企業等18者と連携し、子どもたちの成長段階に応じた科学体験プログラム等を35回実施した。
			9者（21者）	18者	順調	
○科学・理数教育に係る各種設備の整備						
7	理科教育設備の整備 (教育庁教育支援課)	34, 956	補助金交付対象団体数（内訳）			理科設備、算数・数学設備を整備したことにより、観察・実験や科学的な体験、「算数・数学的活動」の充実が図られた。
			42団体（継続42団体）	42団体	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
理系大学への進学率		%	21	28.4	29.9	29	22	800.0%	目標達成
				計画値					
				21.3	21.7	22			
担当部課名		教育庁県立学校教育課							
達成状況の説明									
・ 現行の学習指導要領の本格実施にあたり、探究的な学習活動の重要性が広く認識される中、理科や数学の見方・考え方の重要性や学習内容と日常生活とのつながりが認識され、理数系への進学が注目されたものとする。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。 [主な取組] 内部要因の分析 ①県の制度、執行体制 ・理科教育設備の整備については、年度中余裕をもって早い時期に事業を完了できるようにする必要がある。 ②他の実施主体の状況 ・企業と連携した科学とふれあう機会の創出については、小中学校からの応募数それぞれ40点以上をめざす。また、会場への来場者数2日間で1万人以上を目指す。 改善余地の検証等 ⑦その他 ・沖縄科学技術向上事業については、科学的探究心をはぐくみ、理系人材の育成を図るには、本事業と各学校の取組の連携を高める必要がある。 ・沖縄科学教育連絡協議会については、理数科設置校以外の学校からも1校申込があり、SSHの取組について効果的な情報発信ができた。 ・スーパーサイエンスハイスクールの指定と指定校の支援については、STEAM教育を取り入れ、文理横断的な学びを育成するためのカリキュラム開発に取り組む。 ・子ども達が科学技術に触れる機会の創出については、科学技術に興味・関心が薄い子どもたちに対して、気軽に参加できる面白さや楽しさを喚起する取組の強化が必要。 ・科学技術の振興に係る関係機関との連携については、科学技術に興味・関心が薄い子どもたちに対して、気軽に参加できる面白さや楽しさを喚起する取組の強化が必要。 [成果指標] ①計画通りの進捗 ・理系大学への進学率については、沖縄科学グランプリでは、応募のあった20校27チーム180名全員を参加させることができた。先端施設研修や合同学習会へ参加した生徒が各学校で理科・数学等を学ぶ楽しさや、理数系進学の魅力について情報発信を行った。また、現行の学習指導要領の本格実施による探究的学習活動への注目が、SSH等の取組への関心を高め、沖縄科学教育連絡協議会の取組とともに、理数教育の有用性が広く認知されたものと考えられる。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ②連携の強化・改善 ・スーパーサイエンスハイスクールの指定と指定校の支援については、学校との連携および取組への支援をさらに強化するとともに、地域の人材を活用し、多面的で発展的な課題研究に取り組む。 ⑤情報発信等の強化・改善 ・沖縄科学技術向上事業については、沖縄科学グランプリや先端施設研修、合同学習会について、前年度の様子を紹介するなど、認知拡大及び応募数増加に向け、情報発信の強化に努める。 ・沖縄科学教育連絡協議会については、科学教育連絡会への登録が、当該校教員の負担になる等の誤解につながらないよう、募集に際し丁寧な説明が必要である。 ・企業と連携した科学とふれあう機会の創出については、テレビや新聞等のメディアによる情報発信に努める。また、SNS等を活用した情報発信の方法を検討する。また、応募数の増加を図るため、前回大会の入賞者一覧を記載したポスターを作成し、早い段階で学校宛てに配布する。特に小中学校への情報発信に努める。 ・子ども達が科学技術に触れる機会の創出については、科学や理科に興味・関心が薄い子どもたちでも積極的に参加できるよう、広報を工夫する。関係機関との連携を強化し、科学体験プログラムを充実させる。 ・科学技術の振興に係る関係機関との連携については、科学や理科に興味・関心が薄い子どもたちでも積極的に参加できるよう、広報を工夫する。関係機関との連携を強化し、科学体験プログラムを充実させる。 ⑧その他 ・理科教育設備の整備については、より効率よく進捗が図れるよう対応できることがないか検討する。 [成果指標] ・理系大学への進学率については、青少年科学作品展をととして、子供たちが科学に興味・関心を持つことができる機会を提供する。また、沖縄科学グランプリや先端研究施設研修、合同学習会をととして、理系学部への進学を意識づける。さらにSSH指定校における探究活動を県内の高校へ普及させることで、理系大学への進学率向上につなげていく。
--

「施策」総括表

施策展開	5－（３）－ウ	地域の発展に寄与する魅力ある高等教育環境の充実
施策	5－（３）－ウ－①	高等教育の魅力向上と地域貢献機能の充実
施策の方向	・県内高等教育機関が有する多様な資源やそれぞれの特色を活用し、地域社会や産業における課題解決を図るための教育、研究、地域貢献活動等の積極的な展開を通じて、個人のキャリア形成や非認知能力の向上に資する人材育成機能の充実強化を図ります。 ・県内産業を牽引し、地域の発展に寄与できる多様な人材を輩出するため、高等教育機関自らの魅力を高める教育プログラムの導入支援や蓄積された教育研究成果の還元による社会貢献活動への支援等に取り組みます。	
関係部等	総務部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○地域社会や産業の課題解決を図るための教育、研究、地域貢献を通じた人材育成機能の強化						
1	沖縄県立芸術大学の運営支援 （文化観光スポーツ部文化振興課）	1,296,996	沖縄県立芸術大学への交付金の交付			沖縄県立芸術大学に一般運営費交付金を年度毎に交付し大学運営を支援した。
			交付	交付	順調	
2	沖縄県立芸術大学の施設整備支援 （文化観光スポーツ部文化振興課）	158,203	沖縄県立芸術大学の施設整備への補助			沖縄県立芸術大学の教育施設としての機能を維持するため、施設整備にかかる費用に対する補助金を交付した。
			補助	補助	順調	
3	高等教育機関等の設置に係る学校法人等への情報提供 （総務部総務私学課）	—	高等教育機関等設置希望者への情報提供の実施			高等教育機関等の設置を希望する学校法人等への関係市町村と連携した情報の提供を実施する。
			実施	実施	順調	
○自らの魅力を高める教育プログラムや教育研究成果の還元による社会貢献活動への支援						
4	研究成果の地域社会への還元 （文化観光スポーツ部文化振興課）	0	一般県民を対象とした公開講座等の実施回数（累計）			公開講座を29回開催し、教育研究成果を社会へ還元する取組を行うとともに、教育研究成果及び高等教育における芸術文化の魅力を発信した。
			21回（63回）	29回（82回）	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
県内大学の志願倍率		倍	2.91	2.78	2.71	2.51	3.04	-307.7%	達成は困難
				計画値					
				2.95	3	3.04			
担当部課名		総務部総務私学課							
達成状況の説明									
令和6年度県内大学入学者選抜実施状況（令和7年度入学者の選抜実施）は、募集人員4,562人に対し入学志願者数は11,470人で志願倍率は2.51倍（国公立3.16倍、私立2.05倍）であった。本数値は令和6年度計画値の3.04倍を0.53ポイント下回っている状況にある。 志願倍率算定については、国公立は「令和6年度国公立大学入学者選抜実施状況（文部科学省）」、私立は総務私学課調査による。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成は困難」である。	
[主な取組]	
外部環境の分析	
④社会・経済情勢の変化	・沖縄県立芸術大学の運営支援については、授業料免除対象学生の増加や、人件費・物件費の上昇などの社会・経済情勢の変化や、沖縄県立芸術大学の財務状況を詳細に把握する必要がある。
⑤県民ニーズの変化	・研究成果の地域社会への還元については、これまで開催してきた公開講座の盛況ぶりなどから県民ニーズを分析することで、地域貢献のあり方や優先順位を整理していく必要がある。
改善余地の検証等	
⑦その他	・沖縄県立芸術大学の施設整備支援については、開学から30年以上が経過し施設の老朽化が急速に進んでおり、施設計画や大学からの意見、危険度などにに基づき優先順位を設ける必要がある。 ・高等教育機関等の設置に係る学校法人等への情報提供については、高等教育機関の設置を希望する事業者に対する説明、情報提供に正確を期し、慎重に対応しないといけない場合もあるので、相談体制の充実に努める必要がある。
[成果指標]	
⑫社会経済情勢	・県内大学の志願倍率については、県内大学の志願倍率は、令和3年度2.91倍、令和4年度2.78倍、令和5年度2.71倍、令和6年度2.51倍と年々減少しており、大学等進学者数も6,307名（令和5年3月）から6,084名（令和6年3月）に減少している。また、高等教育修学支援新制度の支援拡充が大学等へ進学を希望する子供やその親にとって大きな支援となっており、大学等への進学率の上昇に加え、もともと県外の大学等への進学を希望しながらも諦めざるを得なかった子供の県外進学への後押しにつながっている。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]	
⑥変化に対応した取組の改善	・沖縄県立芸術大学の運営支援については、沖縄県立芸術大学の財政状況について、大学との情報交換などを密に行うことで、継続した運営を支援していく。 ・研究成果の地域社会への還元については、引き続き県民ニーズを拾い上げることで、地域貢献のあり方や優先順位を決定し、地域貢献活動や社会連携を行っていく。
⑦取組の時期・対象の改善	・沖縄県立芸術大学の施設整備支援については、改修の優先度の高い施設から順に取り組みを行っていく。
⑧その他	・高等教育機関等の設置に係る学校法人等への情報提供については、高等教育機関および高等教育機関設置希望者への相談は2人1組で対応することを徹底し、相談体制を円滑に運営する。
[成果指標]	
・県内大学の志願倍率については、地域の発展に寄与する魅力ある高等教育環境の充実に取り組む一方、国の制度（高等教育修学支援新制度）支援拡充による県外大学への進学者の増を勘案した志願者倍率を目標値として設定し直す。	

「施策」総括表

施策展開	5－（3）－ウ	地域の発展に寄与する魅力ある高等教育環境の充実
施策	5－（3）－ウ－②	官民連携による「地域連携プラットフォーム（仮称）」の構築と展開
施策の方向	・複数の大学等と行政、産業界等で「地域連携プラットフォーム（仮称）」を構築し、産学官相互が恒常的に対話し連携を行うための環境づくりに取り組みます。また、「地域連携プラットフォーム（仮称）」を展開する中で、地域社会における大学等の役割を強化し、質の高い高等教育機会の確保と地域の人材の確保、産業界のイノベーションの創出、将来的な人口減少や高齢化に向けた社会課題解決と地域振興につなげます。	
関係部等	総務部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○「地域連携プラットフォーム（仮称）」の構築						
1	地域連携プラットフォーム（仮称）の構築 （総務部総務私学課）	90	プラットフォーム構築に向けた準備			令和6年度は、県において設置したプラットフォーム準備会合において、プラットフォームの構成員や議論するテーマなどの検討を行った。
			構成員の検討及び準備会合の開催	構成員等の検討及び準備会合の開催	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
「地域連携プラットフォーム（仮称）」の構築及び大学等と連携して実施する新たな取組数		－	「地域連携プラットフォーム（仮称）」の構築に向けた準備	－	－	1	「地域連携プラットフォーム（仮称）」の構築に向けた準備会合の開催	達成	目標達成
				計画値					
				－	－	－			
担当部課名		総務部総務私学課							
達成状況の説明									
令和6年度に、地域連携プラットフォーム構築に向けた準備会合を設置。会合を1回開催してプラットフォームの構成員や議論するテーマなどの検討を行った。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。 [主な取組] 内部要因の分析 ①県の制度、執行体制 ・地域連携プラットフォーム（仮称）の構築については、県において準備会合が設置されたが1回しか開催できず、構成員間で構築に向けた認識に差があったので、より多く会合を開催する必要がある。 [成果指標] ①計画通りの進捗 ・「地域連携プラットフォーム（仮称）」の構築及び大学等と連携して実施する新たな取組数については、令和8年度を目途とした大学、行政、産業界等で地域連携プラットフォーム（仮称）の設置を目指しており、令和7年度まで準備活動を行う計画である。令和6年度は、プラットフォームの構成員や議論するテーマなどの検討を行った。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ②連携の強化・改善 ・地域連携プラットフォーム（仮称）の構築については、令和7年度は準備会合を3回開催し、構成員間の連携を強化し、構築に向けた課題について認識を共有し、解決策を検討するよう努める。 [成果指標] ・「地域連携プラットフォーム（仮称）」の構築及び大学等と連携して実施する新たな取組数については、地域連携プラットフォーム準備会合を設置等したことを踏まえ、令和7年度は準備会合を3回開催する予定である。
--

「施策」総括表

施策展開	5－（3）－ウ	地域の発展に寄与する魅力ある高等教育環境の充実
施策	5－（3）－ウ－③	産業と高等教育機関等の連携による実践的なキャリア教育の推進
施策の方向	・産業と高等教育機関等の連携により、就職後の離職対策の強化を図りつつ、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援を促進します。 ・高等教育機関の学生等が、それぞれの専門分野の知識・技能を生かし職業を通じて社会にどのように関わるかという明確な課題意識と具体的な目標を持ち、それを実現するための能力を身に付けるキャリア教育を促進します。	
関係部等	総務部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○産業と連携する高等教育機関等への総合支援促進						
1	私立専修学校職業教育等 振興費補助金 （総務部総務私学課）	42,192	認定を受けた学校からの申請のうち助成を決定した割合			令和6年度は、職業実践専門課程の認定を受けた25校に対し26,304千円を助成した。
			100%	100%	順調	
○高等教育機関におけるキャリア教育の促進						
2	沖縄県立芸術大学における就職支援 （文化観光スポーツ部文化振興課）	0	学内合同企業説明会の実施回数（累計）			学内において合同企業説明会を2回開催した。
			1回（3回）	2回（7回）	順調	
3	県内就業准看護師の進学支援事業 （保健医療介護部保健医療総務課）	431	渡航費補助件数（累計）			県外等の通信制2年課程で学ぶ、県内就業准看護師のスクーリングのための渡航費を補助し、看護の質向上を図る。
			20件（60件）	4件	大幅遅れ	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
新規学卒者（大学・短大・専門学校）の就職内定率（大学）	%	85.7	88.2	89.9	86.8	88.7	36.7%	達成に努める
			計画値					
			86.7	87.7	88.7			

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
新規学卒者（大学・短大・専門学校）の就職内定率（短大）		%	92	90.3	95.9	95.2	93.7	188.2%	目標達成
				計画値					
				92.6	93.1	93.7			
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
新規学卒者（大学・短大・専門学校）の就職内定率（専門学校）		%	90	90.8	90.6	93	91.4	214.3%	目標達成
				計画値					
				90.5	90.9	91.4			
担当部課名		総務部総務私学課							
達成状況の説明									
令和6年度における短大及び専門学校の就職内定率は計画値を上回っている。一方、大学の就職内定率は令和5年度は計画値を上回っているものの、令和6年度は対前年度比3.1ポイントの減となり計画値を下回っている。県は国の職業実践専門課程の認定を受けた県内専門学校に対して私立専修学校職業教育等振興費補助金により令和6年度に28校に経常的経費の補助を行っているところ。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。
[主な取組] 内部要因の分析 ②他の実施主体の状況 ・私立専修学校職業教育等振興費補助金については、私立専修学校について交付申請の漏れ等が無いよう制度の周知を図り、適切に指導する必要がある。 ・沖縄県立芸術大学における就職支援については、企業からのニーズや学生の希望などについて分析を行うことで、企業と学生のマッチング率の向上に努める。 外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・県内就業准看護師の進学支援事業については、全国的に准看護師の数は減少傾向にあり、県内の准看護師数も年々減少しているが、引き続き意欲ある就業准看護師の進学を支援することで、就業率を維持しながら質の向上を図っていく必要がある。 [成果指標] ⑥その他個別要因 ・新規学卒者（大学・短大・専門学校）の就職内定率については、大学の就職内定率は県内での内定率は83.5%で前年度比▲4.1ポイント、県外での内定率は93.1%で前年度比▲1.0ポイントと県内での内定率の減の幅が大きい。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ①執行体制の改善 ・私立専修学校職業教育等振興費補助金については、私立専修学校について交付申請の漏れ等が無いよう制度の周知を図り、適切に指導する。 ⑥変化に対応した取組の改善 ・沖縄県立芸術大学における就職支援については、初任給の上昇や人手不足など、就職活動状況の把握に努めることで学生の就職を支援する。 ・県内就業准看護師の進学支援事業については、准看護師の減少、看護師養成課程進学を希望する准看護師の県内就業環境の改善状況等を踏まえ、引き続き事業効果や実施規模等の検討し、事業の周知と進学支援に努める。 [成果指標] ・新規学卒者（大学・短大・専門学校）の就職内定率については、専門学校については、引き続き企業等と密接に連携して実践的な職業教育を行う私立専修学校を支援することでキャリア教育の推進を図る。大学、短大においては引き続き、合同企業説明会の開催等により学生の就職支援がなされていくものと考えている。

「施策」総括表

施策展開	5－（４）－ア	多様な職業能力の育成・開発
施策	5－（４）－ア－①	企業ニーズ等に対応した職業能力の育成・開発
施策の方向	・公共職業能力開発施設における職業能力開発については、民間教育訓練機関との役割分担を図りつつ、企業等から求められる訓練ニーズに応えられるよう、産業構造の変化等に対応した訓練科目の見直しや職業訓練プログラムの創出に取り組めます。 ・職業能力の開発や向上を図るため、沖縄県職業能力開発協会との連携の下、技能検定の普及と技能振興を促進するとともに、職業能力開発施設については、人手不足の対応や労働生産性の向上など、時代のニーズに適合した職業訓練を実施できる施設の整備・拡充に取り組めます。	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○産業構造等の変化に対応した職業訓練						
1	県立職業能力開発校運営費 （商工労働部労働政策課）	143,518	県立職業能力開発校の定員に対する充足率			県立職業能力開発校において300名（施設内訓練）に対して訓練を実施した。
			80%	84.5%	順調	
○技能検定の普及と時代のニーズに適合した職業訓練施設の整備・拡充						
2	県立職業能力開発校整備事業 （商工労働部労働政策課）	23,782	老朽化した施設・設備の計画的な更新整備件数（累計）			令和5年度から繰越した施設改修は完了できた。令和6年度施設改修は、入札不調により令和7年度に繰越することとなり、訓練機器については、具志川・浦添両校で61点を整備した。
			施設改修1件	1件	概ね順調	
			機械器具整備105件	61件		
3	技能向上普及対策事業 （商工労働部労働政策課）	60,991	技能検定合格者数（累計）			前期・後期の2回実施される技能検定を行う。
			1,070人 （3,210人）	842人	概ね順調	
4	技能振興事業費 （商工労働部労働政策課）	8,100	那覇地域職業訓練センター年間利用者人数（累計）			那覇地域職業訓練センターの維持管理を行い、施設利用者の増進に向けて活動をする。
			26,300人 （78,900人）	11,085人	大幅遅れ	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
県立職業能力開発校の訓練修了者の 就職率	%	93.79	97	93.7	91.9	95	-156.2%	達成は困難
			計画値					
			94.19	94.6	95			
担当部課名		商工労働部労働政策課						
達成状況の説明								
令和6年度の県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率は、91.9%（令和7年3月末時点）となっている。なお、就職率は訓練修了3カ月後まで調査するため、確定値は令和7年6月末時点の数字となる。 引き続き更なる改善に向け、取組を推進していく。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「大幅遅れ」である。令和6年度目標値は「達成は困難」である。
[主な取組] 内部要因の分析 ①県の制度、執行体制 ・県立職業能力開発校運営費については、欠員が生じている訓練科があるため、職業訓練指導員の正職員化の必要性を整理し、人事課等関係各課との調整を行い、正職員化を図る。また、研修機会の拡充等により訓練内容の質の向上を図る必要がある。 ・県立職業能力開発校整備事業については、施設の経年劣化や耐震改修が必要な箇所があるため、令和6年度に繰越した改修工事を実施し、令和7年度も各施設の現状を把握し、訓練機器とともに計画的に改修及び整備する必要がある。 ・技能振興事業費については、那覇地域職業訓練センターの経年劣化や改修工事が必要な箇所もあるため、施設の現状を的確に把握し、計画的に改修する必要がある。 ②他の実施主体の状況 ・技能振興事業費については、センターを管理する沖縄県職業能力開発協会に対し、施設の利用件数増加を図る取り組みを促す必要がある。 外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・技能向上普及対策事業については、技能検定の受検を奨励する機会を作り、受検者増加を図る。また、技能者の裾野拡大に向け、小中学生などに対してもものづくり分野への興味関心を育み、中長期的なものづくり産業の人材育成が必要である。 ⑤県民ニーズの変化 ・県立職業能力開発校運営費については、雇用ニーズを的確に見極め、訓練科の再編やカリキュラムの見直し等を行い、魅力ある職業訓練を実施することで、訓練定員充足と就労促進を図る必要がある。
[成果指標] ⑮その他個別要因 ・県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率については、目標値達成に至らない要因について、職業訓練指導員に欠員があり、訓練体制が不十分であったことが考えられる。

IV 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ①執行体制の改善 ・県立職業能力開発校運営費については、職業訓練指導員の正職員化に向け、正職員の必要性を整理し、関係各課と調整を行う。新しい技術等に対応するため、職業能力開発総合大学校が行う【指導員研修】への参加。 ・県立職業能力開発校整備事業については、劣化状況の把握と改修計画により、コストの平準化と建物の長寿命化を図る。令和7年度に計画している改修工事や経年劣化やカリキュラム変更に伴う機器更新の整備が今後も必要である。 ⑤情報発信等の強化・改善 ・技能向上普及対策事業については、技能検定の周知・広報活動を行い、受験者の増加を図る。また、技能競技大会やものづくり体験教室の小学校への出前授業、産業まつり等におけるものづくり体験イベント実施等により技能振興に取り組む。 ・技能振興事業費については、センターにて行われる沖縄県職業能力開発協会主催の講習やイベントの増設及び周知の強化を行う。また、他団体等への施設の貸出業務も積極的に行う。 ⑥変化に対応した取組の改善 ・県立職業能力開発校運営費については、「沖縄県立職業能力開発校整備基本計画の見直し」を踏まえ、適切な指導員の配置に努めることで、訓練の質の向上を図り定員充足と就労促進を図っていく。 ⑦取組の時期・対象の改善 ・技能振興事業費については、引き続き、劣化状況を的確に把握し計画的な改修をすることにより、コストの標準化および建物の長寿命化を図る。 [成果指標] ・県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率については、今後も職業訓練を行うことにより就職を支援し、就労の促進を図っていく。 職業訓練指導員の訓練体制強化について、正規指導員や任期付指導員の採用に向けて関係各課と調整する等、採用ができるように取り組んでいく。
--

「施策」総括表

施策展開	5－（４）－ア	多様な職業能力の育成・開発
施策	5－（４）－ア－②	技術革新の動向等に対応した柔軟な職業能力の育成・開発
施策の方向	・各種助成制度の周知と活用を促し、事業主等が行う柔軟な職業能力開発に対する支援を推進するとともに、技術革新の動向を捉えた職業能力開発に向けては、民間教育訓練機関等との連携や役割分担により、委託訓練の充実や職業訓練プログラムの創出など、質の高い訓練ときめ細かな就労支援に取り組みます。 ・企業や民間教育訓練機関等を活用し、離職者等の再就職訓練の充実、訓練機会の少ない離島地域での訓練、就職を希望する障害者等への訓練、在職者を対象とした訓練等の充実に取り組みます。	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○事業主等が行う職業能力開発に対する支援及び委託訓練の充実ときめ細かな就労支援						
1	認定職業訓練推進事業費 （商工労働部労働政策課）	15,064	補助金交付団体数（内訳）			法に定める基準に適合している場合、事業主等が従業員に対して行う職業訓練を事業主等の申請により県が同訓練を認定している。認定された職業訓練のうち、一定の要件を満たすものは、訓練経費の一部を助成する。
			2 団体（新規 1 団体、継続 1 団体、累計 2 団体）	1 団体	大幅遅れ	
2	離職者等再就職訓練事業 （商工労働部労働政策課）	421,556	訓練コース数（累計）			離職者等の早期就職に向けた知識・技能を習得させる職業訓練を県内の専修学校や企業など、さまざまな民間教育訓練機関に委託して職業訓練を実施した。
			69コース （207コース）	61コース	概ね順調	
3	職業能力開発援護措置事業 （商工労働部労働政策課）	28,591	訓練手当受給資格認定申請に対する認定者数（累計）			障害者や母子家庭の母等、就職が特に困難な者に対して訓練手当を支給することにより職業訓練受講の促進が図られた。（支給人員：49人）
			91名（273名）	49名	大幅遅れ	
○民間教育訓練機関等を活用した訓練等の充実						
4	離職者等再就職訓練事業 （訓練機会の少ない離島地域） （商工労働部労働政策課）	3,300	訓練コース数（累計）			八重山地域において、就職を希望する離職者等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関等を活用し、○A・経理関係の職業訓練を1コース行った。
			8 コース （24コース）	1コース	大幅遅れ	

5	障害者能力開発事業費 （商工労働部労働政策課）	14,390	訓練コース数（累計）			障害者の就労支援にノウハウを有する社会福祉法人や特定非営利活動法人、企業等に委託して職業訓練を6コース実施した。
			14コース （42コース）	6コース	大幅遅れ	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
委託訓練修了者の就職率		%	81.5	85.4	85.4	82.3	82	160.0%	目標達成
					R4年度	R5年度			
				計画値					
				81.7	81.8	82			
担当部課名		商工労働部労働政策課							
達成状況の説明									
就職を希望する離職者等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して、民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援し、就労の促進が図られた。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「大幅遅れ」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
[主な取組] 内部要因の分析 ①県の制度、執行体制 ・認定職業訓練推進事業費については、補助金制度の活用事例と企業等事業者へ認定職業訓練実施団体になる利点等を周知案内することで掘り起こしを行っていく必要がある。 外部環境の分析 ⑤県民ニーズの変化 ・離職者等再就職訓練事業については、取組として公募説明会を対面で実施したことで、さまざまな訓練分野および適切な定員数のコース設定が図られた。今後、より多くの方に訓練の機会を提供し、就労につなげられるよう務める必要がある。 ・離職者等再就職訓練事業（訓練機会の少ない離島地域）については、離島においては、訓練を実施できる民間教育訓練機関の少ないことが課題である。離島における新たな分野での訓練コース設定を促し、社会のニーズを反映した訓練コース開講に向けた取組が必要である。 ・障害者能力開発事業費については、企業等を委託先とし、就職に繋がりやすいコースを多く設定したが応募者が集まらず閉講となったコースがあった。社会のニーズに合わせた訓練コースの検討が必要である。 改善余地の検証等 ⑦その他 ・職業能力開発援護措置事業については、公共職業安定所の受講指示に基づき対象者が決定されるため、当課のみで認定者数をコントロールすることは難しいが、より効果的な公共職業訓練の周知・広報活動の検討を行う必要がある。 [成果指標] ⑫社会経済情勢 ・委託訓練修了者の就職率については、社会全体で人手不足の状況となっているため、訓練を受講することで知識や技能を身につけた修了者がより就職しやすい環境となっていると考える。 ⑭県民ニーズ・ライフスタイルの変化 ・委託訓練修了者の就職率については、訓練希望者のニーズや雇用者側のニーズは絶えず変化するため、今後も高い就職率を維持するためにそれらを適切に捉える必要がある。

IV 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ⑤情報発信等の強化・改善 ・職業能力開発援護措置事業については、県の広報媒体への掲載に加え、民間求人サイトへの掲載拡充、就労支援機関等へのパンフレット配布拡充、各職業能力開発校による積極的な広報活動を実施し、より多くの対象者に情報を伝える。 ⑥変化に対応した取組の改善 ・離職者等再就職訓練事業については、訓練コース設定にあたり、過去の訓練の応募状況や関係機関の意見、就職先のニーズなどを総合的に考慮することで、より多くの方に訓練の機会を提供し、就労に繋がれるよう務める。 ・離職者等再就職訓練事業（訓練機会の少ない離島地域）については、定員割れの傾向や実績値、ヒアリング等を勘案し、社会のニーズを反映した訓練コース開講や定員配分する。また、離島での職業訓練コースの設定を促すため、オンラインでの企画提案公募説明会を検討する。 ・障害者能力開発事業費については、社会のニーズは絶えず変化するので、定員割れの傾向や実績値、ヒアリング等で総合的に勘案し、社会ニーズを反映したより適切な訓練コース開講や定員配分を行い、より多様な職業訓練受講機会の確保を図る。 ⑧その他 ・認定職業訓練推進事業費については、補助金を活用した好事例を紹介するなど、効果的な周知を検討する。 [成果指標] ・委託訓練修了者の就職率については、引き続き、定員割れの傾向や実勢値、ヒアリング等で総合的に勘案し、社会のニーズを反映したより適切な定員配分を行い、よりよい職業訓練の受講機会の確保を図る。
--

「施策」総括表

施策展開	5－（４）－ア	多様な職業能力の育成・開発
施策	5－（４）－ア－③	社会参画とキャリアアップに資する学び直しの機会の創出
施策の方向	・産学連携の下、大学、大学院、専修学校等においてキャリアアップ・キャリアチェンジに資するリカレントプログラムの開発・展開を促進し、一人ひとりのキャリア選択に応じた学びを提供できる環境の創出を促進するとともに、企業に勤める社会人のみならず、子育て世代の女性や高齢者等の多様なニーズに対応する学び直しの機会創出に取り組みます。 ・企業がeラーニングを活用して従業員に対して行う教育訓練等を支援し、働きながら学べる機会の提供に取り組みます。	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○働きながら学べる機会の提供						
1	県立職業能力開発校運営費（在職者訓練の実施） （商工労働部労働政策課）	144,773	県立職業能力開発校における在職者訓練のコース数（累計）			県立職業能力開発校において51名に対して在職者訓練を実施した。
			4コース （12コース）	6コース	順調	
○多様なニーズに対応する学び直しの機会創出						
2	離職者等再就職訓練事業（eラーニングコース） （商工労働部労働政策課）	2,970	年間の訓練コース数（累計）			令和5年度に実施した公募で応募があり、令和6年度の実施候補として2コースを実施候補として選定したところ、1コースについては、受講者が集まらず閉講となったが、1コースは実施することができた。
			1コース （2コース）	1コース	順調	
3	私立専修学校職業教育等振興費補助金 （総務部総務私学課）	42,192	認定を受けた学校からの申請のうち助成を決定した割合			令和6年度は、職業実践専門課程の認定を受けた25校に対し26,304千円を助成した。
			100%	100%	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
県内公共職業訓練施設における在職者訓練受講者数	人	649	888	840	829	800	119.2%	目標達成
			計画値					
			699	750	800			

担当部課名	商工労働部労働政策課
達成状況の説明	
県内公共職業訓練施設において令和６年度は829名に対して在職者訓練を実施した。令和６年度実績値が目標値に届いているため、このような達成状況となった。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
[主な取組] 内部要因の分析 ①県の制度、執行体制 ・県立職業能力開発校運営費（在職者訓練の実施）については、職業訓練指導員の正職員化の必要性を整理し、人事課等関係各課との調整を行い、正職員化を図る。また、研修機会の拡充等により訓練内容の質の向上を図る必要がある。 ②他の実施主体の状況 ・私立専修学校職業教育等振興費補助金については、私立専修学校について交付申請の漏れ等が無いよう制度の周知を図り、適切に指導する必要がある。 外部環境の分析 ⑤県民ニーズの変化 ・県立職業能力開発校運営費（在職者訓練の実施）については、雇用ニーズを的確に見極め、訓練科の再編やカリキュラムの見直し等を行い魅力ある在職者訓練を実施することで、訓練定員充足と技能習得を図る必要がある。 改善余地の検証等 ⑦その他 ・離職者等再就職訓練事業（eラーニングコース）については、事業者へ対面での企画提案公募説明会を実施した結果、令和7年度には、eラーニングコースを２コース設けることができたため、周知することは効果があった。 [成果指標] ⑥その他個別要因 ・県内公共職業訓練施設における在職者訓練受講者数については、職業能力開発総合大学校の職業訓練指導員向け研修の参加等の取組により、より効果的な訓練を多くの受講者に実施することができた。 ⑭県民ニーズ・ライフスタイルの変化 ・県内公共職業訓練施設における在職者訓練受講者数については、雇用ニーズを的確に見極め、カリキュラムの見直し等を行ったことで、魅力ある在職者訓練を実施することができた。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ①執行体制の改善 ・県立職業能力開発校運営費（在職者訓練の実施）については、職業訓練指導員の正職員化に向け、正職員の必要性を整理し、関係各課と調整を行う。新しい技術等に対応するため、職業能力開発総合大学校が行う【指導員研修】への参加。 ・私立専修学校職業教育等振興費補助金については、私立専修学校について交付申請の漏れ等が無いよう制度の周知を図り、適切に指導する。 ⑤情報発信等の強化・改善 ・離職者等再就職訓練事業（eラーニングコース）については、令和7年度に実施するコースの受講者数等の状況を踏まえつつ、事業者へ対面での企画公募説明会を継続し、一般コースにて職業訓練を実施している事業者に向け、eラーニングコース設定の検討を依頼する。 ⑥変化に対応した取組の改善 ・県立職業能力開発校運営費（在職者訓練の実施）については、「沖縄県立職業能力開発校整備基本計画の見直し」を踏まえ、適切な指導員の配置に努めることで、訓練定員充足と技能習得を図っていく。 [成果指標] ・県内公共職業訓練施設における在職者訓練受講者数については、新しい技術等に対応するため、職業能力開発総合大学校が行う【指導員研修】への参加。 ・カリキュラムの見直し等を行うことで、訓練定員充足と技能習得を図っていく。
--

「施策」総括表

施策展開	5－（４）－イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保
施策	5－（４）－イ－①	地域づくりをリードする人材の育成・確保
施策の方向	・地域社会や産学官民が連携して、地域づくりを担える人材マネジメントプログラムを構築し、地域の資源を生かし活性化を主導できるマネジメント及びコーディネート能力の高い人材の育成・確保に取り組みます。 ・複雑化、多様化する地域の課題解決のため、地域ボランティアやボランティアコーディネーター等の地域づくりを支える担い手の育成・確保に取り組みます。	
関係部等	企画部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○地域づくりを担える人材、地域の資源を生かし活性化を主導できるマネジメント及びコーディネート能力の高い人材の育成・確保						
1	地域おこし協力隊等への 研修支援 （企画部地域・離島課）	27,812	研修開催件数（累計）			「地域おこし協力隊」2名を配置し、市町村の地域おこし協力隊を対象とした研修会を実施した。
			4回（12回）	6回	順調	
○ボランティア活動を支える人材等の育成						
2	ボランティアコーディネーターの養成 （生活福祉部福祉政策課）	5,250	ボランティアコーディネーターの支援及び育成			地区社連ボランティア担当者連絡会における助言・情報提供等を6回、メールマガジンやHPIによるボランティア関係のイベントやボランティア募集を毎月2回行う等、ボランティアの充実強化に取り組んだ。
			支援及び育成	支援及び育成	概ね順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数及び地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数 （市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数）	人	12	66	72	102	88	118.4%	目標達成
			計画値					
			37	63	88			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数及び地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数 （市町村において地域づくりをリードする地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数）	人	65	63	66	76	56	達成	目標達成
			計画値					
			62	59	56			

担当部課名	企画部地域・離島課
達成状況の説明	
令和6年度の実績については、①市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数が102名、②地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数が76人となっており、引き続き目標達成に向けて取り組んでいく必要がある。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
[主な取組] 内部要因の分析 ②他の実施主体の状況 ・地域おこし協力隊等への研修支援については、地域おこし協力隊を未導入の市町村が23市町村あり、導入を推進していく必要がある。 ・ボランティアコーディネーターの養成については、市町村社会福祉協議会のボランティア担当者の資質向上に関するセミナーの実施や、ボランティアセンター機能強化への支援を実施したことにより、ボランティア登録団体数は増加している。
[成果指標] ①計画通りの進捗 ・市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数及び地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数については、各市町村の地域おこし協力隊に対し、定着支援を目指した研修会等を実施し、市町村における「地域おこし協力隊制度」の活用紹介や導入支援を行ったことから、協力隊員同士のネットワークづくりや地域づくり人材との交流の場の創出した。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ②連携の強化・改善 ・地域おこし協力隊等への研修支援については、地域おこし協力隊を未導入の市町村に対して、制度に関する周知や、市町村担当者向け研修を開催するなど、導入に向けて支援する。 ⑥変化に対応した取組の改善 ・ボランティアコーディネーターの養成については、県内福祉教育関係者に対する研修会等を通して福祉教育の推進を図る。また、コーディネーターに対する支援や、新たな人材確保のため隔年おきに検定等を実施する。
[成果指標] ・市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数及び地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数については、引き続き、「地域おこし協力隊制度」の活用を支援するとともに、協力隊員同士のネットワークづくりや地域づくり人材との交流の場の創出、定着支援を目指した研修会を設けるなど、市町村や地域づくり人材と連携した取組を行う。

「施策」総括表

施策展開	5－（４）－イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保
施策	5－（４）－イ－②	持続的な環境保全活動を担うボランティアの育成
施策の方向	・地域課題に対するニーズとボランティアとのマッチングを行う環境ボランティアセンターの設置に取り組みます。 ・海洋ごみや外来種対策など、地域が抱える環境問題に対し、市町村等との地域連携・協働により問題解決を促すコーディネーターとなる団体・組織等の育成と連携・支援に取り組みます。	
関係部等	環境部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○環境保全活動団体の育成と連携・支援						
1	赤土等流出防止活動促進事業 （環境部環境保全課）	163,373	赤土等流出防止活動への支援団体数（累計）			赤土等流出防止対策に取り組む3団体の活動に対して補助金を交付する。
			7団体（21団体）	3団体	大幅遅れ	
2	環境保全啓発事業（出前講座等による環境保全活動の促進） （環境部環境再生課）	18,116	出前講座等の活動回数（累計）			沖縄県地域環境センターにおいて、県内全域を対象に学校や地域等での出前講座や自然観察会、啓発イベント等の環境保全啓発活動を年間を通して実施した。また、センターのHPやセンター情報誌で環境情報を発信した。
			70回（202回）	97回	順調	
3	県民参加型外来種防除の実施 （環境部自然保護課）	424,608	外来種防除イベントの実施回数（累計）			外来植物防除イベント1回に36名、グリーンアノール防除イベント5回に153名の参加があった。
			3回（9回）	6回	順調	
○ボランティア活動のマッチング						
4	環境保全啓発事業（環境ボランティアマッチングの促進） （環境部環境再生課）	18,116	ボランティアマッチングの実施件数（累計）			沖縄県地域環境センターのホームページ上で、環境保全活動を希望するボランティアと地域のニーズ（各種団体等の要望）をマッチングするため、年間を通して、環境保全活動団体の活動情報等を発信した。
			15件（30件）	8件	大幅遅れ	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
環境活動を実践するNPO・ボランティア団体数		団体	41	41	41	42	43	50.0%	達成に努める
				計画値					
				42	42	43			
担当部課名		環境部環境再生課							
達成状況の説明									
沖縄県地域環境センターでは、環境保全活動を実施する団体支援のため、ウェブサイトで環境活動を実践するNPO・ボランティア団体の紹介を実施している。 令和6年度は、1件の団体を追加で掲載した。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。
[主な取組] 内部要因の分析 ①県の制度、執行体制 ・環境保全啓発事業（出前講座等による環境保全活動の促進）については、地域に根差した啓発活動を展開するためには、沖縄県地域環境センターを中核に据えた事業を継続して実施する必要がある。 ・環境保全啓発事業（環境ボランティアマッチングの促進）については、県民による地域に根差した環境保全活動への参画を促進するため、沖縄県地域環境センターを中核に据えた事業を継続して実施する必要がある。 外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・環境保全啓発事業（出前講座等による環境保全活動の促進）については、啓発活動の多様化（リモートやオンライン開催等）や社会情勢を踏まえて事業展開を継続して行う必要がある。 改善余地の検証等 ⑦その他 ・赤土等流出防止活動促進事業については、赤土等流出防止のためには、地域における団体等による普及啓発活動や赤土等流出防止対策活動が重要であり、取組団体を増やす必要がある。 ・県民参加型外来種防除の実施については、多くの県民が本県の豊かな生物多様性を認識し、外来種と在来種の区別や外来種対策の必要性について理解を深め、県民一丸となった取組につなげていくため、県民参加型の取組を充実させる必要がある。 [成果指標] ⑤周知・啓発不足等 ・環境活動を実践するNPO・ボランティア団体数については、沖縄県地域環境センターのホームページで、環境保全活動を実施する団体の紹介等を実施し、1件の団体を追加掲載した。今後も継続して周知する必要があると考える。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ①執行体制の改善 ・環境保全啓発事業（出前講座等による環境保全活動の促進）については、対象者のニーズや満足度等を把握するため、アンケート調査等を行うことで、各種啓発活動の向上につなげる。 ②連携の強化・改善 ・環境保全啓発事業（環境ボランティアマッチングの促進）については、沖縄県地域環境センターのホームページを活用した情報発信を継続して行うとともに、対象者のニーズに合ったマッチングを展開する。 ④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化) ・県民参加型外来種防除の実施については、防除イベントにおいて外来種と在来種の特徴等に関する教育を実施するとともに、防除の表彰制度を取り入れ、より効率的な実施を図るなど、多様なイベントの開催や効果的な情報発信を行っていく。 ⑤情報発信等の強化・改善 ・赤土等流出防止活動促進事業については、赤土等流出防止対策に係るこれまでの団体等の活動実績や、補助金事業に係る情報を県HPに掲載し、広く周知を図る。 ⑥変化に対応した取組の改善 ・環境保全啓発事業（出前講座等による環境保全活動の促進）については、リモートやオンラインによる啓発活動の体制を継続するとともに、対象者のニーズや社会情勢を踏まえて啓発活動を展開する。 [成果指標] ・環境活動を実践するNPO・ボランティア団体数については、環境保全活動を実施する団体の情報を県民全体に共有し、地域における環境保全活動の促進につなげるため、引き続き、周知に取り組む。
--

「施策」総括表

施策展開	5－（４）－イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保
施策	5－（４）－イ－③	保育士等の育成・確保
施策の方向	・保育士等の育成及び資質向上に向けて、研修の充実や、保育士の魅力発信や保育士への就業を希望する者に対する修学資金等の貸付、潜在保育士の復職支援など、保育士の確保に取り組みます。 ・保育士の処遇改善や業務改善など、保育士が生涯働ける魅力ある職場づくりを推進します。	
関係部等	こども未来部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○保育士等の育成・確保及び資質向上						
1	子ども・子育て支援体制 整備総合推進事業 （こども未来部子育て支援 課）	15,101	保育士キャリアアップ研修の受講者数 （累計）		順調	保育士等のキャリアアップのため、育成およ び資質向上を目的とした研修を実施した。
			4,000人 （12,000 人）	7,320人 （18,808人）		
2	潜在保育士を含む保育士 の確保 （こども未来部子育て支援 課）	66,506	就職した潜在保育士数（累計）		順調	復職・新規就労支援セミナーを70回、合同就 職説明会を3回開催した。 また、県外保育士誘致のため、東京で開催さ れた沖縄移住相談会に参加した。
			300人（900 人）	271人		
○保育士が生涯働ける魅力ある職場づくりの推進						
3	保育士の定着に向けた処 遇・労働環境の改善 （こども未来部子育て支援 課）	144,772	各年の4月1日における保育士の正規 雇用率		順調	「非正規保育士の正規雇用転換または新規正 規雇用への補助」62施設、127人実施するととも に「年休、休憩、産休等を取得した保育士の代 わりとなる保育士雇用への補助」を、149施設、 212人分実施した。
			79.2%	82.9%		
4	保育士の処遇改善・業務 改善事業 （こども未来部子育て支援 課）	—	ICT導入の補助を受けた施設数（累 計）		やや遅れ	保育所等における業務のICT化等を推進するこ とにより、保育士等の業務負担の軽減を図り、 保育士等が働きやすい環境を整備した。
			66施設（198 施設）	41施設		

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
保育従事者数		人	11,454	11,980	11,980	12,023	12,227	73.6%	目標達成の見込み
					(R4年度)	(R5年度)			
				計画値					
				11,711	11,970	12,227			
担当部課名		こども未来部子育て支援課							
達成状況の説明									
保育士確保対策強化事業において、保育士等の新規確保や負担軽減、処遇改善等を促進したことにより、令和5年度（令和6年4月1日時点）の保育従事者数（常勤換算）は12,032人となっており、順調に推移している。 ※令和6年度実績値(確定値)については、現在、調査中(集計中)									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。
[主な取組] 内部要因の分析 ①県の制度、執行体制 ・子ども・子育て支援体制整備総合推進事業については、当該事業の予算確保次第で、研修の受入人数に変動があるため、それに伴い研修受講者数の変動がある。 ・保育士の定着に向けた処遇・労働環境の改善については、保育施設からは制度が煩雑で分かりにくいとの意見があった。 外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・潜在保育士を含む保育士の確保については、国の「保育所等における継続的な経営情報の見える化」が令和7年度から実施されることに伴い、本制度を通して保育所の処遇改善および保育施設への経営面での助言等の支援が必要。 改善余地の検証等 ⑦その他 ・保育士の処遇改善・業務改善事業については、目標値を下回り、さらに市町村によって事業活用施設数に偏りがあった。
[成果指標] ⑦人手・人材の確保 ・保育従事者数については、保育士確保対策強化事業の実施や労働環境改善の取組により、保育士等の新規確保や定着促進を行ったことで、保育従事者数の増につながった。目標達成に向けて、引き続き、保育士の確保および定着促進を行っていく。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ①執行体制の改善 ・子ども・子育て支援体制整備総合推進事業については、幼児教育・保育施設で働く職員の資質向上は必要不可欠であるため、他自治体の研修実施形態や実施方法等の動向を確認し、限られた予算でも研修の受入体制を確保できるよう努める。 ④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化） ・保育士の定着に向けた処遇・労働環境の改善については、より使い勝手を改善するため、令和6年度の取り組みを踏まえ補助金実施要綱本文や様式の簡素化等を目的とした改正を実施する。 ⑤情報発信等の強化・改善 ・潜在保育士を含む保育士の確保については、国の「保育所等における継続的な経営情報の見える化」の周知徹底を行うとともに、センターでの中小企業診断士等による保育施設への経営面での助言等を実施する。 ・保育士の処遇改善・業務改善事業については、市町村を通して、保育所等への事業内容のさらなる周知を図り、事業の活用を促進する。
[成果指標] ・保育従事者数については、市町村および保育施設等へ事業内容の周知を図り、事業の活用を促進していく。

「施策」総括表

施策展開	5－（４）－イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保
施策	5－（４）－イ－④	福祉・介護人材の育成・確保
施策の方向	・福祉サービス及び介護サービスの需要の増大に対応するため、福祉・介護従事者の育成及び資質向上に向けた業種別・階層別研修の充実に取り組みます。 ・福祉・介護人材の確保に向けて、修学資金等の貸付、処遇改善や労働環境改善に向けた支援、若者や外国人など多様な人材の新たな参入に係る施策等に取り組みます。	
関係部等	保健医療介護部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○福祉・介護従事者の育成						
1	介護支援専門員（ケアマネジャー）の育成及び確保 （保健医療介護部高齢者介護課）	46,863	介護支援専門員実務研修修了者数（累計）			介護支援専門員の養成および資質向上を目的として、介護支援専門員の養成および法定研修等を実施した。
			90人（270人）	203人	順調	
2	訪問介護員等の育成 （保健医療介護部高齢者介護課）	2,013	研修受講者数（累計）			サービス提供責任者適正実施研修修了者は、24人であった。 テーマ別技術向上研修修了者は、57人であった。
			120人（360人）	81人（280人）	やや遅れ	
3	介護役職者の資質向上 （保健医療介護部高齢者介護課）	3,999	マネジメント研修受講者数（累計）			介護役職者向けマネジメント研修を13回開催し、281人が受講した。
			100人（300人）	281人（967人）	順調	
4	介護職の認知症介護技術の向上 （保健医療介護部地域包括ケア推進課）	9,968	認知症介護研修受講者数（累計）			認知症高齢者が安心して地域で暮らせる社会の実現を目指し、認知症高齢者の介護に関する実践的・階層別研修により認知症介護の専門職員を養成し、介護サービスの充実に図る。
			350人（1,650人）	1,534人（4,175人）	順調	

5	福祉人材研修センター事業 (生活福祉部福祉政策課)	62,155	人材研修コース数 (内訳)			社会福祉事業従事者に対し、業務に必要な知識や専門技術に関する研修を、業種・階層別に計18コース、36回実施した。
			18コース (継続18コース)	18コース	順調	
○福祉・介護人材の確保						
6	介護事業所における労働環境改善・生産性向上に対する支援 (保健医療介護部高齢者介護課)	39,145	支援対象事業所数 (累計)			介護ロボット・ICTを導入する県内の介護事業者(25事業所)に対して、導入に係る経費の一部を支援した。
			20事業所 (60事業所)	25事業所	順調	
7	介護未経験者を対象とした参入促進の取組 (保健医療介護部高齢者介護課)	21,155	研修修了者数 (累計)			宮古島市、石垣市及び久米島町で離島高校生等に対する介護研修を実施した。また、本島3箇所並びに宮古島市及び石垣市、竹富町、北大東村、教員、福祉系高校及び特別支援学校の生徒等に対して入門的研修を実施した。
			200人 (600人)	294人 (791人)	順調	
8	介護人材の確保・育成に対する支援 (保健医療介護部高齢者介護課)	4,183	介護専門職受入人数 (累計)			島外からの介護専門職員の受入費用を補助した。
			20人 (60人)	20人 (41人)	順調	
9	外国人介護人材の受入支援 (保健医療介護部高齢者介護課)	13,535	支援対象外国人介護人材数 (累計)			技能および特定技能1号外国人の日本語や介護技能の向上を目的とした研修等を行うとともに、県内介護施設等と特定技能1号外国人の就労希望者等とのマッチングを実施し、外国人の参入を支援した。
			20人 (60人)	36人 (91人)	順調	
10	介護福祉士修学資金等貸付事業 (生活福祉部福祉政策課)	23,109	貸し付け利用人数 (累計)			介護福祉士等の資格取得を目指す学生に対する修学資金や、有資格の離職者に対する再就職準備金、他分野からの転職者に対する就職支援金等を貸し付け、介護福祉士等の育成・定着を図った。
			260人 (780人)	310人 (873人)	順調	
11	福祉・介護人材参入促進事業 (生活福祉部福祉政策課)	12,723	生徒、保護者、進路指導担当者への理解促進のための学校訪問数 (内訳)			学生に対する介護体験、職業講話や進学説明会、および一般向けのオープンキャンパスや進学相談会等を実施。ほかにも、介護の魅力を発信する番組の放映や11月の介護の日に合わせてラジオ等を活用した広報を実施
			59校 (継続59校)	59校	順調	
12	外国人介護福祉士候補者支援事業 (生活福祉部福祉政策課)	1,424	助成する留学生の人数 (累計)			「介護」の在留資格を取得するため、介護福祉士資格取得を目指す留学生を受け入れ、日本語学校就学に係る支援を行った介護施設等に対して助成を行った。
			34人 (102人)	5人	大幅遅れ	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
介護支援専門員の養成数（累計）	人	6,619	6,841	6,949	7,152	6,980	147.6%	目標達成
			計画値					
			6,739	6,860	6,980			
担当部課名		保健医療介護部高齢者介護課						
達成状況の説明								
令和6年度において、介護支援専門員実務研修（203人）、専門研修課程Ⅰ（93人）、専門研修課程Ⅱ（222人）、主任介護支援専門員研修（69人）、主任介護支援専門員更新研修（128人）、更新研修・再研修（127人）を実施し、利用者の自立支援に向けた適切なケアマネジメントの実現に資することができた。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
[主な取組] 内部要因の分析 ②他の実施主体の状況 ・福祉・介護人材参入促進事業については、介護福祉士養成校の閉校により県内の介護福祉士養成校は2校となった。 ③他地域等との比較 ・介護支援専門員（ケアマネジャー）の育成及び確保については、オンライン研修の実施については、全国的にも比較的早い段階ですべての研修（講義・演習）で実現しており、資格保有に必要な法定研修を地元で受講できるという点において、受講者の負担軽減に寄与している。 外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・介護支援専門員（ケアマネジャー）の育成及び確保については、令和3年4月1日以降、居宅介護支援事業所管理者となる者は主任介護支援専門員であることが要件である等、主任介護支援専門員の資格保有者が今後さらに必要となる。 ・介護職の認知症介護技術の向上については、R6年度の介護報酬改定に伴い、認知症介護実践者研修の受講希望者が増加した。また、様々な背景で受講希望者が増加するなか、受講者には研修目的である「認知症高齢者に対する介護サービスの充実」、「福祉・介護従事者の育成及び資質向上」について周知する必要がある。また、小規模多機能型サービス等事業所では、有資格者の離職や配置転換等で、新担当職員が算定要件を満たすため計画作成担当者研修を希望することもあるが、年1回の開催となっている。 ⑤県民ニーズの変化 ・福祉人材研修センター事業については、実技を要する研修など対面での研修が効果的なコースについて、開催方法を柔軟に変更できる体制が必要。 改善余地の検証等 ⑦その他 ・訪問介護員等の育成については、受講者数が減少しており、一定の受講者数を確保する必要がある。 ・介護役職者の資質向上については、目標値を達成しているものの、受講者をより多くするため、テーマや開催方法を検討する必要がある。 ・介護事業所における労働環境改善・生産性向上に対する支援については、介護現場における生産性向上の取組をより効果的に推進するため、県内外の介護サービス事業所の優良事例等を広く普及するとともに、相談体制の整備や伴走支援などのフォローアップに取り組む必要がある。 ・介護未経験者を対象とした参入促進の取組については、「介護に関する入門的研修」においては、介護業界への就職につながる事例が少ない。 ・介護人材の確保・育成に対する支援については、県内の外国人介護人材の増加を踏まえ、本事業において、離島における外国人介護人材の渡航費用が補助対象となることを積極的に周知し、離島における介護人材確保を推進する必要がある。 ・外国人介護人材の受入支援については、さらなる介護人材の確保のためには、セミナー参加事業者数やマッチング数を増やす必要がある。セミナーの開催周知や外国人介護人材採用に関する情報発信方法を工夫する必要がある。 ・介護福祉士修学資金等貸付事業については、各種貸付のメニューがあるなかで、それぞれのメニューの対象となる者に情報が届くよう、関係機関等と連携した周知・広報が必要である。 ・外国人介護福祉士候補者支援事業については、在留資格「介護」を取得するため介護福祉士資格取得を目指している留学生の県内介護施設等の受入状況について、関係機関等と情報を共有し事業の充実を図る必要がある。 [成果指標] ①計画通りの進捗 ・介護支援専門員の養成数（累計）については、介護支援専門員実務研修受講者は実績で203人となり、計画の推進状況は順調である。 すべての法定研修をオンラインで実施し、受講者の負担軽減を図るとともに、適切なケアマネジメントを提供する人材の確保・定着が図られた。

IV 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ①執行体制の改善 ・介護事業所における労働環境改善・生産性向上に対する支援については、介護サービス事業所等からのテクノロジー活用等に関するワンストップ型の相談窓口の機能を持つ「介護生産性向上総合相談センター」を設置し、関係団体や事業と連携して課題解決に向けた取組を支援する。 ②連携の強化・改善 ・介護支援専門員（ケアマネジャー）の育成及び確保については、主任介護支援専門員の資格要件である主任介護支援専門員研修の受講要件の見直しの検討を行う。 ・福祉・介護人材参入促進事業については、介護福祉士養成校合同の取組に対して、今後2校で効果的な取組が実施できるのか確認するため意見交換を行う。 ⑤情報発信等の強化・改善 ・介護職の認知症介護技術の向上については、申込様式等の見直しとともに、市町村や県広域連合から受講者を推薦する際の提出書類等の確認強化を依頼。 ・介護未経験者を対象とした参入促進の取組については、応募条件に就労希望者を優先的に選定するなど、募集方法のさらなる見直しを行う。また、研修修了者へのマッチング支援システムの活用を検討する。 ・介護人材の確保・育成に対する支援については、他の事業と併せて広報、周知することで相乗効果を図る。 ・外国人介護人材の受入支援については、介護事業所等向けに、メディア広告や関係イベントにおいて周知する。また、外国人技能者向けに、送り出し支援機関等をとおしてSNSなどでの情報を発信する。 ・介護福祉士修学資金等貸付事業については、養成校等への事業説明だけでなく、その他関係機関等とも連携し、引き続き貸付事業の広報周知を図る。 ⑥変化に対応した取組の改善 ・介護支援専門員（ケアマネジャー）の育成及び確保については、資格を保有する負担の軽減策として、すべての研修においてオンライン化を継続して実施し、適切なケアマネジメントを提供する人材の確保・定着を図る。 ・介護役職者の資質向上については、引き続き、アンケート調査等によりニーズの把握に努めるとともに、一部、オンデマンド方式による開催を検討する。 ・介護職の認知症介護技術の向上については、認知症介護実践者研修の受講定員を増やし、受講機会の環境を整備する。また各研修の応募状況や介護事業所等のニーズを把握し、受講機会が確保できるよう定員数や開催時期等を検討する。 ・福祉人材研修センター事業については、受講者へのアンケートや関係機関との調整を通じて、研修受講方法の検討を行うほか、各業種・階層毎の研修内容を充実させる。 ⑦取組の時期・対象の改善 ・介護職の認知症介護技術の向上については、R7年度は研修を2回に見直し、開催時期も同研修の受講要件となる認知症介護実践者研修終了後に設定する。 ・外国人介護福祉士候補者支援事業については、留学生が介護福祉士資格取得後も県内で引き続き就労できるよう受入施設等の環境整備を支援するため、受入施設や関係機関との意見交換を踏まえながら連携を図り、現状や課題について把握を行う。 ⑧その他 ・訪問介護員等の育成については、より効果的な周知方法について再検討する。また、アンケート調査の結果に基づいて本研修を評価し、現場のニーズに対応した研修が実施できるよう見直しを行う。 [成果指標] ・介護支援専門員の養成数（累計）については、介護支援専門員の資質の向上、中堅の介護職員向けの研修を実施することで、より一層の資質向上を図りつつ、関係機関と連携しながら継続して介護支援専門員の確保に向けて取り組みを強化していく。

「施策」総括表

施策展開	5－（４）－ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり
施策	5－（４）－ウ－①	医師の確保と資質向上
施策の方向	・琉球大学医学部を核とした高度な医療技術の習得や若手指導医の育成を通して、多様化する医療ニーズに対応する良質かつ適切な医療の提供に取り組みます。 ・県、琉球大学医学部及び臨床研修病院間の連携を図り、医師の地域間、診療科間の偏在解消やプライマリケア医として活躍できる医師の育成及び支援に取り組みます。 ・離島等の医療機関に従事しようとする意思のある医学生等に、一定期間の離島等での勤務を条件とした修学資金等の支援など、離島・へき地医療を担う医師の育成・確保に取り組みます。	
関係部等	保健医療介護部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○多様化する医療ニーズに対応する良質かつ適切な医療の提供						
1	指導医育成プロジェクト事業 （保健医療介護部医療政策課）	4, 475	研修プログラム参加医師数（累計）			ハワイ大学と連携して指導医育成研修プログラムを実施する琉球大学に対し、同育成プログラムに係る経費を補助することで、質の高い若手指導医を確保し、地域医療現場の教育体制の充実を図った。
			6人（18人）	6人	順調	
○総合診療が可能な医師の育成による地域や診療科間の医師偏在を解消						
2	医学臨床研修プログラム事業 （保健医療介護部医療政策課）	99, 957	指導医招聘数（累計）			短期指導医を延べ16人招聘した。
			10人（30人）	16人	順調	
○離島・へき地医療を担う医師の育成・確保						
3	自治医科大学学生派遣事業 （保健医療介護部医療政策課）	131, 200	離島・へき地診療所勤務医師数（累計）			へき地の離島診療所において、自治医科大学卒業医師7. 25名が勤務した。
			5人（15人）	7. 25人	順調	
4	医師修学資金等貸与事業 （保健医療介護部医療政策課）	139, 074	医師修学資金等の貸与件数（累計）			地域医療に従事する医師の確保・養成のため、離島等の医療機関に従事する意思のある医学生等に対し修学資金等を貸与した。
			113件（339件）	108件	順調	

5	県立病院専攻医養成事業 （保健医療介護部医療政策課）	299,309	専攻医派遣数（累計）			令和6年度は、医師の確保が困難な離島へき地等の病院や診療所へ、本事業で養成した医師13名を派遣した。
			11人（33人）	13人	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
人口10万人当たりの医療施設に従事 する医師数（県平均・北部・宮古・ 八重山）（県平均）	人	257.2	257.2	257.2	266.1	268	82.4%	目標達成の 見込み
			R2年度	R2年度	R4年度			
			計画値					
			260.8	264.4	268			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
人口10万人当たりの医療施設に従事 する医師数（県平均・北部・宮古・ 八重山）（北部）	人	北部 197.5人 （R2 年）	197.5人	197.5人	197.5人	県平均との 差を縮小	達成	目標達成
			R2年度	R2年度	R2年度			
			計画値					
			—	—	—			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
人口10万人当たりの医療施設に従事 する医師数（県平均・北部・宮古・ 八重山）（宮古）	人	宮古 174.1人 （R2 年）	174.1人	174.1人	174.1人	県平均との 差を縮小	達成	目標達成
			R2年度	R2年度	R2年度			
			計画値					
			—	—	—			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
人口10万人当たりの医療施設に従事 する医師数（県平均・北部・宮古・ 八重山）（八重山）	人	八重山 189.7人 （R2 年）	189.7人	189.7人	189.7人	県平均との 差を縮小	達成	目標達成
			R2年度	R2年度	R2年度			
			計画値					
			—	—	—			
担当部課名		保健医療介護部医療政策課						
達成状況の説明								
直近値の令和4年における県平均の人口10万人当たり医療施設従事医師数は266.1人であり、令和2年の257.2人から8.9人増加し、目標値を概ね達成の見込みである。 医療圏ごとの数値は、厚生労働省で隔年で実施している「医師・歯科医師・薬剤師統計」の値をもとに、沖縄県保健医療総務課において集計・公表しているが、直近値は令和2年となっている。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。 [主な取組] 外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・指導医育成プロジェクト事業については、琉球大学病院の移転。 ・医学臨床研修プログラム事業については、○専門研修への定着率が課題となっている。平成30年度から開始した専門研修制度では、症例数が多い都市部や大学病院に人が集中する傾向があるため、影響を注視する必要がある。 ・自治医科大学学生派遣事業については、近年入学志願者数が減少傾向にあり、人材確保の観点から入学志願者の増加に向けた対策が必要となる ・医師修学資金等貸与事業については、琉大学医学部に設置している地域枠の臨時定員について、国は、将来的な医師の過剰を防ぐ観点から、全国的に臨時定員を含む医学部総定員を削減する方向で検討している。 ・県立病院専攻医養成事業については、平成30年度から開始された新専門医制度では、症例数の多い都市部や大学病院に専攻医が集中する傾向があるため、影響を注視する必要がある。 改善余地の検証等 ⑦その他 ・指導医育成プロジェクト事業については、本事業において育成された指導医が、後進の若手指導医の育成に携わる事で、地域医療現場においてさらなる教育研修体制の充実につながるため、今後もこの取り組みを推進していく必要がある。 [成果指標] ⑭県民ニーズ・ライフスタイルの変化 ・人口10万人当たりの医療施設に従事する医師数（県平均・北部・宮古・八重山）については、平成30年度から開始された新専門医制度では、症例数の多い都市部や大学病院に専攻医が集中する傾向があるため、沖縄県では専攻医数が減少した。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ⑤情報発信等の強化・改善 ・自治医科大学学生派遣事業については、引き続き大学説明会を開催し周知広報を図るとともに、認知度向上、他大学との差別化等についても効果的に発信できるよう、自治医科大学とも連携し、方策を検討する。 ・県立病院専攻医養成事業については、専門研修プログラムのPRや発信方法、リクルート方法などを検討し、採用人数の増加を図る。 ⑥変化に対応した取組の改善 ・指導医育成プロジェクト事業については、琉球大学病院の移転により、本プログラムで育成した医師の研修への関わりや若手指導医の育成について充実を図っていく ・医師修学資金等貸与事業については、本県は、多くの離島を抱える島嶼県であり、適切な地域完結型の医療提供体制を維持するため、国に対して地域枠の臨時定員の現状維持、琉球大学に対して地域枠の恒久定員の増を求めている。 ⑧その他 ・指導医育成プロジェクト事業については、今後も本事業における研修をベースに、これまで育成された若手指導医が本プログラムに参画し、後進の若手指導医の育成に携わるよう促す等、地域医療現場におけるさらなる教育研修体制の充実を図っていく。 ・医学臨床研修プログラム事業については、○今後もハワイ大学の特色を生かした研修プログラムを継続し、研修医確保に向けた取組を推進する。 [成果指標] ・人口10万人当たりの医療施設に従事する医師数（県平均・北部・宮古・八重山）については、勤務環境の整備や離島へき地病院等で勤務することが医師としての技術向上に繋がることを発信していく。 ・新専門医制度のスタートに伴い専攻医が減少しているため、症例数の多い本県でも専門医資格が取得できるということを周知し、臨床研修医、専攻医及び勤務医を確保できるよう各種事業を推進する。

「施策」総括表

施策展開	5－（４）－ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり
施策	5－（４）－ウ－②	薬剤師の確保と資質向上
施策の方向	・県内で就業の意思のある県外の薬学生等に対し、県内での就業を条件とした奨学金返還の支援など、薬剤師の確保に取り組めます。 ・県内で薬剤師が育成できるよう、県内国公立大学への薬学部設置に対する支援など、総合的な薬剤師の養成・確保に取り組めます。 ・近年の医療の高度化、多様化に対応し、チーム医療の一員として活動する薬剤師を育成するため、がん薬物療法認定薬剤師等の資格取得に対する支援など、薬剤師の資質向上に取り組めます。	
関係部等	保健医療介護部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○薬剤師の確保						
1	薬剤師確保対策事業 （保健医療介護部薬務生活衛生課）	14, 221	説明会等回数（累計） 助成人数（累計）			県外の薬科系大学向けに、就職説明会をWebで2回、実地にて2回実施した。また、奨学金を返還中の薬剤師27名に対し、県内での就業を条件として奨学金返還額の一部を助成した。
			4回	4回	概ね順調	
			40名	27名		
○県内国公立大学への薬学部設置に対する支援など、総合的な薬剤師の養成・確保						
2	県内国公立大学への薬学部設置に向けた取組 （保健医療介護部薬務生活衛生課）	10, 883	補助金の創設			令和5年度に琉球大学から「慢性的薬剤師不足の対応方策について沖縄県と緊密に連携し協議を進めたい。」との提案がなされたことから、令和6年度中に計4回、県と琉球大学における検討連絡会を開催し協議した。
			補助金の創設	琉球大学との協議	やや遅れ	
○薬剤師の資質向上						
3	がん薬物療法認定薬剤師等の資格取得に対する支援 （保健医療介護部薬務生活衛生課）	105	助成人数（累計）			がん薬物療法認定薬剤師等の資格取得にかかる費用を助成する。
			60名（180名）	7名	大幅遅れ	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
人口10万人当たりの薬局・医療施設 に従事する薬剤師数	人	148.3	148.3	149.4	149.4	163.3	7.3%	達成に努め る
			R2年度	R4年度	R4年度			
			計画値					
			153.3	158.3	163.3			

担当部課名	保健医療介護部薬務生活衛生課
達成状況の説明	
人口10万人あたりの薬局・医療施設に従事する薬剤師数については、国で調査を実施しており令和4年12月31日時点の数値が公表された。結果は令和2年12月末時点の148.3人から149.4人へと増加した。全国的に薬剤師の地域偏在があること、県内に薬剤師養成機関がなく、薬剤師になるためには県外の大学へ進学する必要があること等の要因があるが、目標達成に向け引き続き県内の薬剤師確保に努める。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「大幅遅れ」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。
[主な取組] 改善余地の検証等 ⑦その他 ・薬剤師確保対策事業については、沖縄県内には薬学部がなく、薬剤師免許を取得するために県外の大学へ進学する必要があるが、卒業後に県外で就職する者が多い事や、全国的な薬剤師不足のため、県内で勤務する薬剤師が慢性的に不足している。 ・県内国公立大学への薬学部設置に向けた取組については、県内国公立大学への薬学部設置に向けては、教員および学生定員の確保、財政面でも国や県による財源確保・支援が必要である。 ・がん薬物療法認定薬剤師等の資格取得に対する支援については、新型コロナ等の影響により、研修会の開催方法が実地からWEBへと変わっていることから、研修参加の旅費や参加費以外の助成について検討が必要。また、研修会への積極的な周知を図る。 [成果指標] ⑦人手・人材の確保 ・人口10万人あたりの薬局・医療施設に従事する薬剤師数については、薬剤師の確保に向け、短期的な取組だけでなく、中・長期的な取組を行うことが必要。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ⑧その他 ・薬剤師確保対策事業については、薬学生への説明会等の開催により、沖縄県での勤務に対する理解と関心を向上させる。奨学金を返還予定の学生や、奨学金を返還中の県外薬剤師に対し、県内就業を条件として返還額の助成する取組を行っていく。 ・県内国公立大学への薬学部設置に向けた取組については、関係省庁・機関等に対する支援要請を行うなど、県内公立大学や関係団体等の協力も得ながら、薬学部設置を含めた薬剤師の人材確保の課題解決に向けて取り組んでいく。 ・がん薬物療法認定薬剤師等の資格取得に対する支援については、補助先である沖縄県薬剤師会と連携し、資格取得に必要な研修会への会員の積極的な周知を図る [成果指標] ・人口10万人あたりの薬局・医療施設に従事する薬剤師数については、短期的には、奨学金返還助成の取組により薬剤師の県内就労を促進し、中・長期的には薬学部設置を推進する。
--

「施策」総括表

施策展開	5－（４）－ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり
施策	5－（４）－ウ－③	看護師等の確保と資質向上
施策の方向	・保健活動や高度医療を担う専門性の高い看護師の養成、学生に対する修学資金貸与の充実、民間看護師養成所の安定的運営に向けた支援、潜在看護師等の復職支援等を推進し、多様化する医療ニーズに対応できる看護師等の育成に取り組みます。 ・臨床実践能力を獲得するための研修の充実や、特定の専門看護分野の知識・技術を深めた専門看護師、特定の看護分野において熟練した知識・技術を有する認定看護師の養成支援に取り組みます。 ・離島・へき地の保健医療提供体制を支えるため、看護師等の確保及び育成に取り組みます。 ・保健師の育成については、キャリアラダーを踏まえ保健師の専門性を高めるとともに、地域特性に応じた保健活動が円滑に実施できるよう、保健活動研修の充実や現地での事業を通した現任教育等の充実に取り組むほか、特定町村におけるへき地保健指導所の運営及び支援を推進します。	
関係部等	保健医療介護部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○多様化する医療ニーズに対応できる看護師等の育成						
1	看護大学運営費交付金事業 （保健医療介護部保健医療総務課）	666,525	看護師国家試験合格率（沖縄県立看護大学）			公立大学法人沖縄県立看護大学に対し、大学運営に要する経費を交付することで、大学の安定的な運営を図り看護職者の育成および人材確保につながった。
			100%	98.7%	順調	
2	看護師等養成所の安定的な運営 （保健医療介護部保健医療総務課）	149,579	看護師国家試験合格率（民間看護師養成所）			看護師養成校5校に対し養成所運営に必要な費用を補助し、看護師の養成力の強化を図り、国家試験合格率の向上を図った。
			100%	95.1%	順調	
3	看護師等修学資金貸与事業費 （保健医療介護部保健医療総務課）	47,104	修学資金貸与件数（累計）			県内の看護職員の確保および質の向上に資することを目的とし、将来県内の看護職員の確保が困難な施設で業務に従事する看護職員養成校の学生99人に修学資金を貸与した。
			95件（285件）	99件	順調	
4	県内就業准看護師の進学支援事業 （保健医療介護部保健医療総務課）	431	渡航費補助件数（累計）			県外等の通信制2年課程で学ぶ、県内就業准看護師のスクーリングのための渡航費を補助し、看護の質向上を図る。
			20件（60件）	4件	大幅遅れ	
○専門看護師及び認定看護師の養成支援						
5	新人看護職員研修事業 （保健医療介護部保健医療総務課）	22,559	新人看護職員の卒後臨床研修受講人数（累計）			「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修を実施した県内25病院に対し補助を実施した。委託事業として、研修体制が整っていない病院向けの多施設合同研修と病院の研修責任者等に向けた研修を実施した。
			580人（1,740人）	521人	概ね順調	
6	認定看護師の育成事業 （保健医療介護部保健医療総務課）	45,060	認定看護師養成数（累計）			認定看護師養成課程、特定行為研修に看護師を派遣する病院等に対し費用の一部を補助した。
			10人（30人）	9人	順調	

○看護師等の確保及び育成						
7	離島診療所代替看護師支援事業 (保健医療介護部保健医療総務課)	18,913	代替看護師による離島診療所支援日数 (累計)		離島診療所の看護師が不在とならないよう、 離島診療所に対し、代替看護師を404日派遣し支援した。	
			420日 (1,260日)	404日 順調		
○特定町村におけるへき地保健指導所の運営及び支援						
8	特定町村人材確保対策事業 (保健医療介護部保健医療総務課)	6,811	保健師未配置の町村数 (内訳)		離島へき地で保健師を確保することが困難な 特定町村に対して、県が人材確保支援計画を策 定し人材確保支援事業を実施した。延12人の保 健師によるスポット支援を実施。現地に計14回 出向き、現任教育を実施した。	
			0カ所 (継続)	0カ所 順調		

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
人口10万人当たりの看護師就業者数	人	1,149	1,149	1,205.3	1,205.3	1,241.8	60.7%	目標達成の見込み
			R2年	R4年	R4～R6年は 12日公表予定			
			計画値					
			1,179.9	1,210.9	1,241.8			
担当部課名		保健医療介護部保健医療総務課						
達成状況の説明								
看護大学運営費交付金事業や看護師等修学資金貸与事業、新人看護職員研修事業等の実施により、新規養成、離職防止に取り組み、令和6年度の目標値に対し、少しずつだが増加している。しかし、離職率は増加傾向にあり、看護師確保の課題は大きいため、引き続き、新規養成、離職防止の事業を強化し、人材確保に努めていく必要がある。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。	
[主な取組] 内部要因の分析 ①県の制度、執行体制 ・看護大学運営費交付金事業については、設置団体として運営交付金を交付することで、法人化後の大学運営を安定的に支援し、引き続き、看護職者の育成環境および人材の安定的な確保を図る必要がある。 ・新人看護職員研修事業については、多施設合同研修について離島からの参加者が少ないため、研修について個別に連絡するなど丁寧な周知の必要がある。 ・特定町村人材確保対策事業については、特定町村人材確保対策事業の実施により、不在町村の数は大きく減少した。今後は、より効果的な実施を検討していくため、特定町村の課題に特化した人材育成の方法について、現状や課題を把握する必要がある。 ②他の実施主体の状況 ・看護師等養成所の安定的な運営については、新たな教員の確保が課題となっており、教員の計画的・継続的な育成が課題となっている。 外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・看護師等修学資金貸与事業費については、令和2年から始まった、高等教育の修学支援新制度（授業料減免、給付型奨学金）による生活困窮世帯への支援制度拡充が浸透しつつあり、県の修学資金に対する申請者の状況や年齢構成に変化がみられる。 ・県内就業准看護師の進学支援事業については、全国的に准看護師の数は減少傾向にあり、県内の准看護師数も年々減少しているが、引き続き意欲ある就業准看護師の進学を支援することで、就業率を維持しながら質の向上を図っていく必要がある。 ・新人看護職員研修事業については、訪問看護ステーションへ新卒の就職者が増加している。 ・認定看護師の育成事業については、医師の働き方改革の推進が行われる中、看護職の担う役割は多様化、高度化しており、認定看護師、特定行為研修、アドバンス助産師に係るニーズが高まっている。 改善余地の検証等 ⑦その他 ・看護師等修学資金貸与事業費については、県内で就業する意思のある者について養成校等の長の推薦を受けた者のみ申請できるが、養成校等を卒業してすぐに、県外に転出するなど県内看護職員の確保につながらない事例がある。 ・離島診療所代替看護師支援事業については、在宅医療をはじめとした医療ニーズが多様化しており、住み慣れた島で最後まで暮らしたいという気持ちに寄り添った、医療、看護が求められている。 [成果指標] ②関係機関の調整進展 ・人口10万人当たりの看護師就業者数については、看護大学などの8つの養成機関で継続して新規養成されていること、また、新人看護職員研修や特定行為研修の実施など質向上の取組により、就業看護師は増加している。しかし、離職率は増加傾向にあるため、確保については課題がある。	

IV 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ①執行体制の改善 ・看護大学運営費交付金事業については、社会情勢の変化に影響することなく、計画に基づいた安定的な運営交付金の予算確保および交付を実施し、大学の安定的な運営支援により、確実に看護職員の確保につなげる。 ・新人看護職員研修事業については、多施設合同研修（新人看護職員の研修）や研修責任者等研修（指導者等の研修）の受講について、郵送および離島の医療機関へ個別に連絡するなど、離島の医療機関へ周知する。 ②連携の強化・改善 ・看護師等養成所の安定的な運営については、必要な教員の確保および教員の質の向上のため、引き続き研修等に要する費用について補助することで、教員の確保を支援していく。 ・看護師等修学資金貸与事業費については、養成校等へ制度の趣旨を再周知し、県内で就業する意思のある者を推薦するよう運用改善を図る。 ・離島診療所代替看護師支援事業については、在宅医療や地域包括ケアシステムの推進に向けて、診療所内での業務にとどまらず、離島村役場や保健師等の地域の関係者との関係構築・連携を図る。 ④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化) ・特定町村人材確保対策事業については、保健所や関係機関と連携をとり、特定町村の課題に特化した人材育成の方法について、現状と課題を把握し、効果的な実施について検討を行う。 ⑥変化に対応した取組の改善 ・看護師等修学資金貸与事業費については、国と県が実施する修学支援における事業目的や対象者を明確にし、重複回避や事業目的に即した貸与決定が行えるよう、制度の周知および運用改善を図る。 ・県内就業准看護師の進学支援事業については、准看護師の減少、看護師養成課程進学を希望する准看護師の県内就業環境の改善状況等を踏まえ、引き続き事業効果や実施規模等の検討し、事業の周知と進学支援に努める。 ・新人看護職員研修事業については、ホームページの掲載や、新卒者のいる訪問看護ステーションへの連絡など、多施設合同研修や補助事業について訪問看護ステーションへ周知する。 ・認定看護師の育成事業については、認定看護師の養成および特定行為研修に係る医療機関の取組みに対して、その要する経費へ補助をすることにより引き続き支援に取り組む。 加えて、アドバンス助産師の認証取得に要する経費へ補助する。 [成果指標] ・人口10万人当たりの看護師就業者数については、引き続き、新規養成、離職防止の事業に取り組む、人材確保に努めていく。具体的には、様々なライフスタイルに応じた多様な働き方を推進することや、沖縄県ナースセンターと連携し、丁寧なマッチングに努め、再就職支援も含め、取組を強化していく。
--

「施策」総括表

施策展開	5－（5）－ア	産業のイノベーション創出を担う高度人材の育成と活用
施策	5－（5）－ア－①	即戦力となる情報系人材の育成・確保
施策の方向	・情報通信関連産業の高度化を担う人材の育成については、先端技術に詳しいエンジニアやサイバーセキュリティ人材、デジタル技術とビジネスをつなげるDXコンサルティング人材や開発プロジェクトのマネジメント人材等を産学官連携により育成を図ります。データサイエンティストについては、琉球大学など教育機関と連携し、学生をはじめ幅広い人材を対象とした育成プログラムを構築し、県内企業のDXを推進する人材として育成を図ります。 ・IT技術者の不足が深刻であることから、国内外の高度IT人材やUJIターンによる技術者の確保など、企業の人材確保に取り組めます。 ・県内IT企業と海外IT企業との連携・協業による海外向けのビジネス創出に向けて、沖縄ITイノベーション戦略センターと連携し、ビジネス交流の促進や、MOU（連携覚書）を締結した海外の関係機関との連携など、アジアをはじめ海外との架け橋となるICT人材の育成に取り組めます。	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○高度なIT人材等の育成						
1	高度情報通信産業人材育成 （商工労働部ITイノベーション推進課）	40,703	講座受講者数（累計）			ITエンジニア等を対象に先端分野に関する技術講座、資格対策講座等を37講座、経営者及び管理者を対象とした先端技術の必要性に関するセミナーを4回開催した。
			200人（600人）	239人	順調	
2	産学官連携によるデータサイエンティスト等の育成 （商工労働部ITイノベーション推進課）	0	大学等との連携による意見交換会等の開催数（累計）			大学における取組状況等について琉球大学と意見交換を実施した。
			2回（6回）	2回	順調	
○UJIターンによる技術者の確保						
3	デジタル人材UJIターンの支援 （商工労働部企業立地推進課）	24,182	就職イベントの開催数（累計）			UJIターンIT技術者マッチングイベントを3回開催した。
			3回（9回）	3回	順調	
○海外との架け橋となるICT人材の育成						
4	海外IT企業との連携促進に向けた人材交流支援 （商工労働部ITイノベーション推進課）	11,022	IT人材交流数（累計）			海外IT企業経営者・技術者の県内招聘、県内IT企業経営者・技術者の海外派遣について、合計18名の支援を行った。
			25人（70人）	18人	やや遅れ	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
IT関連国家資格取得者数（累計）		人	788	1,542	2,448	3,365	2,750	131.3%	目標達成
				計画値					
				1,441	2,097	2,750			
担当部課名		商工労働部ITイノベーション推進課							
達成状況の説明									
先端IT人材育成支援事業で開講した資格取得講座等で県内IT人材のスキルアップを図った。計画値2,750人に対して、実績値3,365人となり、令和6年度の目標値を達成した。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
[主な取組] 外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・高度情報通信産業人材育成については、人材育成講座について、受講企業からより多くの講座を実施するよう要望があった。 ・産学官連携によるデータサイエンティスト等の育成については、デジタル田園都市国家構想において、教育機関と連携したデジタル人材育成が求められており、大学等と連携した育成プログラムの整備が必要である。 ・デジタル人材UIJターンの支援については、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、地方への移住に関する関心の高まりとともに、地方で暮らしてもテレワークで都会と同じ仕事ができるとの認識が拡大している。 ⑤県民ニーズの変化 ・海外IT企業との連携促進に向けた人材交流支援については、海外派遣を検討する県内企業等へ聞き取りしたところ、海外への渡航の際、企業単独では視察先や現地での移動がスムーズに行えない不安があるとの意見が多かったため、渡航先での現地サポートが必要である。 改善余地の検証等 ⑦その他 ・デジタル人材UIJターンの支援については、立地企業を対象とした調査によると、沖縄への立地後の人材確保が課題となっているため、より移住、転職への確度の高いIT技術者を集める取組が必要である。また、年3回実施する企業とのマッチングイベントを通して、県内IT企業と県外求職者のマッチングイベントを開催、県外求職者の沖縄県内IT企業への就職に結びつくよう取り組む。 [成果指標] ①計画通りの進捗 ・IT関連国家資格取得者数（累計）については、県内IT人材を対象として先端IT技術講座や各種IT関連資格やプロジェクトマネジメント講座などを実施し、県内IT企業の技術力、開発力の高度化を図った。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ②連携の強化・改善 ・産学官連携によるデータサイエンティスト等の育成については、大学等における取組状況を把握しながら、データサイエンティストを始めとするデジタル活用人材の育成について意見交換を実施し、今後の連携の在り方を検討していく。 ⑤情報発信等の強化・改善 ・デジタル人材UIJターンの支援については、昨年度までの本事業で支援してきた求職者を引き続き支援するとともに、移住転職関係の外部Webサイトにイベント情報を掲載する。さらに、県内教育機関に卒業生向けの周知依頼をする。また、県外の求職者向けに、県内企業の会社情報や求人情報、沖縄県の生活環境全般の情報等を周知することにより、沖縄への移住・転職を促す。 ⑥変化に対応した取組の改善 ・高度情報通信産業人材育成については、市場状況や受講企業のニーズを踏まえ講座内容の充実を図る。 ・デジタル人材UIJターンの支援については、イベント会場に沖縄へ移住・転職した方を招き、求職者向けのトークセッションを実施する。また、常勤雇用のマッチングに加え、地方における副業、兼業などの多様な形態でのマッチングの機会も設ける。 ・海外IT企業との連携促進に向けた人材交流支援については、海外派遣の際の現地でのサポート体制を検討する。 [成果指標] ・IT関連国家資格取得者数（累計）については、近年、多くの企業が業務効率化や競争力強化のためデジタル化やDX化を進めていることを背景に、より高度なスキルを有するIT人材の需要が高まっていることから、引き続き、情報通信関連産業の高度化を担う人材や県内企業のDXを推進する人材の育成や確保に努める。
--

「施策」総括表

施策展開	5－（５）－ア	産業のイノベーション創出を担う高度人材の育成と活用
施策	5－（５）－ア－②	県内企業におけるデジタル活用人材の育成
施策の方向	・各産業のDXを促進するため、企業の経営者や中堅社員等を対象にデジタル技術やビッグデータのビジネス活用、企業DXの取組事例等を紹介するセミナーの開催に取り組みます。企業DXの中核となる人材の育成、従業員の学び直しやデジタル対応力を高めるための研修プログラム等を支援することにより、県内企業全体のデジタルリテラシー向上を図ります。 ・各産業と情報通信関連産業の人材交流機会を創出するため、ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の交流イベントを開催するとともに、IT企業と情報技術系学科を有する学校等との相互交流等を促進します。	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○各産業のDX促進及びデジタルリテラシー向上に向けた支援						
1	全産業におけるDX推進担当の育成 （商工労働部ITイノベーション推進課）	38,744	各講座の受講者数（累計）			企業におけるDXの取組を牽引する人材を育成するため、DX推進リーダー、DXコンサルタント、データ活用人材の各養成講座を実施した。 講座回数：37回、受講人数：延べ320名
			200人（550人）	320人	順調	
2	従業員のデジタルリテラシー向上に向けた支援 （商工労働部ITイノベーション推進課）	29,096	各講座の受講者数（累計）			全産業の従業員等を対象に、基礎セミナー（4回）、デジタルリテラシーセミナー（8回）、デジタル技術利活用講座（7回）を実施した。
			300人（750人）	500人	順調	
○各産業および教育機関と情報関連通信産業人材交流の促進						
3	ビジネスマッチングとIT関連産業の交流を創出するIT見本市の開催支援 （商工労働部ITイノベーション推進課）	47,090	開催支援件数（累計）			IT見本市の開催支援により情報通信関連産業と各産業及び教育機関との交流を創出し、併せてWEBサイトにてDXに資する事例等の情報が容易に入手できる環境を整えることにより、県内全産業のDX促進を図った。
			1件（3件）	1件	順調	
4	IT企業と情報技術系学科との相互交流の促進 （商工労働部ITイノベーション推進課）	10,152	支援事業者件数（累計）			生徒・学生とIT企業との交流を含むIT関連産業の広報イベント開催事業に対して補助を行った。
			1件（3件）	1件	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
デジタル活用人材の育成数（累計）		人	576	576	1, 559	2, 379	1, 300	249. 0%	目標達成
				計画値					
				817	1, 059	1, 300			
担当部課名		商工労働部ITイノベーション推進課							
達成状況の説明									
各産業のDX促進及びデジタルリテラシー向上に向けた支援として、DX人材養成講座や、従業員向けのデジタルリテラシー講座及びセミナー等を実施した。また、IT見本市やIT企業と学生の交流イベントの開催により、IT企業と情報技術系学科を有する学校等との相互交流を図ることで、IT関連企業への関心を促し、デジタル活用人材の確保・育成に寄与した。R6年度の実績値は計画値を大きく上回り目標値を達成した。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
[主な取組] 外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・ビジネスマッチングとIT関連産業の交流を創出するIT見本市の開催支援については、IT産業を含むすべての産業においてIT人材が不足していることから、各産業及び教育機関とIT企業との交流をさらに促進することにより、デジタル活用人材の育成に繋がっていく必要がある。 改善余地の検証等 ⑦その他 ・全産業におけるDX推進担当の育成については、受講生が、企業内におけるDXの取組を牽引する中核人材として能力を十分に発揮するためには、社内DXを指揮する経営者と経営課題を踏まえてDXの伴走支援を行う支援機関等のサポート人材が必要である。 ・従業員のデジタルリテラシー向上に向けた支援については、デジタル人材育成の裾野を広げるため、引き続き、行政としての取組が必要。また、DXの加速化には、個人のスキル向上に加え、企業内のデジタルリテラシー向上も課題となっている。 ・ビジネスマッチングとIT関連産業の交流を創出するIT見本市の開催支援については、県内でDXに取り組む企業はまだ少ないことから、IT見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化により、さらなるマッチングの機会創出やDXへの機運醸成等を図る必要がある。 ・IT企業と情報技術系学科との相互交流の促進については、未来のIT人材を育成・確保するためには、ITの魅力や可能性を伝えること（機運醸成）に加え、IT業界等への就職を直接的に意識させるようなイベント開催が必要である。 [成果指標] ①計画通りの進捗 ・デジタル活用人材の育成数（累計）については、企業の経営者や中堅社員等を対象に、企業DXの中核人材の育成や従業員のデジタル対応力を高めるための研修プログラム等支援を行い、計画通りに進捗している。 ③周知・啓発の効果 ・デジタル活用人材の育成数（累計）については、IT関連産業の交流イベント開催等、IT企業と情報技術系学科を有する学校等との相互交流の促進を図ることで、デジタル活用人材の確保・育成に繋がった。

IV 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化） ・従業員のデジタルリテラシー向上に向けた支援については、企業内のデジタルリテラシー向上を図るため、企業団体向けデジタル講座の開催を検討する。 ⑤情報発信等の強化・改善 ・ビジネスマッチングとIT関連産業の交流を創出するIT見本市の開催支援については、I T 見本市の開催内容の充実やWEBサイトでの情報発信の強化を図ることで、マッチングの機会創出やD X への機運醸成等を図る。 ⑥変化に対応した取組の改善 ・IT企業と情報技術系学科との相互交流の促進については、事業のスキームを補助事業から委託事業に変更し、未来のIT人材の確保につながるイベントを開催する。 ⑦取組の時期・対象の改善 ・全産業におけるDX推進担当の育成については、企業内におけるDXの取組に着実に繋がるよう、企業の経営者層と企業支援担当者を対象とした講座を新設することで、DXを牽引する中核人材を育成する。 ・ビジネスマッチングとIT関連産業の交流を創出するIT見本市の開催支援については、I T 見本市で学生向けのイベントを実施することでIT企業と学生のマッチング機会を創出するとともに、就職説明会を開催し、I T 人材の確保につながる取り組みを行う。 ⑧その他 ・従業員のデジタルリテラシー向上に向けた支援については、継続的なデジタル人材育成のため、県事業として効果的な講座・セミナーの開催方法について検討する。 [成果指標] ・デジタル活用人材の育成数（累計）については、引き続き当該事業の広報を強化し、参加者の裾野を広げる取組を実施するとともに、DXへの機運醸成を図る。
--

「施策」総括表

施策展開	5－（5）－イ	産業を担う人づくり
施策	5－（5）－イ－①	多彩で質の高いサービスを提供できる観光産業人材の育成・確保
施策の方向	・国際化の進展や社会情勢の変化に柔軟に対応できるよう、業種や各階層に応じて必要なスキルや知識を習得し、中長期において活躍できる観光産業人材の育成に取り組みます。地域の魅力や強みを引き出す地域主体の観光振興を構想し、裾野の広い観光産業を体系的にマネジメントできる高度な人材の育成と確保に取り組みます。 ・観光産業が魅力的な職場となるよう処遇改善や生産性向上、キャリアデザイン等による人材の定着を促進するとともに、観光産業の魅力発信や観光教育の推進等により観光産業従事者の拡大に取り組みます。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○中長期において活躍できる観光産業人材の育成						
1	高度な観光人材の育成 （文化観光スポーツ部観光振興課）	56,438	研修の実施回数（累計）			階層別の集合型研修等、就労環境のイメージ向上を目的とした企業向け研修、講師データベースを活用した企業と講師のマッチング等を行う。
			30回（90回）	36回（129回）	順調	
○観光産業の魅力発信や観光教育の推進等による観光産業従事者の拡大						
2	観光人材確保に向けた支援 （文化観光スポーツ部観光振興課）	338,297	インターンシップ受入支援件数（累計）			インターンシップの受入を促進するため、県内外の学校訪問や就活イベント等に出展し広く参加を呼びかけるとともに、SNSや新聞広告等において広報をする。
			2件（6件）	325件（417件）	順調	
3	沖縄観光受入対策事業 （文化観光スポーツ部観光振興課）	56,431	観光学習教材の配付校数（累計）			沖縄県観光学習教材を県内小学生に配布することで次世代を担う子ども達が観光の重要性を理解することで観光人材育成に寄与した。
			260校（780校）	21校（541校）	大幅遅れ	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
宿泊事業者（正規雇用者）一人当たりの平均年収	円	#####	3,555,318	3,555,318	3,543,619	3,533,709	102.5%	目標達成
				(R4年度)	(R5年度)			
			計画値					
			3,264,399	3,399,256	3,533,709			

担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課
達成状況の説明	
観光人材の確保や育成に向けた取り組みの実施により、令和6年度の実績値においては、計画値および目標値ともに上回る実績となっており、目標を達成した。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
[主な取組] 外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・高度な観光人材の育成については、観光業界においては、コロナ以降、多くの人材が離職したことから、十分な経験がないまま中間管理職層へ起用された従業員が多く存在する状況にあるため、キャリアに応じた人材育成を実施する必要がある。 改善余地の検証等 ⑦その他 ・観光人材確保に向けた支援については、観光現場で働く魅力を伝える広報を実施しているが、観光業界に興味がない層に対して観光業界の魅力が十分に伝わっていない。 ・沖縄観光受入対策事業については、出前講座で観光学習教材を活用している。本教材は、当初、小学4年生を対象に制作している。そのため、各世代の進学時・就職前などのタイミングに併せて内容（教材）に変化が必要である。 [成果指標] ①計画通りの進捗 ・宿泊事業者（正規雇用者）一人当たりの平均年収については、宿泊事業者においては、コロナ禍における離職と需要の回復に伴い、人手不足が課題となっていることから、人材確保に向け、賃金・賞与の引き上げに取組んだ事業者が多かった。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化） ・高度な観光人材の育成については、本事業において、継続した観光人材の確保に付するセミナーや、観光業界のイメージ向上につながる取組を実施するとともに、新たに中間管理職層の人材育成を図る。 ・観光人材確保に向けた支援については、沖縄の観光業の魅力を再認識してもらうため、広報手段等を見直し、各世代（児童・学生、求職者）に向けた観光学習教材の活用や求職者目線に立ったショート動画等を作成し、求職者・若年者層向けに配信する。 ・沖縄観光受入対策事業については、現在の小学4年生を対象とした教材をベースに、世代ごとに教材（講義内容）を変化させ、どの世代にも観光の重要性の理解促進を図っていく。 [成果指標] ・宿泊事業者（正規雇用者）一人当たりの平均年収については、観光業界においては、人手不足の影響により、需要の取りこぼしやサービスの質が低下していることから、観光業界における人材確保・定着に向け、引き続き、支援する必要がある。
--

「施策」総括表

施策展開	5－（5）－イ	産業を担う人づくり
施策	5－（5）－イ－②	農林水産業を支える多様な担い手の育成・確保
施策の方向	・就業希望者等に対して施設・技術・資金等の経営に必要な資源を効果的に支援し、就業相談から定着まで一貫した就業支援等を推進するとともに、普及組織とJA等の関係団体が連携し、意欲ある担い手に対しては、経営の法人化、規模拡大、就労環境改善等に関する経営相談・経営診断等の支援体制の構築やフォローアップ体制の強化等に取り組みます。 ・農業大学校や農林・水産科が設置されている高等学校等において、実践的な専門研修やスマート農林水産技術等のカリキュラムの充実・強化を図り、経営感覚に優れた将来の担い手の育成・確保に取り組みます。 ・青年層や女性層、農業以外からの新規参入者、障害者など、幅広い層からの農業参画や農福連携を積極的に推進し、雇用就農の受け皿となる農業法人への支援や地域と連携した農業分野への農地貸借による法人の参画等を通して、これらの人材が活動しやすい受入環境の整備に取り組みます。	
関係部等	農林水産部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○新規就業者の確保及び担い手のフォローアップ体制の強化						
1	担い手の育成・確保支援 （農林水産部営農支援課）	319,267	新規就農相談会の開催回数（累計）			新規就農者の定着に向けたスタートアップのための農業機械等の初期投資支援や資金の交付等により、中長期的な一貫した支援したことで、特に経営基盤の弱い新規就農者の就農促進が図られた。
			2回（6回）	2回	順調	
2	農業経営改善総合指導事業 （農林水産部営農支援課）	8,372	コンサルテーション支援農家数（累計）			経営体育成支援会議を開催し、役割分担を明確化し、支援体制の確認する。農家に対しカウンセリングを実施し、個別の課題を抽出した。経営体および産地へのコンサルテーションを実施し、経営改善を支援する。
			50件（150件）	44件	概ね順調	
3	新規漁業就業者の確保・育成支援 （農林水産部水産課）	8,569	開催件数（累計）			本県漁業の振興を図るため、意欲的な新規就漁希望者に情報の場を提供し、担い手の確保に結び付けた。
			1件（3件）	1件	順調	
4	地域農業経営支援対策及び支援体制整備 （農林水産部園芸振興課）	42,264	生産・流通・加工施設等の整備地区数（累計）			令和6年度は、八重瀬町に立地している南部広域（八重瀬町、糸満市、南城市、豊見城市）を受益地としたピーマンの集出荷施設および選別機を導入する経費（1市町村1地区2事業）を支援した。
			5地区（15地区）	1地区	大幅遅れ	

○将来の担い手の育成・確保						
5	次代の農業者育成 （農林水産部営農支援課）	85,135	県立農業大学校卒業生就農率			就農コーディネーターによる就農相談や農業法人協会と連携した会社説明会を実施。カリキュラムを一部見直し、環境保全に資するカリキュラムを導入した。
			72%	54.5%	概ね順調	
○幅広い層からの農業参画の推進						
6	新農業人材育成確保対策事業 （農林水産部営農支援課）	9,530	指導農業士等の認定数（累計）			地区協議会の連携と親睦並びに農業士等の資質向上を図りながら、先進的農業経営の実現および農村青少年の育成活動を積極的に推進した。
			15人（768人）	17人（774）	順調	
7	農漁村指導強化事業 （農林水産部営農支援課）	3,984	女性農業士の認定数（累計）			地区協議会の連携と親睦並びに農業士等の資質向上を図りながら、先進的農業経営の実現および農村青少年の育成活動を積極的に推進した。
			1人（70人）	5人	順調	
8	農福連携の推進 （農林水産部村づくり計画課）	4,998	農福連携の普及に向けた説明会の開催数（累計）			農福連携推進講演会を開催し、県内外の優良事例3件の取組を紹介するなど、農福連携の理解促進に向けた取組を行った。
			1回（3回）	1回	順調	
9	農地中間管理機構事業 （農林水産部農政経済課）	213,901	農地中間管理機構における借受および貸付に係る審査会開催数（累計）			借受および貸付にかかる審査会を12回開催し、R6年度は157.6haの農地を借り受けて、182.6haの農地を貸し付けた。
			10回（30回）	12回	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
新規就農者・新規漁業就業者数（累計） （新規就農者数）		人	292	582	269	305	900	2.1%	達成に努める
					令和４年度	令和５年度			
				計画値					
				494	698	900			
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
新規就農者・新規漁業就業者数（累計） （新規漁業就業者数）		人	121	233	99	115	510	-1.5%	達成は困難
					（令和４年度）	（令和５年度）			
				計画値					
				251	380	510			
担当部課名		農林水産部営農支援課・水産課							
達成状況の説明									
（新規就農者）令和５年度は305人、令和6年実績はR7.4月時点で精査中である。昨年度よりも増加しているが、ほかの産業との兼ね合いもあり、予断を許さない状況である。 （新規漁業就業者）令和５年度は115人となっており、令和６年度の実績はR7.４月時点で調査中である。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「達成は困難」である。 [主な取組] 内部要因の分析 ①県の制度、執行体制 ・地域農業経営支援対策及び支援体制整備については、事業計画を作成する際は、地区の背景等も把握し中長期的な目線で取り組む必要がある。そのため、事業計画の理解に時間を要することが課題になっている。 ②他の実施主体の状況 ・地域農業経営支援対策及び支援体制整備については、事業の整備対象が多岐に渡るため、確認すべきポイントが多い。そのため、市町村および事業実施主体の事業概要の理解に時間を要する事が課題となっている。 ・農福連携の推進については、農福連携の認知度向上を図る取組の継続や、関係団体等と連携した取組の横展開を図る必要がある。 ③他地域等との比較 ・担い手の育成・確保支援については、青年層の独立自営就農者の大幅な減少においては、特に非農家出身者に対し、貸付られる農地の不足した状態が大きな足かせになっていると考えられる。 ・農地中間管理機構事業については、市町村毎で取り組み状況に差があり、当事業の手続きが不慣れで、十分に活用できていない地域がある。 外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・担い手の育成・確保支援については、コロナ渦から景気回復に向けた動きが活発化する中で、有効求人倍率が激減し、ほかの産業との引き合いが強くなったことで新規就農者が減少している。 ・農業経営改善総合指導事業については、国の担い手育成・確保支援策は変化がめまぐるしく、就農相談数が多い中、相談内容も多様な内容となっており、相談対応にあたる普及指導員は、さらなる資質の向上が求められている。 ・次代の農業者育成については、新校舎へと移転したことで、より充実した教育と効率的な学校運営に繋げる必要がある。・引き続き就農コーディネーターに農大担当を配置し、積極的及び継続的に学生への就農相談を支援する必要がある。 ・新農業人材育成確保対策事業については、高齢化が進む中で、基幹的農業従事者数は減少し、特に若い世代の農家割合が減少している。 ⑤県民ニーズの変化 ・新農業人材育成確保対策事業については、一方では、帰農者を含む中高年者やほか業種からの農業への新規参入等による就農希望が増加傾向にある。 ・農漁村指導強化事業については、女性農業従事者数は全体の約4割となっており、女性リーダーとなる人材の候補者はいるものの、女性農業士認定の趣旨等が候補者に十分理解を得られていない状況がある。 改善余地の検証等 ⑦その他 ・新規漁業就業者の確保・育成支援については、漁業者の経営安定化に係る課題はモズク生産漁協等が抱える課題にも影響されるため、分析対象を拡大していく必要がある。また、モズク養殖業以外にも、他の漁業種類の経営安定化要因も分析する必要がある。 [成果指標] ⑨人手・人材不足 ・新規就農者・新規漁業就業者数（累計）については、堅調な有効求人倍率、大型観光施設の建設等、他産業においても人手不足が蔓延化しており、より条件よい産業へと人材が流れている。 ⑩他の事業主体の取組遅れ等 ・新規就農者・新規漁業就業者数（累計）については、H27～R3まで新規就業者の支援により就業定着が図られていた。さらなる水産業の振興と漁村の活性化のために引続き担い手確保・育成に取り組んでいく。 ⑫社会経済情勢 ・新規就農者・新規漁業就業者数（累計）については、長引くコロナ禍の影響に加え、令和3年の11月頃から大量の軽石が沖縄本島周辺に漂流・漂着したことで、本県漁業活動に支障をきたしていた。また、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発する燃油費高騰や物価高等が要因として挙げられる。また、特に非農家からの新規就農については、農地の確保に時間がかかる。
--

IV 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ①執行体制の改善 ・新規漁業就業者の確保・育成支援については、モズク生産漁協が抱える課題を把握するため、調査事業を実施する。 ソデイカ漁業者の経営安定化の決定要因を分析し蓄積していく。 ・地域農業経営支援対策及び支援体制整備については、事業説明会や要望調査の実施時期を年度の早い時期から取り組むことで、意欲ある経営体を早期に把握し、早期の事業計画策定につなげる。 ②連携の強化・改善 ・担い手の育成・確保支援については、先進農家研修や独立志向の雇用従事者等、就農に向けて意欲的に取り組んでいる者に対する農地確保を支援する。また、就農準備資金や営農技術を獲得しつつ、農地の暖簾分けによる独立就農が期待できる、雇用就農（法人就職）を推進する。 ・地域農業経営支援対策及び支援体制整備については、事業実施主体との計画ヒアリング実施時期の前進化や計画策定に必要な調整の頻度を増やすことで事業計画の早期策定につなげる。 ・次代の農業者育成については、新校舎の本格的な稼働に合わせ、学校運営が効率的に行われるよう、連携を図る。・就農コーディネーターの配置や農業法人協会との連携など関係機関や関係団体との連携を強化する。 ・新農業人材育成確保対策事業については、農業大学校や普及指導機関における新規就農講座等を実施し、就農希望者の技術・経営の知識向上を図る。また、新規就農者の育成・確保を図ることで、農村社会の活性化を図り農業生産の拡大に寄与することが可能。 ・農福連携の推進については、関係団体と連携し、農福連携定着のための講演会の開催や、農福連携技術支援者の育成を継続する。 ・農地中間管理機構事業については、法改正により、当事業の需要は高まる可能性があることから、不慣れな市町村でも円滑に事業を実施できるよう、農地中間管理機構と市町村のフォローアップを行う。 ⑤情報発信等の強化・改善 ・農漁村指導強化事業については、関係機関へのセミナー、研修会等の情報提供および女性農業者の交流の場を増やし、女性農業士認定の周知することで、女性農業士の育成・確保に努める必要がある。 ⑥変化に対応した取組の改善 ・農業経営改善総合指導事業については、農業経営に係る指導力向上を図るため、普及指導員に対し資質向上研修を実施する。 また、優れた農業経営体を育成するため、経営体育成支援会議、農家のカウンセリング、資質向上講習会等を実施する。 [成果指標] ・新規就農者・新規漁業就業者数（累計）については、先進農家研修生や独立志向の雇用従事者等、独立就農に向けて意欲的に取り組んでいる者に対する農地確保を支援する。 ・農業機械、施設等の補助や資金の交付等により、円滑な就農および就農定着を支援する。 ・農業技術や経営管理の習得に取り組む青年農業者等の雇用就農（法人等就職）を推進する。 ・沖縄県地域漁業担い手確保・育成支援協議会の会員として新たな事業設計の情報交換し、担い手支援事業を計画する。

「施策」総括表

施策展開	5－（5）－イ	産業を担う人づくり
施策	5－（5）－イ－③	ものづくり産業を担う人材の育成・確保
施策の方向	・企業ニーズに対応した技術研修など、県外製造業者や研究機関等との人的交流の推進により、高度な技術と専門知識を有する人材の育成・確保を促進するとともに、沖縄県工業技術センター等の公的支援機関を活用し、技術力向上や付加価値の高い製品開発を担う人材育成に取り組みます。 ・人手不足への対応については、産業界、県内教育機関等と連携し、次代を担う若者に対してものづくり産業の魅力を発信し、興味・関心の向上に取り組みます。	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○付加価値の高い製品開発を担う人材育成						
1	工業技術人材の育成 （商工労働部ものづくり振興課）	8,001	研修生受入・講習会開催・研究会開催数（累計）			研修生受入による人材育成、技術講習会・研究会の開催を通じた技術情報の提供などを行う。
			30件（90件）	26件	概ね順調	
○ものづくり産業の魅力発信						
2	ものづくり産業の魅力発信 （商工労働部ものづくり振興課）	—	ホームページ等による情報発信（累計）			ホームページ等によるものづくり産業の魅力発信を継続した。
			1回（2回）	0回	未着手	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
製造業従事者数		人	25,359	22,986	23,166	23,834	25,934	-265.2%	達成は困難
				R3年度	R4年度	R5年度			
				計画値					
				25,550	25,743	25,934			
担当部課名		商工労働部ものづくり振興課							
達成状況の説明									
R5年度の製造業従事者数の実績値（23,834人）は、目標値（25,934人）達成にはいたっていない。また、R2年度実績値（25,359人）を下回っているため、達成は困難とした。 なお、R5年度実績値は、R4年度実績値を上回った。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「大幅遅れ」である。令和6年度目標値は「達成は困難」である。 [主な取組] 外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・工業技術人材の育成については、円安、世界貿易情勢の不安定化によるサプライチェーンへの影響に加え、資材高騰、資材不足、人材不足が深刻化している。また、対米関税問題などにより生産性向上、原料の安定調達、輸出先の多面化などの必要性が一層高まっている。 改善余地の検証等 ⑦その他 ・ものづくり産業の魅力発信については、「学生の関心を惹く」ようなものづくり産業の魅力発信について、県内関係機関と調整を実施できなかった。 [成果指標] ⑫社会経済情勢 ・製造業従事者数については、外部要因として、労働力人口の減少の影響が考えられる。 ⑮その他個別要因 ・製造業従事者数については、業界としての賃金の低さ等が労働力人材の不足につながっていることが考えられる。
--

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ②連携の強化・改善 ・工業技術人材の育成については、大学、産総研など外部の研究機関等との連携を強化し、先端技術の導入を促進するなど新たな技術分野に対応できる体制を構築する。 ⑤情報発信等の強化・改善 ・ものづくり産業の魅力発信については、R7は県内関係機関と「より学生の関心を惹くものづくり産業の魅力発信」について、調整を実施し、情報発信を目指す。 ⑥変化に対応した取組の改善 ・工業技術人材の育成については、限られた職員でのIoT、AI技術等新たな相談・研究開発に対応するため、引き続き、職員の技術習得、資質向上に取り組む。 [成果指標] ・製造業従事者数については、今後、労働力人口の減少が進む中での対応策として、従来の生産方式の見直しと自動化やロボット導入など、減少分をカバーするための取り組みが必要である。具体的には、自動化に向けた技術を導入するための人材育成研修やセミナー等を実施する。
--

「施策」総括表

施策展開	5－（５）－イ	産業を担う人づくり
施策	5－（５）－イ－④	建設産業を担う人材の育成・確保
施策の方向	・ 顕著となっている人手不足対策については、若手や女性従業員を対象とした研修等を支援するなど、多様な人材の確保に取り組むとともに、AI、IoT、ロボット、ビッグデータ等の技術革新に対応できる人材を積極的に活用できる環境づくりを行い、今後の情報技術や新技術を活用した生産性向上の取組強化を図ります。 ・ 多様化・高度化するニーズに対応できるよう、技術者・技能者等の育成・確保に取り組むほか、海外建設市場等の新市場進出に向けた取組や国際交流等を通して、海外建設市場において必要とされる技術力や語学力、海外の商習慣等への知識を有する人材の育成・受入れを促進します。 ・ 週休二日制の促進など労働環境の改善を図り、将来の建設産業を担う人材を確保するための建設産業の魅力発信に取り組めます。	
関係部等	土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○多様な人材の確保						
1	業界等との連携による建設産業人材育成（多様な人材の活用） （土木建築部技術・建設業課）	0	講習会の開催回数（累計）			ICT施工講習会を開催し、新技術について普及を図った。また、総合評価落札方式講習会を開催し、若手や女性の技術者およびICT施工を活用するインセンティブを周知した。
			3 回（9 回）	3回	順調	
○技術者・技能者等の育成・確保						
2	若手建築士の育成 （土木建築部施設建築課）	9,057	設計競技金賞作品の提案者に対する設計業務の委託件数（累計）			若手建築士を対象とした設計競技を行い、当該競技で金賞を取得した作品を元に、翌年度以降の実施設計業務につなげた。
			1 件（3 件）	1件	順調	
3	海外建設市場等の進出促進に向けた研修等の実施 （土木建築部土木総務課）	—	海外展開に向けた研修等に参加した人数（累計）			令和6年10月28日から11月27日まで行われた2024年度JICA課題別研修「道路維持管理（C）コース」において、県内建設企業が同研修プログラムに参加した。
			20人（60人）	10人（41人）	やや遅れ	
4	途上国等の行政職員へ向けた現場視察の実施 （土木建築部土木総務課）	—	建設分野の研修等における視察現場件数（累計）			令和6年10月28日から11月27日まで行われた2024年度JICA課題別研修「道路維持管理（C）コース」ののインフラツアーにおいて、2件の現場視察を実施した。
			2 件（6 件）	2 件（12 件）	順調	

5	住宅建築に係る技術者講習会の開催 (土木建築部住宅課)	2, 148	講習会の開催回数(累計)			①「琉球瓦葺技術の継承と伝承者の養成」や「沖縄の気候風土適応住宅認定基準の活用」をテーマとする技術講習会を開催した。 ②県内の建築技術向上や建築人材獲得を目的とした建築講演会を開催した。
			1 回 (3 回)	1回 (3 回)	順調	
○労働環境の改善						
6	県発注工事における休暇の取得 (土木建築部技術・建設業課)	—	説明会の開催回数 (累計)			発注者である県および市町村の職員への説明会を開催した。
			2 回 (6 回)	2回	順調	
7	労働環境の改善 (土木建築部技術・建設業課)	—	沖縄県建設工事従事者安全健康確保推進会議の開催回数 (累計)			沖縄県建設工事従事者安全健康確保推進会議を行い、各関係行政機関及び建設業関係団体との連携、調整を図る。
			1 回 (3 回)	1回	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
建設産業の魅力発信事業等実施数		件	1	2	4	4	4	100.0%	目標達成
				計画値					
				2	3	4			
担当部課名		土木建築部技術・建設業課							
達成状況の説明									
令和6年度は県内の建設現場を見学・体験する建設現場親子バスツアー、県内小中学生出前講座、女子技術者交流会及びイベント出展を実施した。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

[主な取組]

内部要因の分析

①県の制度、執行体制

- ・業界等との連携による建設産業人材育成（多様な人材の活用）については、建設業を担う人材の確保は喫緊の課題であり、若手や女性の技術者およびICT施工の活用について、講習会において周知を図る必要がある。
- ・若手建築士の育成については、若手建築士の育成にふさわしい対象事業を継続的に選定するため、施設所管課へ広く情報提供することが必要である。

外部環境の分析

④社会・経済情勢の変化

- ・県発注工事における休暇の取得については、オンライン形式による説明会を実施することで、幅広く周知できた。
- ・労働環境の改善については、見直しを行った県計画に対する各関係団体の取組状況や課題について、情報共有を行う必要がある。

改善余地の検証等

⑦その他

- ・海外建設市場等の進出促進に向けた研修等の実施については、令和6年度までの進捗状況でやや遅れであることから、取組に対するさらなる効果の発現を促すべく、2024年度JICA課題別研修「道路維持管理（C）コース」の認知度向上が必要である。また、令和6年度までの進捗状況でやや遅れであることを改善すべく、2024年度JICA課題別研修「道路維持管理（C）コース」とは別の新たな研修の構築等、活動内容の拡充が必要である。
- ・途上国等の行政職員へ向けた現場視察の実施については、令和6年度までの進捗状況が順調であることから、取組に対するさらなる効果の発現を促すべく、JICA課題別研修「道路維持管理（C）コース」とは別の新たな研修の構築等、活動内容の拡充の検討をする。
- ・住宅建築に係る技術者講習会の開催については、講習会の開催をとおして、県内技術者の総合的な技術力向上や技術の継承が重要となっており、若年技術者の受講者数を増やしていくことが課題である。

[成果指標]

⑨人手・人材不足

- ・建設産業の魅力発信事業等実施数については、県内の建設現場等を見学・体験する建設現場親子バスツアーを実施した。また、将来の担い手確保のため、県内小中学生出前講座や女子技術者交流会を開催した。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]

②連携の強化・改善

- ・途上国等の行政職員へ向けた現場視察の実施については、新たな研修の構築等に向けて、JICA沖縄との連携の強化を図る。

⑤情報発信等の強化・改善

- ・業界等との連携による建設産業人材育成（多様な人材の活用）については、情報発信の強化・改善を行い、引き続き講習会を開催することで、多様な人材の活用を推進する。
- ・若手建築士の育成については、施設所管課へ分任説明会等での設計競技の情報提供をして、若手建築士の育成や建築技術の向上と発展について説明し、対象施設の募集をする。
- ・海外建設市場等の進出促進に向けた研修等の実施については、当該研修の認知度向上に向けて、県内建設企業向け海外展開に関連する情報発信等の強化を図る。

⑥変化に対応した取組の改善

- ・海外建設市場等の進出促進に向けた研修等の実施については、新たな研修の構築等に向けて、県内建設企業が海外展開に取り組むにあたり、必要となり得る新たな研修の素案等を含めた推進方策を実施する事業の実現を図る。
- ・県発注工事における休暇の取得については、引き続き、オンライン形式を活用した説明会を実施し、より効果的な周知を図ることができるよう取り組む。
- ・労働環境の改善については、令和7年度も沖縄県建設工事従事者安全健康確保推進会議を開催し、取組状況や課題について共有し、連携を図る。

⑧その他

- ・住宅建築に係る技術者講習会の開催については、若年技術者の受講者数増加を図るため引き続き、建設業に加え、大学、工業高校、専修学校等の技術系学生に対し、幅広く講習会の周知を図っていく。

[成果指標]

- ・建設産業の魅力発信事業等実施数については、建建設業のイメージ改善や建設業の社会的役割等についての適切な情報も取り入れた建設産業の魅力をPRする動画を活用し、引き続き建設産業の将来の担い手確保のため、魅力発信に向けた取り組みを実施していく。